令　和　5　年　度

水　道　事　業　年　報

大　和　郡　山　市　上　下　水　道　部

大和郡山市民憲章

わたくしたちの大和郡山市は、豊かな自然と悠久の歴史に育まれ、
明日に向けて歩みつづける希望のまちです。わたくしたち市民は、
より平和で夢と誇りに満ちたまちをめざし、ここに市民憲章を定めます。

1．進んでまちづくりに参加し
ともに住みよいまちをつくります

1．恵まれた自然を大切にし
清潔で美しいまちをつくります

1．多彩な産業を生かし
活力に満ちたまちをつくります

1．歴史に学び　文化を誇る
豊かな郷土をつくります

1．お互いを尊重し
平和であたたかい社会をつくります

平和のシンボル、金魚が泳ぐ城下町。

大和郡山市

目　　次

（Ⅰ）基本計画と水道普及状況

頁

1．基本計画 …… 1

2．給水区域 …… 1

3．水道拡張計画の経過概要 …… 2

4．水道事業の沿革 …… 3

5．上下水道のあゆみ …… 5

6．水道普及状況 …… 9

人口及び水量推移表 …… 9

（Ⅱ）施設の概要

1．施設平面図 …… 11

⑴ 上水道一般平面図 …… 11

2．現稼働施設 …… 13

⑴ 北郡山浄水場 …… 13

①北郡山浄水場管理事務所（管理棟） …… 13

②導水施設　③浄水施設 …… 13

④送水施設 …… 14

⑤水源施設深井戸 …… 14

⑵ 昭和浄水場 …… 16

①昭和浄水場管理事務所（管理棟） …… 16

②導水施設　③浄水施設 …… 16

④県営水道受水施設 …… 17

⑤送水施設　⑥配水施設 …… 17

⑦水源施設深井戸 …… 17

⑶ 配水池施設 …… 20

（Ⅲ）業務状況

1．令和４年度大和郡山市水道事業報告書 …… 23

2．年度別口径別水栓数 …… 24

3．月別口径別有収水量 …… 25

4．給水収益及び収納状況 …… 26

５．過年度分の収入及び未収状況 …… 26
５－１．給水停止執行状況表 …… 26
６．新設開栓状況 …… 27
７．開閉栓状況 …… 27
８．検定満期による量水器取替状況 …… 27
９．給水装置工事施工状況 …… 28
９－１．漏水減免状況表 …… 28
１０．修理件数の状況 …… 29
⑴ 年度別修理件数 …… 29
⑵ 修理件数の内訳 …… 29
１１．分担金収入額 …… 30
㈠ 口径別分担金収入明細表（新設） …… 30
㈡ 口径別分担金収入明細表（口径変更） …… 31
㈢ 口径別分担金収入明細合計表（ア＋イ） …… 31
１２．地区別検針・調定サイクル …… 32
１３．県営水道・配水量の推移 …… 33
１４．料金調定システムの改善経緯 …… 34
１５．電子計算処理業務の稼働状況 …… 35
⑴ 各課電子計算処理業務状況一覧表 …… 35
⑵ 機器構成図 …… 37
１６．水質検査 …… 38
㈠ 北郡山浄水場内給水栓水質検査結果 …… 38
㈡ 昭和浄水場内給水栓水質検査結果 …… 39
北郡山浄水場系井戸水質検査結果 …… 40
昭和浄水場系井戸水質検査結果 …… 41
１７．原水取水量（地下水） …… 43
㈠ 北郡山浄水場 …… 43
㈡ 昭和浄水場 …… 44
㈢ 原水総取水量 …… 45
１８．配水量 …… 46
㈠ 北郡山浄水場 …… 46
㈡ 昭和浄水場（矢田山流量含む） …… 47
㈢ 総配水量 …… 48
㈣ 総配水量の内訳 …… 49

㈦ 県水総受水量 …… 50
１９．薬品使用状況 …… 51
２０．動力料金 …… 52

（Ⅳ）財務及び業務指標

１．財務諸表 …… 53
⑴ 収益費用比較表 …… 53
⑵ 累年別貸借対照表 …… 54
⑶ 累年別損益計算書 …… 56
⑷ 経営分析 …… 58
ア．経営分析及び財務分析 …… 58
イ．年度別費用構成比較 …… 60
ウ．年度別供給原価・給水原価比較 …… 60
エ．年度別１㎥当たり収益比 …… 63
オ．給水原価構成 …… 64
カ．費目別給水原価構成 …… 64
２．決算 …… 65
⑴ 収益的収入及び支出 …… 65
⑵ 資本的収入及び支出 …… 66
⑶ 決算収支図 …… 67
ア．収益的収支 …… 67
イ．資本的収支 …… 68
⑷ 企業債明細書 …… 69
⑸ 固定資産明細書 …… 70
３．「水道事業ガイドライン」業務指標の算出結果と解説 …… 71

（Ⅴ）機　　構

１．機構図 …… 83
２．職員数及び配置 …… 84
３．職員構成 …… 85
⑴ 年齢別職員構成 …… 85
⑵ 勤続年数別職員構成 …… 85

（Ⅵ）参　　考

１．水道料金の変遷 …… 87
２．下水道料金の変遷 …… 90
３．給水分担金 …… 92
４．導・送・配水管布設状況 …… 92

Ⅰ　基本計画と水道普及状況

１．基本計画

事業創設認可	昭和１３年　３月２５日
供給開始	昭和１７年　４月　１日
地方公営企業法適用年月日	昭和３６年　４月　１日
拡張認可年月日	平成１０年１２月２４日
事業名	第６次拡張事業
計画給水人口	１００，０００人（目標年次平成２４年）
１日最大給水量	５６，０００㎥
１人１日最大給水量	５６０ℓ
総事業費	６，３２０，２００千円

２．給水区域

九条平野町、代官町、城北町、植槻町、天理町、城内町、冠山町、城見町、永慶寺町、藤原町、朝日町、城南町、箕山町、南郡山町、北郡山町、九条町、東奈良口町、西奈良口町、観音寺町、西観音寺町、野垣内町、西野垣内町、北鍛冶町、中鍛冶町、南鍛冶町、塩町、本町、茶町、雑穀町、魚町、奈良町、藺町、新中町、堺町、綿町、今井町、材木町、高田町、高田口町、新紺屋町、紺屋町、車町、豆腐町、柳1丁目～6丁目、大宮町、洞泉寺町、北大工町、南大工町、矢田町通、柳町、東岡町、西岡町、新木町、筒井町、丹後庄町、杉町、本庄町、天井町、城町、城の台町、外川町、新町、上三橋町、下三橋町、稗田町、若槻町、大江町、番匠田中町、井戸野町、美濃庄町、横田町、石川町、白土町、発志院町、中城町、番条町、櫟枝町、伊豆七条町、新庄町、長安寺町、八条町、椎木町、今国府町、宮堂町、柏木町、西町、池沢町、馬司町、額田部南町、額田部北町、額田部寺町、昭和町、小泉町、小泉町東1丁目～3丁目、小林町、小林町西1丁目～3丁目、北西町、南井町、豊浦町、小南町、池之内町、田中町、満願寺町、西田中町、矢田山町、千日町、泉原町、山田町（山間高地区を除く）、矢田町（山間高地区を除く）

及び生駒郡安堵町岡崎、上窪田、中窪田地区並びに東安堵地区

３．水道拡張計画の経過概要

	名称	認可年月日	許可番号	起工年月	竣工年月	給水開始年月日	事業費（千円）	目標年次	計画 給水人口	計画 1人1日最大配水量	計画 1日最大配水量
沿革	創設	S. 13.3.25	厚奈衛第183号	S. 14.3	S. 17.3	S. 17.4.1	790		人 19,000	ℓ 160	m³ 2,280
	第1次拡張	S. 27.5.17	厚奈衛第224号	S. 27.5	S. 32.3	S. 32.4.1	116,367	33	33,000	220	6,200
	第2次拡張	S. 33.1.21	厚奈衛第20号	S. 33.4	S. 37.3	S. 37.4.1	101,274	37	43,000	280	12,000
	第3次拡張	S. 39.12.12	厚収環第479号	S. 40.4	S. 44.3	S. 41.4.1	712,270	50	80,000	340	27,200
	第3次変更	S. 44.3.31	厚環第328号	S. 44.4	S. 45.3	S. 41.4.1	838,030	45	66,700	408	27,200
	第4次拡張	S. 45.3.31	厚環第330号	S. 45.4	S. 51.3	S. 46.5.1	1,246,816	55	104,400	500	52,200
	第4次変更	S. 49.3.30	厚環第291号	S. 45.4	S. 53.3	S. 46.5.1	2,691,816	55	104,000	500	52,200
	第4次拡張緊急変更	S. 54.6.25	奈良県指令環衛第72号	S. 54.6	S. 54.7	S. 54.7.14	49,000	55	104,000	500	52,200
	第5次拡張	S. 55.11.4	厚生省環第525号	S. 56.4	S. 63.3	S. 63.3.31	2,340,000	2	120,000	620	74,400
	第6次拡張	H. 10.12.24	厚収衛第1486号	H. 10.12	H. 23.3	H. 23.3.31	6,320,200	24	100,000	560	56,000

４．水道事業の沿革

大和郡山市は、大和平野の北部に位置し、大和川流域に広がる田園地帯と西部の矢田丘陵からなる恵まれた自然を有している。

市北部は、平城宮跡や薬師寺に近接し、南西部は、法隆寺、法起寺などの古い寺院が近くに存在するなど、古代の歴史の一翼を担うとともに、中世において筒井順慶の大和統一、さらには豊臣秀長の近世城下町づくりと産業保護により、大和平野の重要な拠点として、自然と歴史に恵まれた地域でもあった。

又、地場産業としては、明治時代から金魚の生産に取り組み、全国シェアは第１位となっている。昭和40年代には、南部に大規模な昭和工業団地が造成されたことによる大手企業の進出と共に、大阪市や京都市からの通勤上の利便性から、京阪神のベットタウンとして人口の急増を経験した。

本市水道事業は、昭和13年３月、旧郡山町を区域として、上水道を創設した後、昭和17年４月に給水が開始された。

当時の創設認可申請理由は次のように記述されている。

「現時交通ノ至便ニ伴ヒ文化ノ向上頓ニ進ミ商工地トシテ発展ノ度極メテ顕著ナルモノアリト雖モ町ノ大部分ハ水質寔ニ不良ニシテ飲料ニ適スルモノ希ナリ保健衛生及保安警備ノ上ヨリ見ルニ水道設備ハ最モ緊急ニシテ必須ノ事業タルコトハ本町民ノ斉シク待望スル所ナリ」

このように大和郡山水道は、飲料水の保健衛生と共に当時発展してきた商工業の育成の面からも、町民から大きな期待を受けて誕生したのである。

第１次拡張事業 昭和27年５月から着工され、この拡張事業計画は、目標計画年次を昭和33年と定め、計画給水人口33,000人、計画１日最大配水量が6,200㎥であった。昭和29年、郡山町及び矢田、昭和、治道、筒井、平和の各村の合併により、市制を施行することに伴い、昭和29年に筒井地区、昭和31年に平和、矢田地区、昭和32年に治道、昭和地区への配水管延長計画が完成し、市内の大部分の地域が給水可能となった。

第２次拡張事業 昭和33年４月から始まり、目標計画年次を昭和37年度におき、計画給水人口43,000人、計画１日最大配水量12,000㎥の目標計画を立てた。

昭和32年に片桐町が市に編入されたことに伴い、昭和34年に片桐地区にも配水管の延長工事が完成した。又、昭和36年に水道局庁舎が落成する一方、水需要の急増に対応するため、北郡山浄水場の濾過池及び沈殿池が増設され浄水設備の能力倍増が図られた。

さらに、この時期に市の西南に隣接する安堵村からの給水要請によって、同村の一部に給水を開始した。

第３次拡張事業 当初、昭和40年から44年までの工期で計画されたが、昭和44年に第３次拡張事業変更によってその工期は１年延長された。

この拡張事業は、当時、市の一大施策であった市南部の昭和工業団地の造成や、矢田山団地を初めとする大型宅地造成が進んだことによる水需要の急増に対応するために計画されたのである。

拡張事業の計画は、給水人口66,700人、１日最大配水量27,200㎥であったが、昭和40年に矢田山、西城地区への配水管の延長工事が完成、水道局庁舎増築工事（昭和40年）、昭和浄水場の建設（昭和43年）と、本市水道事業が飛躍的に発展した時期でもあり、矢田地区の簡易水道の統合による需要増にも備えた。

第４次拡張事業 当初、昭和45年４月から、昭和51年３月までの期間で計画されたものである。計画給水人口104,400人、１日最大配水量52,200㎥であった。しかし、２回の事業変更により、その工期は、昭和54年７月まで延長された。

この時期は、市西部丘陵地帯の泉原団地などの大規模住宅や郡山駅前住宅公団、県営住宅など爆発的な需要増加となったことに加え、水源である井戸の水位が低下したため、井戸の増設を図ると共に昭和50年度から県営水道の受水を開始し、供給の不足分を賄った。

更に、北郡山浄水場の大改築を行い、水質汚濁防止法の改正により、浄水場における排水処理設備の建設事業も着手した。

又、大阪口（北郡山浄水場系）に 5,000㎥の配水池、昭和浄水場に 5,000㎥の県営水道受水池、矢田山に 5,000㎥の第３配水池を建設し、災害時の水確保を図るための事業も実施した。

この頃（昭和45年以降）から、公共下水道工事が始まり、それに伴う移設工事が多発したのもこの時期であった。

第５次拡張事業 昭和 56年 ４月から、昭和 63年 ３月の工期で実施された。 この事業計画は、給水人口120,000人、１日最大配水量74,400㎥であったが、全国的には水道事業について「拡張から維持管理へ」と言われ出し、水質や安定供給が主要なテーマとなっていた。

当市も、矢田地区の一部（東明寺、松尾寺、榁木地区）を除いて、行政区域内全域に給水を行っており、安定供給と水質保全が主要な課題となっていた。

昭和61年に10,000㎥の矢田山県営水道受水池兼第４配水池の築造に続き、平成３年に水道局新庁舎完成、平成４年の給水開始50周年には、各種事業に取り組んだ。

又、阪神淡路大震災を教訓として「災害に強い水道」をめざし、平成９年度から北和都市（奈良市、生駒市、天理市、大和郡山市）間の、災害緊急時における水道水の相互融通連絡管整備事業に着手した。

平成10年４月からは、大和郡山市行政改革推進の一環としてお客様問い合わせ業務の窓口一本化と迅速化をめざし業務課内に「お客さまセンター」、規制緩和による指定給水装置工事業者への指導と監督強化から工務課内に「サービスセンター」を設置するなどの組織改革を行った。

第６次拡張事業 平成10年12月から着手し、目標計画年次を平成24年におき、水道普及率100％をめざし、松尾山、東明寺、榁木の矢田３地区の未普及地域解消事業を実施するため、事業認可（給水人口100,000人、一日最大配水量56,000㎥）を受けることとなり、未普及地域解消事業が本格化した。平成11年９月に東明寺地区、同年11月に松尾山地域の２地区が完成し、それによって当市の水道普及率は99.97％に達することができた。また、同年度から昭和工業団地内の新幹線管の布設工事が７年計画で始まった。これは昭和浄水場から東部地区方面への管路の拡充を図り幹線配水管を整備して将来にわたって安定した水の供給を続けるものである。平成12年度には、水道整備計画の一環である北郡山浄水場の沈殿池更新事業（生物接触濾過施設）が開始し、平成13年10月に完成した。また、平成14年度から２ヶ年事業であった昭和浄水場高圧受電設備更新事業が平成15年10月に完成した。平成16年度から防災計画に基づき、市内柳町に位置する大阪口第１配水池を災害時における拠点給水基地として整備を進め、緊急時における飲料水確保のための緊急遮断弁（口径400㎜）を設置した。令和３年３月に、生駒市小瀬配水池に隣接して送水ポンプ施設と矢田町榁木地区に配水池を設置した。令和４年２月に矢田町榁木地区の配水管を敷設し、令和元年度から開始した未普及地域改修事業が完了し、水道普及率１００％となった。

５．上下水道のあゆみ

西　暦	年　　号	上　下　水　道　事　業　記　事	外記　世間の動き
1938	昭和　13 年	水道事業創設認可	
		（町長　戸口米次郎）	
1940	昭和　15 年	日本水道協会に入会	
1941	昭和　16 年		筒井村、郡山町に合併
			太平洋戦争起こる
1942	昭和　17 年	給水開始	
1945	昭和　20 年		終　　戦
1947	昭和　22 年	水道料金改定実施	地方自治法公布
1948	昭和　23 年	水道料金改定実施	
1949	昭和　24 年	水道料金改定実施	
1951	昭和　26 年	水道料金改定実施	
1952	昭和　27 年	第１次拡張事業認可（町長　三木守人）	地方公営企業法公布
1954	昭和　29 年	市制を施行（初代市長に水田孝夫）	郡山町、矢田、昭和
		筒井地区への配水管延長工事完成	治道、平和各村合併
		水道料金改定実施	
1956	昭和　31 年	平和、矢田地区への配水管延長工事完成	
1957	昭和　32 年	治道、昭和地区への配水管延長工事完成	
		水道料金改定実施	片桐町、大和郡山市に編入
1958	昭和　33 年	第２次拡張事業認可（市長　水田孝夫）	
		水道料金改定実施	
1959	昭和　34 年	片桐地区への配水管延長工事完成	伊勢湾台風
1960	昭和　35 年		チリ地震
1961	昭和　36 年	地方公営企業法の適用を受け、水道局となる。	第２室戸台風
		水道局庁舎落成	
1962	昭和　37 年	安堵村の一部へ給水開始	
		第６取水場新設	
1963	昭和　38 年	水道料金改定実施	
1964	昭和　39 年	第３次拡張事業認可（市長　水田孝夫）	昭和工業団地造成始まる
			東京オリンピック開催
			東海道新幹線開通
1965	昭和　40 年	矢田山、西城地区への配水管延長工事完成	
1966	昭和　41 年	水道局庁舎増築工事完成	
		水道料金改定（基本料金350円）	
1968	昭和　43 年	昭和浄水場完成	
		矢田山第１配水池築造工事完成（1,500㎥）	
1969	昭和　44 年	水道料金の口座振替制度実施	アポロ11号月面着陸
		給水人口５万人突破	
1970	昭和　45 年	第４次拡張事業認可（市長　吉田泰一郎）	大阪万国博覧会
		矢田山第２配水池築造工事完成（80㎥）	公共下水道事業着手
		矢田地区簡易水道を上水道に統合する	奈良県営水道給水開始
		水道料金改定実施	
1971	昭和　46 年	水道料金の調定委託	
		隔月検針採用	
		検針業務を全面委託	
		下水道事業認可	
1972	昭和　47 年		沖縄県復帰
1973	昭和　48 年	天理市へ援助給水（１ヶ月）	
		給与計算及び庁舎管理、清掃業務委託	オイルショック
		下水道認可変更	
1974	昭和　49 年	分担金制度実施	市制施行20周年記念事業
		宅内修繕工事を公認業者へ移行	
		浄水場が水質汚濁防止法の特定施設となる	

西　暦	年　　号	上　下　水　道　事　業　記　事	外記　世間の動き
1975	昭和　50 年	矢田山第３配水池築造工事完成（5,000㎥）	
		水道料金体系を用途別から口径別に変更	
		県営水道から受水開始（宇陀川系）	
		水道料金改定（基本料金430円）	
		下水道供用開始	
		下水道認可変更	
1976	昭和　51 年	北郡山浄水場改造工事完成	
		北郡山排水処理設備完成（希釈放流）	
1977	昭和　52 年	浄水場に遠方監視装置導入	水道法改正
		大阪口配水池築造工事完成（5,000㎥）	
		下水道認可変更	
1978	昭和　53 年	昭和浄水場県水受水池完成（5,000㎥）	福岡市など大渇水
		奈良市へ援助給水（約２週間）	
		水道料金改定（基本料金600円）	
1979	昭和　54 年	昭和浄水場に排水処理設備完成（天日乾燥）	
		給水人口８万人突破	
		下水道・郡山ポンプ場竣工	
		下水道認可変更	
1980	昭和　55 年	水道料金徴収を毎月から隔月制に変更	
		第５次拡張事業認可（市長　吉田泰一郎）	
		下水道認可変更	
1981	昭和　56 年	水道料金改定（基本料金750円）	
		大寒波襲来　約1,000件の修繕	
		下水道認可変更	
1982	昭和　57 年	昭和16号、17号井戸完成	８月集中豪雨
1984	昭和　59 年	水道料金改定（基本料金800円）	わかくさ国体開催
		下水道使用料改定（基本料金400円）	
		下水道認可変更	
1985	昭和　60 年	下水道認可変更	
1986	昭和　61 年	矢田山県水受水池兼配水池完成（10,000㎥）	
		下水道使用料改定（基本料金500円）	
1987	昭和　62 年	水道料金改定実施	
		下水道第１課を下水道管理課へ	
		下水道第２課を下水道建設課へ変更	
		下水道・郡山ポンプ場２号ポンプ完成	
1988	昭和　63 年	下水道使用料改定（基本料金535円）	
1989	平成　元 年	（市長　阪奥　明）	消費税実施（３％）
1990	平成　2 年	夏季異常渇水	奈良シルクロード博開催
		下水道使用料改定（水質料金のみ）	
		下水道認可変更	
1991	平成　3 年	北郡山浄水場排水処理設備改造	
		（希釈放流から濃縮機導入）	
		水道局新庁舎完成	
		１日最大配水量50,000㎥突破	
		下水道・郡山ポンプ場３号ポンプ完成	
1992	平成　4 年	給水開始50周年記念事業	
		水道料金改定実施	
		下水道・郡山ポンプ場４号ポンプ完成	
1993	平成　5 年	下水道・郡山ポンプ場５号ポンプ完成	
		下水道認可変更	
1994	平成　6 年	夏季異常渇水	
		下水道認可変更	

西　暦	年　　号	上　下　水　道　事　業　記　事	外記　世間の動き
1995	平成　7　年	下水道・郡山ポンプ場放流ゲート完成	阪神・淡路大震災 第１回全国金魚すくい選手権大会開催
1996	平成　8　年	新料金調定システム電算業務開始 矢田山受水池兼配水池緊急遮断弁完成 水道料金改定（基本料金1,200円） 下水道認可変更	秀長百万石まつり開催
1997	平成　9　年	北郡山浄水場次亜塩素酸ソーダ注入開始 北和相互融通管連絡管設置事業開始 広報紙「ふれっしゅ郡水」創刊 下水道使用料改定（基本料金635円）	消費税率改定（５％）
1998	平成　10　年	第６次拡張事業認可（市長　阪奥　明） 松尾山、東明寺地区未普及地域解消事業開始 業務課内に「お客さまセンター」工務課内に 「サービスセンター」を設置 昭和浄水場次亜塩素酸ソーダ注入開始 下水道認可変更	指定給水装置工事事業者の 指定制度実施
1999	平成　11　年	松尾山、東明寺地区通水開始（普及率99.97％） 昭和工業団地内幹線管布設事業開始 給水台帳ファイリングシステム稼働	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰ西暦2000年問題
2000	平成　12　年	北郡山浄水場生物接触濾過施設事業開始	鳥取県西部地震
2001	平成　13　年	生物接触濾過施設稼働（市長　上田　清） 大和郡山市水道展開催(やまと郡山城ﾎｰﾙ8月1日～3日) 下水道認可変更	米国同時多発テロ
2002	平成　14　年	工務課内の「サービスセンター」を廃止し 「お客さまセンター」に一本化 下水道管理課と下水道建設課を統合し、 下水道推進課へ一本化 下水道認可変更	
2003	平成　15　年	昭和浄水場高圧受電設備稼働 下水道認可変更	
2004	平成　16　年	下水道「手づくり郷土賞」紺屋川整備事業受賞	新潟県中越地震 スマトラ沖地震
2005	平成　17　年	大阪口第１配水池緊急遮断弁完成	
2006	平成　18　年	水道料金コンビニ収納開始 下水道環境フォーラム開催 下水道整備促進全国大会開催 北郡山浄水場運転管理業務一部委託開始	
2007	平成　19　年	機構改革により下水道推進課との統合 「水道局」から「上下水道部」となる お客さまセンター業務委託開始によるプロポーザル実施	新潟県中越沖地震
2008	平成　20　年	新企業会計システム導入	中国四川省地震
2009	平成　21　年	北郡山浄水場監視装置設置 下水道事業公営企業化 下水道使用料改定（基本料金735円）	
2010	平成　22　年	上下水道料金ハンディ機器更新 下水道使用料改定（基本料金830円） 下水道認可変更 お客さまセンター窓口業務プロポーザル実施	猛暑（30年に１度の 異常気象と認定） 県営水道料金140円／m^3
2011	平成　23　年	上下水道事業審議会設立 北郡山浄水場運転管理委託開始によるプロポーザル実施 昭和浄水場５号配水ポンプ設備更新	ｶﾝﾀﾍﾞﾘｰ地震(ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ) 東日本大震災

西　暦	年　　号	上　下　水　道　事　業　記　事	外記　世間の動き
2012	平成　24 年	昭和浄水場現況調査委託 昭和浄水場運転管理業務一部委託開始 お客さまセンター窓口業務プロポーザル実施 下水道使用料改定（基本料金950円）	尖閣諸島･竹島領土問題 東京スカイツリー完成
2013	平成　25 年	上下水道料金システムCS版稼働 水道料金改定（二段階料金制開始・基本料金1,170円） 浄水場運転管理業務プロポーザル実施 下水道使用料改定（基本料金1,070円） 北郡山浄水場及び場外施設現況調査 下水道認可変更	大滝ダム完成 県営水道料金130円／㎥
2014	平成　26 年	浄水課が工務課と統合 水道管路整備計画策定業務 配水池等耐震診断業務 生物接触ろ過施設３材入替（３ヶ年）	消費税率改定（８％）
2015	平成　27 年	水道事業ビジョン及び施設整備計画策定業務（２ヶ年） 大阪市と技術協力に関する連携協定締結 お客さまセンター窓口業務プロポーザル実施 ハイブリッド水道メーター導入 水道料金口座振替伝送に移行 北和四市水道メーター共同購入	マイナンバー制度
2016	平成　28 年	上下水道部機器更新 （調定システム、地図システム、設計積算システム） 浄水場運転管理業務プロポーザル実施 ペットボトル水配布事業（市内各小中学校） 北郡山浄水場１号送水ポンプ設備更新 資材備蓄倉庫建設	熊本地震 鳥取地震 マイクロソフトWindows10
2017	平成　29 年	上下水道料金閉栓未納催告システム改修 水道事業ビジョン作成 北和四市利き水イベントの実施 奈良県「県域水道一体化の目指す姿と方向性」の提示	トランプ大統領就任
2018	平成　30 年	お客さまセンター窓口業務プロポーザル実施 金魚すくい県民大会で北和４市利き水イベントの実施 奈良県「新県域水道ビジョン」策定 親子まつりで利き水イベントの実施 上下水道長期未使用者確認システム導入 下水道認可変更 アンケート調査実施 矢田山第３配水池・大阪口配水池耐震補強工事	大阪北部地震 西日本豪雨 猛暑 平成３０年北海道胆振東部地震
2019	令和　元 年	未普及地域解消事業(桧木地区)で生駒市と広域連携協定締結 浄水場運転管理業務プロポーザル実施 矢田山第４配水池耐震補強工事	大型台風１９号で関東・東北で被害 新天皇即位の礼 Windows7サポート終了 消費税率改定（10%）
2020	令和　2 年	未普及地域解消事業(桧木地区)開始 窓口滞納整理業務等包括委託プロポーザル実施 生活支援等として２ヶ月分の基本料金の減免を実施 水道使用者の宅内給水装置の修繕に対し、給水装置２次側修繕優先紹介事業開始	新型コロナウィルス感染症流行 バイデン大統領就任
2021	令和　3 年	未普及地域解消事業（桧木地区）完了 浄水場運転管理業務契約更新 スマートフォン決済アプリによる料金納付開始 生活支援等として４ヶ月分の基本料金減免を実施 市長、県域水道一体化に参加する意向を表明	東京五輪開催 熱海市伊豆山土石流災害発災 ロシアがウクライナに侵略 藤井聡太、１０代初の５冠 安倍晋三元首相銃撃事件
2022	令和　4 年		
2023	令和　5 年	奈良県広域水道企業団設立準備協議会・幹事会・作業部会への参加 能登半島への応急給水のために職員を、応急復旧のために職員および市内指定工事事業者を派遣 物価高騰対応策として１ヶ月分の基本料金減免を実施	2023年パレスチナ・イスラエル戦争 令和6年能登半島地震発生 羽田空港地上衝突事故発生

６．水道普及状況

人口及び水量推移表

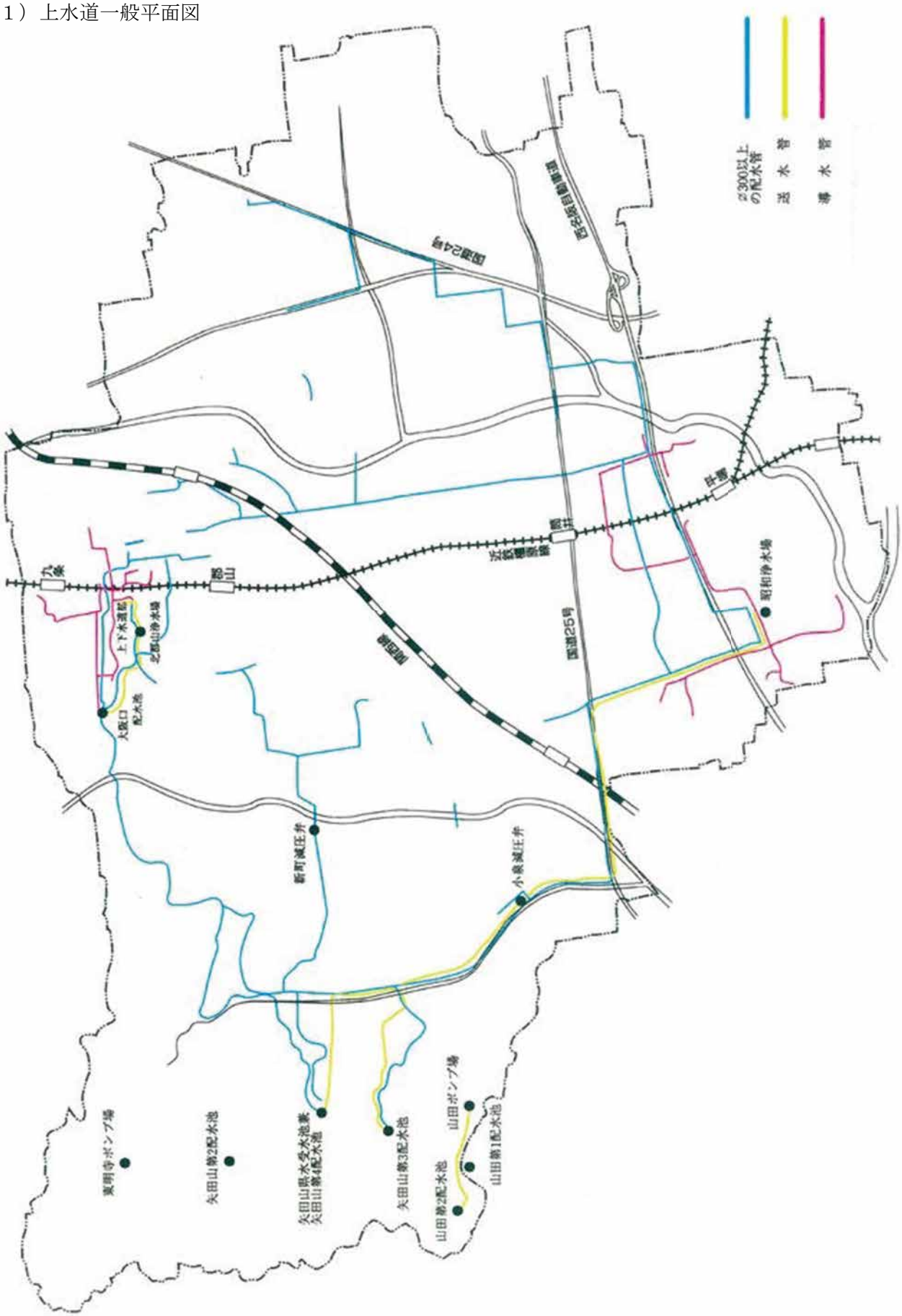
項目＼年度		23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
行政区域内人口	人	90,112	89,631	89,101	88,582	88,013	87,541	86,937	86,325	85,690	85,129	84,360	83,639	82,989
給水区域内人口	人	91,098	90,606	90,076	89,545	88,972	88,536	87,896	87,304	86,638	86,086	85,302	84,557	83,841
給水人口	人	91,072	90,581	90,050	89,519	88,948	88,512	87,872	87,281	86,617	86,065	85,302	84,557	83,841
給水戸数	戸	37,928	38,038	38,184	38,211	38,451	38,655	38,701	38,845	38,905	39,078	39,265	39,533	39,753
１日最大配水量	(月・日)	6月29日	7月30日	7月8日	7月24日	7月13日	7月7日	8月3日	7月25日	8月6日	8月24日	6月9日	6月23日	7月18日
	m^3	38,793	36,812	36,112	35,603	33,465	33,274	32,075	33,188	31,701	32,907	30,451	18,060	28,645
１日平均配水量	m^3	32,435	31,579	30,903	29,618	29,155	28,409	28,323	28,687	28,052	28,352	27,014	26,734	26,441
年間総配水量	m^3	11,871,103	11,526,216	11,279,463	10,810,722	10,670,618	10,369,425	10,338,060	10,470,674	10,238,872	10,348,481	9,860,109	9,757,946	9,677,234
年間有収水量	m^3	10,931,158	10,735,389	10,471,764	10,108,573	9,852,080	9,725,937	9,703,019	9,749,312	9,670,285	9,610,491	9,311,148	8,913,054	9,025,550
有収率	%	92.1	93.1	92.8	93.5	92.3	93.8	93.9	93.1	94.4	92.9	94.4	91.3	93.3
１人１日最大配水量	ℓ	426	406	401	398	376	376	365	380	366	382	357	214	342
１人１日平均配水量	ℓ	356	349	343	331	328	321	322	329	324	329	317	316	315

Ⅱ　施 設 の 概 要

大和郡山市全図

１．施設平面図

（１）上水道一般平面図



２．現稼働施設

（１） 北郡山浄水場

北郡山浄水場

① 北郡山浄水場管理事務所（管理棟）

管理棟総面積　５３２．７８㎡　ＲＣ造　１棟

敷 地 総 面 積　６，７２２㎡

施 設 能 力　９，６００㎥／日

② 導水施設

〔導水管〕φ１５０～φ４００　Ｌ＝６，０４４ｍ

③ 浄水施設

〔着水井〕幅５．１ｍ×長さ１２．９ｍ×水深４．５ｍ　ＲＣ造り　１井

〔生物接触ろ過施設〕内法４．５ｍ×３ｍ　有効濾過面積１３．５㎡／池

濾速２４０ｍ／日　（最大濾速３６０ｍ／日）

ＲＣ造り　３池

〔薬品混和槽〕　幅８．９ｍ×長さ６．９ｍ×深さ３．５ｍ　ＲＣ造り　２池

〔急速濾過池〕

・内法　４．８ｍ×３．５ｍ　有効濾過面積　１６．８㎡／池

・濾速　１２０ｍ／日　ＲＣ造り　４池

・内法　５．８ｍ×３．５ｍ　有効濾過面積　２０．３㎡／池

・濾速　１２０ｍ／日　ＲＣ造り　１池

〔浄水池〕

・内法　１７．３ｍ×８．５ｍ×深さ３．７ｍ　有効容量　１，０００㎥　ＲＣ造り　２池

〔薬注設備〕次亜塩素・ＰＡＣ

・次亜貯蔵槽

円筒堅型密閉（ノズル一体型）　ポリエチレンタンク

φ１，７００×Ｈ３，０００（直胴部）　６．０㎥　２槽

・次亜注入ポンプ

油圧ダイアフラム式　吐出量２３５㎖／分

ストローク自動制御設定　２台（内１台予備）

・ＰＡＣ貯蔵槽　１槽

円筒堅型密閉　ポリエチレンタンク

容量　３．０㎥

・ＰＡＣ注入ポンプ

油圧ダイアフラム式　吐出量３０㎖／分

ストローク自動制御設定　２台（内１台予備）

〔洗浄設備〕

・揚水ポンプ　両吸込型渦巻ポンプ

口径　吸込側　３００ｍ／ｍ・吐出側　２５０ｍ／ｍ

吐出量　１０．６㎥／分・揚程　１４ｍ

回転数　１，２００ｒｐｍ・ポンプ出力　３７kW　１台

〔排水処理施設〕

・排泥池　６．３５m×６．３５m×２．５０ｍ　有効容量　２００㎥　ＲＣ造り　２池

・送泥ポンプ室　９．７５m×２．３５ｍ　ＲＣ造り　１室

・送泥ポンプ　φ１２５×１．５５㎥／分×１６m×１５kW　２台

④ 送水施設

〔送水ポンプ〕地下　８７．１１㎡　ＲＣ造り　１室

・送水ポンプ　φ２００×φ１５０×４．５㎥／分×６０m×７５kW　１台

φ２５０×φ２００×６．０㎥／分×４５m×７５kW　１台

・送水管　φ３５０　Ｌ＝１，１００ｍ

⑤ 水源施設深井戸

〔北郡山１号井戸〕　所在地　大和郡山市植槻町（北郡山浄水場内）

工事竣工年月日　平成１１年1月２２日

ケージング口径　３００mm×深さ２００ｍ

揚水量　１，１２０㎥／日　２２kW

〔北郡山５号井戸〕　所在地　大和郡山市北郡山町

工事竣工年月日　平成７年２月２８日

ケージング口径　３００mm×深さ３００ｍ

揚水量　１，３２２㎥／日　２２kW

〔北郡山６号井戸〕　所在地　大和郡山市代官町

工事竣工年月日　昭和３７年４月１１日

ケージング口径　３５０mm×深さ１６０ｍ

揚水量　９３６㎥／日　１５kW

〔北郡山７号井戸〕　所在地　大和郡山市代官町

工事竣工年月日　昭和４０年５月３０日

ケージング口径　（２重ケーシング）　３５０mm・２５０mm×深さ１８０ｍ

揚水量　****㎥／日　１５kW（停止中）

〔北郡山８号井戸〕　所在地　大和郡山市北郡山町

工事竣工年月日　昭和４０年５月３０日

ケージング口径　（２重ケーシング）　３５０mm・２５０（２００）mm

×深さ１８０ｍ（１４２．５ｍ）
揚水量　****㎥／日　１８．５kW　（停止中）

〔北郡山９号井戸〕　所在地　大和郡山市北郡山町
工事竣工年月日　昭和４３年１１月１５日
ケージング口径　（３重ケーシング）　３５０mm×深さ１８０ｍ
３００mm×深さ１００ｍ
２５０mm×深さ８２ｍ
揚水量　４２２㎥／日　１１．０kW

〔北郡山 11 号井戸〕　所在地　大和郡山九条平野町
工事竣工年月日　平成１９年１月２６日
ケージング口径　（２重ケーシング）　３００mm×深さ２５０ｍ
２５０mm×深さ２４５ｍ
揚水量　****㎥／日　１８．５kW　（停止中）

〔北郡山 12 号井戸〕　所在地　大和郡山市植槻町
工事竣工年月日　昭和５０年６月３０日
ケージング口径　（２重ケーシング）　４００mm・３００mm×深さ２５０ｍ
揚水量　３５０㎥／日　２２kW

〔北郡山 13 号井戸〕　所在地　大和郡山市柳町
工事竣工年月日　平成１６年９月３０日
ケージング口径　３５０mm×深さ３００ｍ
揚水量　****㎥／日　１８．５kW　（停止中）

（２）昭和浄水場

昭和浄水場

① 昭和浄水場管理事務所（管理棟）

管理棟総面積　４４３．３㎡　ＲＣ造　１棟

敷 地 総 面 積　３０，６３６㎡

施 設 能 力　３０，２００㎥／日

② 導水施設

〔導水管〕φ１５０～φ５００　ＤＣＩＰ他　Ｌ＝５，４５４ｍ

③ 浄水施設

〔着水井〕長さ１４．０ｍ×巾５．０ｍ×深さ４．０ｍ　容量２８０㎥　ＲＣ造り

〔混和槽〕３．０ｍ×２．６５ｍ×深さ３．０ｍ　滞留時間　１．４分　ＲＣ造り　２池

〔凝集池〕幅１．０ｍ×深さ３．０ｍ×長さ７７．８ｍ　上下迂流式

有効容量　９３４㎥　滞留時間　２７．９分　ＲＣ造り　４池

〔沈殿池〕

幅１０．２ｍ×長さ３８．６ｍ×有効水深３．５ｍ　有効容量　５，５００㎥

滞留時間　２．８時間　ＲＣ造り　４池

〔急速濾過池〕

・内法　６．０ｍ×７．０４ｍ　有効濾過面積　２５３．４㎡

濾過　１２０ｍ／日　ＲＣ造り　７池（内予備１池）

〔薬注設備〕次亜塩素・ＰＡＣ

・次亜貯蔵槽

円筒堅型密閉（ノズル一体型）ポリエチレンタンク

φ２，２８０×２，７８０（直胴部）　８．６㎥　２槽

・次亜注入ポンプ

油圧ダイアフラム式　容量　１９８０㎖／分

回転数自動制御設定　２台（内１台予備）

・ＰＡＣ貯蔵槽　１槽

円筒堅型密閉　ポリエチレンタンク

容量　４㎥

・ＰＡＣ注入ポンプ　２台（内１台予備）

吐出量　最大　６０㎖／分

〔洗浄設備〕

鋼製円筒有骨ドーム型タンク　容量　２００㎥

揚水ポンプ　３．３㎥／分×３０ｍ×３０kW　２台（内予備１台）

〔排水処理設備〕

・濃縮槽　１２．７m×１２．７m×５．０m　容量　１，６００㎥　ＲＣ造り　２池

電気室、ポンプ室　５．０m×１２．７m　地下室　ＲＣ造り

・揚水ポンプ　０．５７１㎥／分×１９m×７．５kW　３台（内予備１台）

・天日乾燥床　７．０m×１６．０m　延床面積　８９６㎡　ＲＣ造り　８床

３．６５m×１９．７m　延床面積　７２㎡　ＲＣ造り　１床

３．６５m×１７．２m　延床面積　１２６㎡　ＲＣ造り　２床

④ 県営水道受水施設

有効容量　５，０００㎥　直径　２８．３m　有効水深　８．０m

ＲＣ造り　１池　県水受水管　φ３００

⑤ 送水施設

〔送水ポンプ〕両吸込渦巻ポンプ

φ２５０×φ１５０×７．０㎥／分×１１０m×２００KW　２台

〔送水管〕　φ３５０　ＤＣＩＰ　Ｌ＝６，７６６m

⑥ 配水施設

〔配水ポンプ〕

φ２５０×φ１５０×５㎥／分×５０m×７５kW　２台

φ２５０×φ２００×７㎥／分×５０m×９０kW　２台

〔配水池〕１０，０００㎥

内法　１６．０m×４０．０m×深さ４．０m　有効容量　２，５００㎥　ＲＣ造り　４池

⑦ 水源施設深井戸

〔昭和１号井戸〕　所在地　大和郡山市額田部北町

工事竣工年月日　平成４年３月３１日

ケージング口径　３００mm×深さ３５０m

揚水量　１，１１１㎥／日　２２kW

〔昭和２号井戸〕　所在地　大和郡山市額田部北町

工事竣工年月日　平成８年３月１１日

ケージング口径　３００mm×深さ２５０m（２００m）

揚水量　７２７㎥／日　２２kW

〔昭和３号井戸〕　所在地　大和郡山市額田部北町

工事竣工年月日　平成５年３月３１日

ケージング口径　３００mm×深さ３００m

揚水量　６９１㎥／日　１８．５kW

〔昭和４号井戸〕　所在地　大和郡山市西町
工事竣工年月日　昭和４４年３月３１日
ケージング口径　３５０mm×深さ２１０m
休止中

〔昭和５号井戸〕　所在地　大和郡山市額田部北町
工事竣工年月日　昭和４４年３月３１日
ケージング口径　（２重ケーシング）３５０mm・２５０mm×深さ１８０m
揚水量　３９４㎥／日　１８．５kW

〔昭和６号井戸〕　所在地　大和郡山市額田部北町
工事竣工年月日　昭和４４年３月３１日
ケージング口径　３５０mm×深さ１８０m
揚水量　５０６㎥／日　７．５kW

〔昭和７号井戸〕　所在地　大和郡山市西町
工事竣工年月日　昭和４６年３月３１日
ケージング口径　３５０mm×深さ１８０m
揚水量　****㎥／日　１３kW　（停止中）

〔昭和８号井戸〕　所在地　大和郡山市西町
工事竣工年月日　昭和４６年３月３１日
ケージング口径　（２重ケーシング）３５０mm・２５０mm×深さ１８０m
揚水量　９９６㎥／日　２２kW

〔昭和９号井戸〕　所在地　大和郡山市西町
工事竣工年月日　昭和４８年３月３１日
ケージング口径　（２重ケーシング）３００mm・２００mm×深さ１８０m
揚水量　****㎥／日　２２kW　（停止中）

〔昭和 10 号井戸〕　所在地　大和郡山市今国府町
工事竣工年月日　昭和４９年３月３１日
ケージング口径　（２重ケーシング）５００mm・３００mm×深さ２００m
揚水量　****㎥／日　２２kW　（停止中）

〔昭和 11 号井戸〕　所在地　大和郡山市額田部寺町
工事竣工年月日　昭和４９年３月３１日
ケージング口径　（２重ケーシング）５００mm・３００mm×深さ２００m
揚水量　****㎥／日　２２kW　（停止中）

〔昭和 12 号井戸〕　所在地　大和郡山市池沢町
工事竣工年月日　昭和５０年３月３１日
ケージング口径　（２重ケーシング）４００mm・２５０mm×深さ２５０m
揚水量　１７４㎥／日　２２kW

〔昭和 13 号井戸〕　所在地　大和郡山市椎木町
工事竣工年月日　昭和５０年３月３１日
ケージング口径　（２重ケーシング）４００mm・２５０mm×深さ２５０m
揚水量　７５８㎥／日　２２kW

〔昭和 14 号井戸〕　所在地　大和郡山市椎木町
工事竣工年月日　昭和５３年３月３１日
ケージング口径　３５０mm×深さ２５０m
揚水量　９０７㎥／日　２２kW

〔昭和 15 号井戸〕　所在地　大和郡山市額田部寺町
工事竣工年月日　昭和５５年３月３１日
ケージング口径　（３重ケーシング）１０００mm・６００mm・４５０mm
×深さ６０m
揚水量　９６７㎥／日　１８．５kW

〔昭和 16 号井戸〕　所在地　大和郡山市馬司町
工事竣工年月日　昭和５７年３月３１日
ケージング口径　４００mm×深さ２５０m
揚水量　１，４８６㎥／日　２２kW

〔昭和 17 号井戸〕　所在地　大和郡山市馬司町
工事竣工年月日　昭和５８年３月３１日
ケージング口径　（２重ケーシング）４００mm・２５０mm×深さ２５０m
揚水量　６９１㎥／日　２２kW

〔昭和 18 号井戸〕　所在地　大和郡山市馬司町
工事竣工年月日　昭和５９年３月３１日
ケージング口径　（２重ケーシング）４００mm・２５０mm×深さ２５０m
揚水量　７３４㎥／日　２２kW

〔昭和 19 号井戸〕　所在地　大和郡山市額田部北町
工事竣工年月日　平成６年３月３１日
ケージング口径　３００mm×深さ３００m
揚水量　７８７㎥／日　２２kW

〔昭和 20 号井戸〕　所在地　大和郡山市長安寺町

工事竣工年月日　平成１０年1月３０日
ケージング口径　３００mm×深さ１８０m
揚水量　５６９㎥／日　２２kW

〔昭和 21 号井戸〕 所在地　大和郡山市馬司町
工事竣工年月日　平成２１年1月３０日
ケージング口径　３５０mm×深さ２００m
揚水量　９７２㎥／日　２２kW

（３） 配水池施設

〔大阪口配水池〕
所 在 地　大和郡山市柳町
取 得 日　昭和５３年3月３１日　ＰＣ造り　１池
有効容量　５，０００㎥　内法２５．０m×水深１０．２m

〔矢田山第２配水池〕
所 在 地　大和郡山市矢田町
取 得 日　昭和４５年3月３１日　鉄筋防水モルタル造り　１池
有効容量　８０．０㎥　内法５．６m×６．０m×２．７m

〔矢田山第３配水池〕
所 在 地　大和郡山市矢田町
取 得 日　昭和５０年3月３１日　ＰＣ造り　１池
有効容量　５，０００㎥　内法３６．０m×水深５．０m

〔矢田山県水受水池兼配水池〕
所　在　地　大和郡山市矢田町
取　得　日　昭和６１年6月３０日
有 効 容 量　１０，０００㎥
内　　径　５０．０m　有効水深５．０m　ＰＣ造り　１池
緊急遮断弁　配水管緊急遮断弁　φ５００
送水管緊急遮断弁　φ３００
ポンプ仕様　０．８㎥／分×７２m×１５kW　２台
（矢田山第２配水池へ送水）

〔山田第１配水池〕
所　在　地　生駒郡斑鳩町
取　得　日　平成１１年１０月３１日
鉄筋コンクリート造　２１．２８㎡
有 効 容 量　２１．２３㎥　３．０５m×１．４５m×２．４０m　２池
ポンプ仕様　０．１㎥／分×６１m×３．４kW×２台

〔山田第２配水池〕

所　在　地　大和郡山市山田町
取　得　日　平成１１年１０月３１日
鉄筋コンクリート造　２６．４２㎡
有 効 容 量　２０．００㎥　２．６０m×１．５５m×２．４８m　２池
ポンプ仕様　０．２７㎥／分×７４m×５．５kW×２台

〔山田ポンプ場〕

所　在　地　大和郡山市山田町
取　得　日　昭和４４年４月３０日
有 効 容 量　７．９４㎥　２．１０m×２．１０m×１．８０m
ポンプ仕様　０．１㎥／分×７２m×３．７kW×２台

〔東明寺ポンプ場〕

所　在　地　大和郡山市矢田町
取　得　日　平成１１年１１月３０日
有 効 容 量　１．００㎥　０．８０m×１．１４m×１．１０m
ポンプ仕様　０．１㎥／分×７４m×５．５kW×２台

〔榛木ポンプ場〕

所　在　地　生駒市小瀬町
取　得　日　令和３年３月１６日
ポンプ仕様　０．０４８㎥／分×９１m×１．５kW×２台

〔榛木配水池〕

所　在　地　大和郡山市矢田町
取　得　日　令和３年３月１６日
ステンレスパネル　６．０㎥
有 効 容 量　４．５㎥　１．５m×１．０m×１．５m　２池

Ⅲ　業 務 状 況

１．令和５年度大和郡山市水道事業報告書

令和５年度の給水人口は、83,841人で、前年度に比べ716人減となっております。

年間有収水量は、対前年度比 112,496m³、率にして1.26％増の9,025,550m³となっております。

令和５年度の主な施設整備といたしましては、建設改良工事として城の台町、丹後庄町、番条町等における延長7,953.0mの配水管等の改良を行い、配水施設工事としては、城町、満願寺町における延長 26.8mの老朽配水管等の布設替を実施し、水の安定供給に努めました。

また、昭和第10号井戸ポンプ制御盤及び昭和第2配水池流量計の更新を実施し、水源の確保等に努めました。

以上の様に施設整備に努め、収益的収支では、2,007,879,567円（2,198,748,366円）の収入となり、前年度に比べ41,393,190円、率にして 2.02％の減となりました。この収入の主なものは、給水収益1,644,348,210円、受託工事収益13,299,162円、長期前受金戻入益223,961,210円でございます。

一方、支出におきましては、1,774,959,345円（1,884,513,158円）となり、前年度に比べ51,386,986円、率にして 2.81％の減となっております。この支出の主なものは、県水受水費598,000,000円、動力費87,777,160円、人件費 171,947,147円、減価償却費477,689,475円でございます。収支差引による当年度純利益は、前年度に比べ金額にして9,993,796円の増で、232,920,222円の当年度純利益となったものでございます。

次に資本的収支における収入は、93,003,757円（100,580,657円）で、内訳は、水道施設工事分担金 18,557,757円、給水分担金74,446,000円でございます。

支出におきましては、 925,147,202円(1,013,598,144円)で、この主なものは、配水設備費 802,527,440円、取水設備費 13,996,000円で、収支差引の不足額832,143,445円（913,017,487円）は、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填いたしました。

以上が令和５年度水道事業会計決算の概要でございます。今後につきましても人口の減少、需要者の節水傾向により給水収益は引き続き減少していくものと予測しております。また、老朽施設の維持管理、改良及び更新事業の実施により厳しい財政状況を迎えるものと予測しております。従いまして、水道事業ビジョン及び施設整備計画に基づき将来においても健全な事業経営ができるよう事業を進めて参ります。

これからも安全でおいしい水を安定供給するため、経営の効率化を図りながら、健全財政並びにサービス水準の維持を念頭に、市民福祉の向上に努める所存でございます。

（　）内は消費税込みの金額

２．年度別口径別給水栓数

項目	年度	３０年	元年	２年	３年	４年	５年
一般用	１３　㎜	19,059	18,865	18,786	18,695	18,593	18,510
	２０　㎜	12,962	13,196	13,535	13,825	14,137	14,468
	２５　㎜	914	923	863	861	862	929
	４０　㎜	232	238	184	184	184	236
	５０　㎜	94	95	69	68	71	98
	７５　㎜	39	38	34	34	35	40
	１００　㎜	18	18	16	16	16	18
	１５０　㎜	2	2	1	1	1	2
	小　計	33,320	33,375	33,488	33,684	33,899	34,301
臨時用	１３　㎜	0	0	0	0	0	0
	２０　㎜	0	0	0	0	0	0
	２５　㎜	0	0	0	0	0	0
	小　計	0	0	0	0	0	0
湯屋用	４０　㎜	1	1	1	1	1	1
	５０　㎜	1	1	1	1	1	1
	７５　㎜	1	1	1	1	1	0
	小　計	3	3	3	3	3	2
合　計		33,323	33,378	33,491	33,687	33,902	34,303

３．月別口径別有収水量

（単位：㎥　）

年月＼口径		１３ ㎜	２０ ㎜	２５ ㎜	４０ ㎜	５０ ㎜	７５ ㎜	１００ ㎜	１５０ ㎜	臨時用	湯屋用	合計
平成３０年度		3,935,726	3,577,544	502,712	523,007	320,613	489,658	343,327	18,934	－	37,791	9,749,312
令和元年度		3,830,754	3,614,839	490,609	527,130	318,732	554,851	284,079	13,424	－	35,867	9,670,285
令和２年度		3,802,765	3,747,044	490,762	488,052	282,428	476,267	279,402	10,858	－	32,913	9,610,491
令和３年度		3,716,220	3,749,166	454,034	497,153	270,889	329,796	248,317	12,497	－	33,076	9,311,148
令和４年度		3,436,849	3,616,280	436,125	485,114	304,042	297,266	296,564	10,860	－	29,954	8,913,054
令和５年度		3,476,230	3,694,036	437,655	483,964	324,098	315,152	252,090	13,918	0	28,407	9,025,550
月別内訳	４月	286,750	332,923	28,242	33,509	27,209	21,854	18,112	678	0	4,660	753,937
	５月	286,647	274,076	43,270	44,045	25,821	20,623	19,681	913	0	265	715,341
	６月	296,968	344,060	28,648	35,940	30,346	26,772	20,155	812	0	4,643	788,344
	７月	285,775	270,752	44,485	45,501	29,075	28,683	28,510	2,194	0	201	735,176
	８月	304,152	341,427	29,941	35,581	26,247	26,961	22,631	3,092	0	4,801	794,833
	９月	295,737	275,835	47,485	47,606	26,448	36,046	24,940	1,924	0	244	756,265
	１０月	290,882	331,605	28,253	34,676	25,201	36,526	16,757	625	0	4,654	769,179
	１１月	284,771	274,098	43,601	47,015	26,123	28,002	25,605	783	0	230	730,228
	１２月	291,913	342,957	28,099	34,599	28,030	20,320	16,670	658	0	4,603	767,849
	１月	286,913	282,098	44,111	44,247	25,153	17,831	16,395	789	0	225	717,762
	２月	297,703	357,376	29,118	35,695	33,661	23,357	20,850	769	0	3,634	802,163
	３月	268,019	266,829	42,402	45,550	20,784	28,177	21,784	681	0	247	694,473

４．給水収益及び収納状況（年度末現在）

区分 / 項目		調定 件数	調定 金額	収入 件数	収入 金額	収納率
平成３０年度		203,076	1,981,351,185	187,929	1,843,146,621	93.025%
令和元年度		204,106	1,984,782,137	189,188	1,843,968,578	92.905%
令和２年度		194,446	1,867,405,764	179,759	1,732,775,635	92.791%
令和３年度		205,882	1,912,126,724	191,251	1,780,904,479	93.137%
令和４年度		184,336	1,623,399,520	169,345	1,491,276,556	91.861%
令和５年度		208,603	1,808,747,591	190,668	1,678,688,508	92.809%
月別内訳	４月	19,048	154,781,203	78	407,300	
	５月	15,692	148,991,653	17,849	147,429,665	
	６月	19,059	162,343,913	18,476	167,992,709	
	７月	15,679	155,553,324	15,580	137,159,094	
	８月	19,117	163,538,569	18,109	173,674,267	
	９月	15,661	159,459,336	16,472	145,919,576	
	１０月	19,108	159,049,441	16,631	162,635,263	
	１１月	15,740	153,672,836	19,473	166,719,483	
	１２月	19,148	157,463,419	14,757	142,600,146	
	１月	15,678	149,027,943	18,789	156,984,912	
	２月	18,872	127,727,835	15,390	144,475,155	
	３月	15,801	117,138,119	19,064	132,690,938	

（消費税含む）

５．過年度分の収入及び未収状況（年度末現在）

区分 / 年度	調定 件数	調定 金額	収入 件数	収入 金額	未収 件数	未収 金額	収納率
平成３０年度	15,801	146,538,624	14,836	135,570,944	965	10,967,680	92.516%
令和元年度	15,742	145,476,724	14,890	137,147,597	852	8,329,127	94.275%
令和２年度	15,650	147,576,049	14,886	141,108,122	764	6,467,927	95.617%
令和３年度	15,343	137,123,033	14,614	133,988,452	729	3,134,581	97.714%
令和４年度	15,144	133,137,267	14,492	130,698,612	652	2,438,655	98.168%
令和５年度	15,568	133,677,462	14,877	131,564,856	691	2,112,606	98.420%

（消費税含む）

５－１．給水停止執行状況表（年度末現在）

件数 / 年度	予告通知	事前通知	対象	停止	当日解除	後日解除	未解除
平成３０年度	1,596	803	297	191	69	96	26
令和元年度	1,366	749	254	159	58	82	19
令和２年度	1,052	541	213	145	52	76	16
令和３年度	1,172	735	228	129	40	72	19
令和４年度	992	664	217	132	42	78	13
令和５年度	1,174	778	277	160	55	77	28

６．新設開栓状況

（単位：個）

口径＼年度	30	元	2	3	4	5
１３　㎜	14	13	5	23	11	14
２０　㎜	178	128	119	220	278	294
２５　㎜	1	8	7	6	2	2
４０　㎜	3	1	3	0	0	3
５０　㎜	0	1	1	1	0	0
７５　㎜	0	0	0	0	0	0
計	196	151	135	250	291	313

新設	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
13	1	0	2	2	1	1	1	2	1	0	0	3	14
20	13	18	12	23	25	22	19	33	58	7	37	27	294
25	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
40	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	3
50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	15	18	14	25	28	23	20	35	60	7	37	31	313

７．開閉栓状況

（単位：件）　（単位：件）　（単位：件）

種別＼年度	30	元	2	3	4	5
新設開栓	196	151	135	250	291	313
既設開栓	2,603	2,608	2,416	3,026	2,948	2,941
使用者変更	784	806	655	602	606	669
閉　　栓	2,640	2,454	1,859	1,835	1,852	1,767

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
既設開栓	293	247	232	253	253	218	266	255	241	179	239	265	2941
使用者変更	59	57	57	55	55	57	37	43	41	91	67	50	669
閉栓	93	158	152	143	143	166	146	171	154	151	143	147	1767

８．検定満期による量水器取替状況

（単位：個）　（単位：個）　（単位：個）

口径＼年度	30	元	2	3	4	5
１３　㎜	2,415	2,961	2,785	2,505	2,471	2,293
２０　㎜	1,731	1,518	1,738	1,949	1,299	1,718
２５　㎜	124	164	130	126	98	78
４０　㎜	25	37	34	19	45	27
５０　㎜	7	12	19	15	9	7
７５　㎜	3	9	9	9	5	1
１００　㎜	0	5	5	1	0	2
１５０　㎜	0	1	0	0	0	0
計	4,305	4,707	4,720	4,624	3,927	4,126

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
13	178	194	136	143	156	263	145	237	221	179	193	248	2293
20	117	156	154	195	172	116	191	107	161	168	142	39	1718
25	7	11	7	7	6	10	8	3	4	10	3	2	78
40	4	2	1	4	4	0	4	2	0	1	5	0	27
50	0	0	1	0	1	3	0	1	1	0	0	0	7
75	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
100	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	306	363	299	350	339	392	348	350	389	358	343	289	4126

９．給水装置工事施工状況（令和5年度）

（単位：個）

区分 月	新　　設	増　　設	口径変更	止水栓止	合　　計
5.4	28	20	10	6	64
5	16	8	7	9	40
6	21	8	8	22	59
7	23	11	4	20	58
8	32	10	7	5	54
9	46	12	10	0	68
10	21	8	11	3	43
11	46	14	10	1	71
12	29	8	6	3	46
6.1	40	19	5	3	67
2	15	8	6	4	33
3	29	10	8	1	48
合　　計	346	136	92	77	651

９－１．漏水減免状況表（年度末現在）

年度	件数	減免水量（㎥）	減免金額（円）
平成３０年度	293	21,905	5,392,640
令和元年度	276	13,497	3,082,608
令和２年度	335	21,374	5,255,740
令和３年度	281	12,233	2,953,508
令和4年度	285	11,832	2,785,721
令和５年度	282	11,858	2,704,290

１０．修理件数の状況

（１）年度別修理件数

（単位：件）

年度＼月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	合　計	平　均
３０年度	37	42	41	45	47	36	51	39	39	21	39	30	467	38.92
元年度	32	29	49	42	34	42	45	47	33	28	50	31	462	38.50
２年度	35	29	34	37	54	43	38	36	44	40	42	37	469	39.08
３年度	46	32	42	42	38	36	41	35	34	35	57	32	470	39.17
４年度	25	35	32	40	33	40	36	35	46	35	56	53	466	38.83
５年度	25	44	32	38	44	44	47	35	41	32	58	27	467	38.92

（２）修理件数の内訳（令和５年度）

（単位：件）

種別＼月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	合　計
配水管	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	1	1	6
補助配水管	0	2	3	2	5	0	1	2	2	1	2	0	20
引込管	6	10	10	9	12	12	8	9	16	9	4	4	109
仕切弁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消火栓	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	32	0	33
消火栓ＢＯＸ調整	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
仕切栓ＢＯＸ調整	3	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	7
空気弁・止水栓ＢＯＸ調整	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バルブ	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	4
メーター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
止水栓不良	14	31	16	21	27	25	34	24	17	20	18	22	269
分水栓	1	1	0	3	0	2	1	0	0	0	0	0	8
舗装	0	0	1	1	0	1	1	0	2	1	0	0	7
空気弁	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
計	25	44	32	38	44	44	47	35	41	32	58	27	467
金額	2,645,137	4,870,360	5,154,963	4,916,978	5,278,328	4,359,641	4,174,038	1,894,387	5,938,009	2,832,687	3,674,264	2,123,385	47,862,177

１１．　分担金収入額（令和5年度）

（ア）　口径別分担金収入明細表（新設）　（単位：円）

口径 / 月	φ　１３		φ　２０		φ　２５		φ　４０	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
R5.4			12	2,640,000	1	396,000		
5	1	220,000	15	3,300,000				
6	1	220,000	30	6,600,000				
7	1	220,000	13	2,860,000	1	396,000		
8			10	2,200,000				
9			59	12,980,000				
10	1	220,000	29	6,380,000				
11			26	5,720,000			1	1,267,200
12	1	220,000	37	8,140,000			1	1,267,200
R6.1			44	9,680,000				
2	1	220,000	22	4,840,000				
3	1	220,000	40	8,800,000				
計	7	1,540,000	337	74,140,000	2	792,000	2	2,534,400

（消費税含む）

（単位：円）

口径 / 月	φ　５０		φ　７５		その他		小　計（ア）	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
R5.4							13	3,036,000
5							16	3,520,000
6							31	6,820,000
7							15	3,476,000
8							10	2,200,000
9							59	12,980,000
10							30	6,600,000
11							27	6,987,200
12							39	9,627,200
R6.1							44	9,680,000
2							23	5,060,000
3							41	9,020,000
計							348	79,006,400

（消費税含む）

（イ）　口径別分担金収入明細表（口径変更）

（単位：円）

口径 / 月	φ １３～２０		φ １３～２５		その他		小　計(イ)	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
R5.4								
5								
6								
7			1	176,000			1	176,000
8								
9					1	871,200	1	871,200
10								
11								
12			1	176,000			1	176,000
R6.1					1	1,485,000	1	1,485,000
2								
3			1	176,000			1	176,000
計			3	528,000	2	2,356,200	5	2,884,200

※　20以下の給水分担金は一律の為φ１３～２０の場合はなし。それ以外は差額　（消費税含む）

（ウ）　口径別分担金収入明細合計表（ア＋イ）

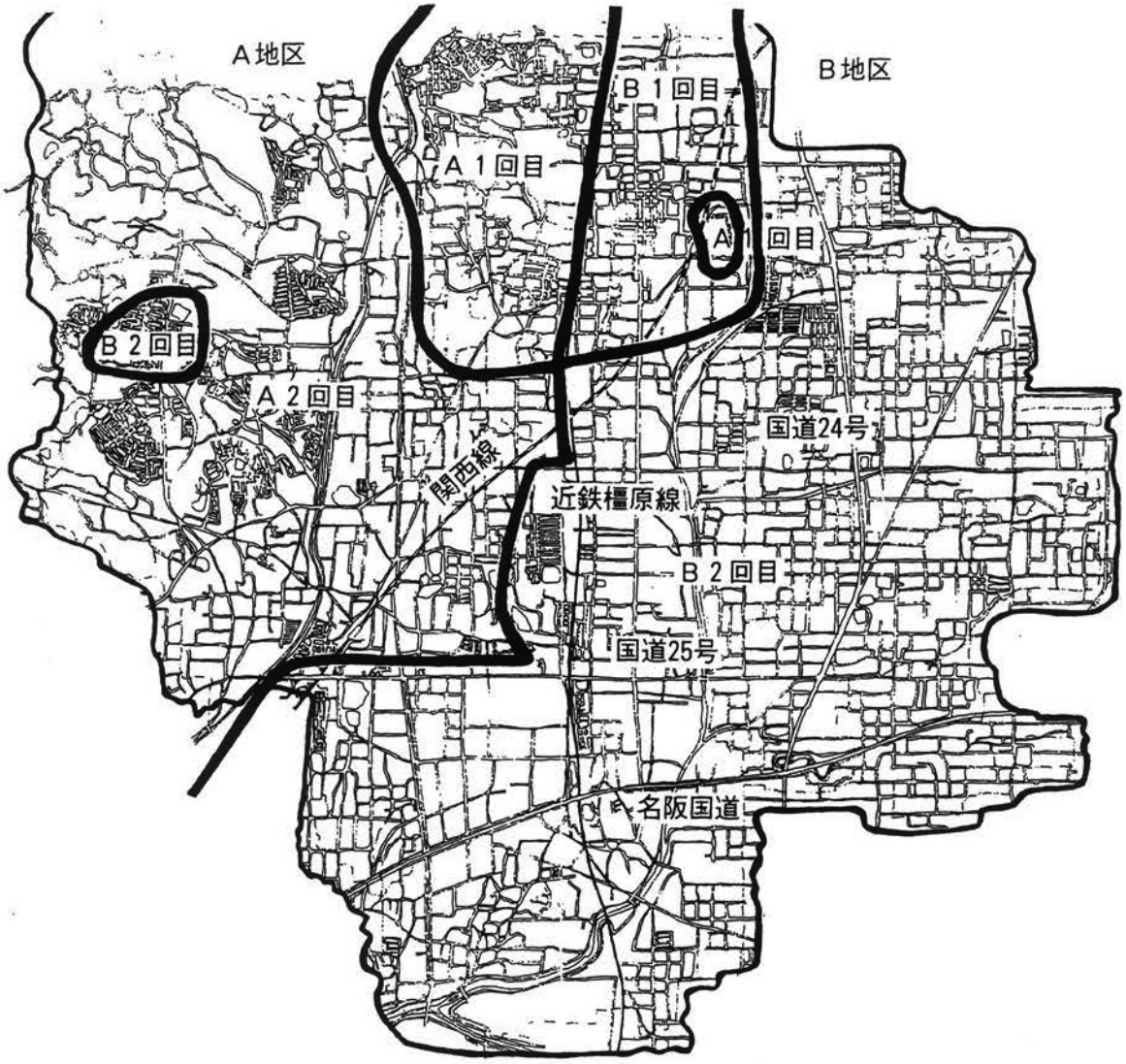
（単位：円）

口径 / 月	合　計(ア＋イ)	
	件数	金　額
R5.4	13	3,036,000
5	16	3,520,000
6	31	6,820,000
7	16	3,652,000
8	10	2,200,000
9	60	13,851,200
10	30	6,600,000
11	27	6,987,200
12	40	9,803,200
R6.1	45	11,165,000
2	23	5,060,000
3	42	9,196,000
計	353	81,890,600

（消費税含む）

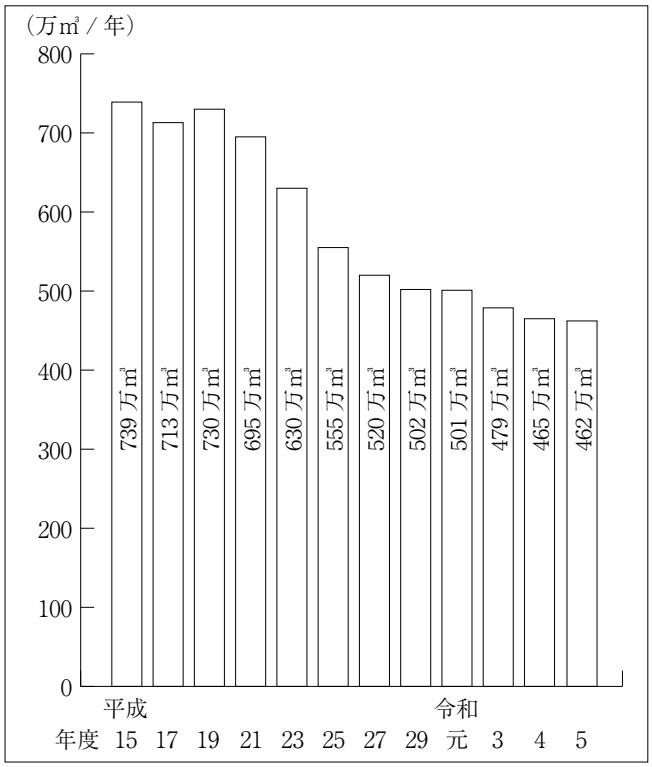
１２．地区別検針・調定サイクル

区分	地　　区		検　　針　　日	調　　定　　日
毎月検針	大　口　使　用　者		毎　月　　７日	毎　月　　１５日
	工業団地、大口使用者		毎　月　　１９日	毎　月　　２７日
隔月検針	Ａ地区	１回目　調定地区	偶数月　１日～　８日	偶数月　　１５日
		２回目　　〃	〃　１２日～２１日	偶数月　　２７日
	Ｂ地区	１回目　調定地区	奇数月　１日～　８日	奇数月　　１５日
		２回目　　〃	〃　１２日～２１日	奇数月　　２７日

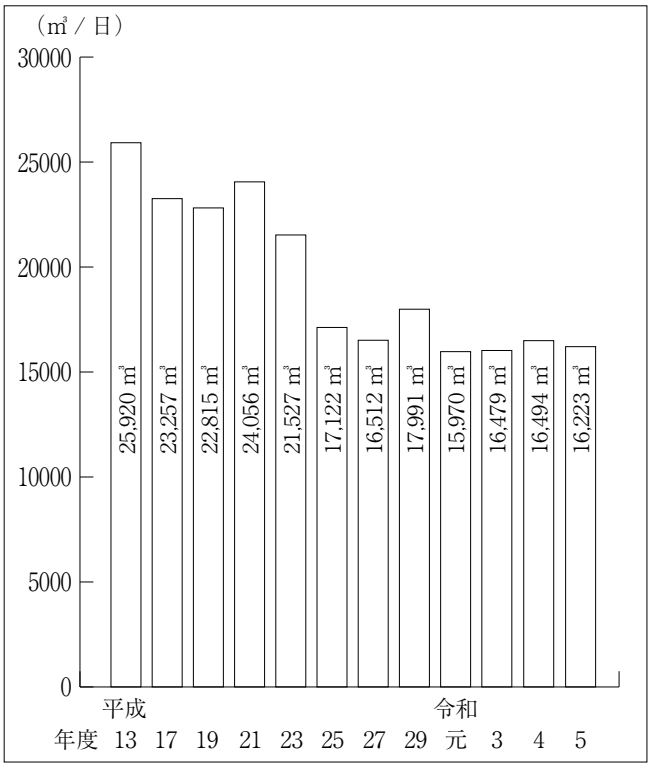


１３．県営水道・配水量の推移

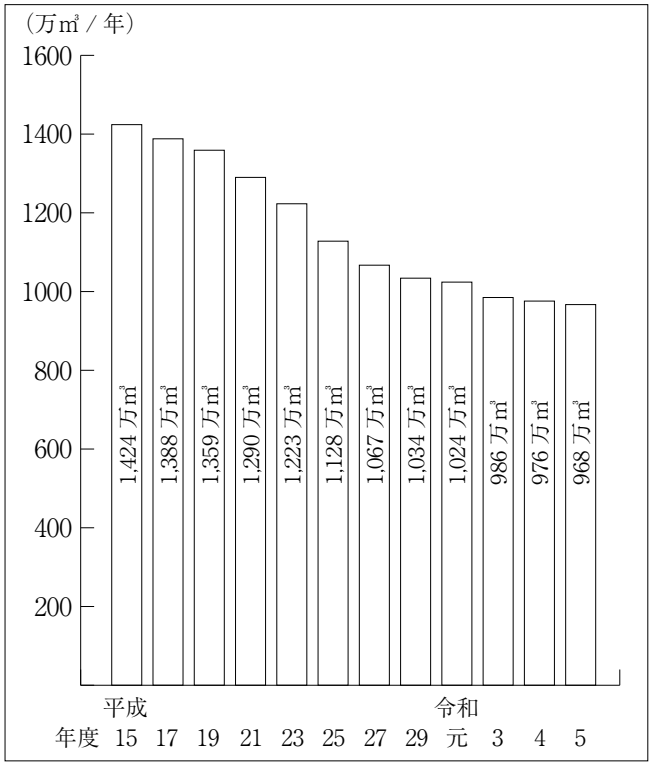
■県営水道年間受水量



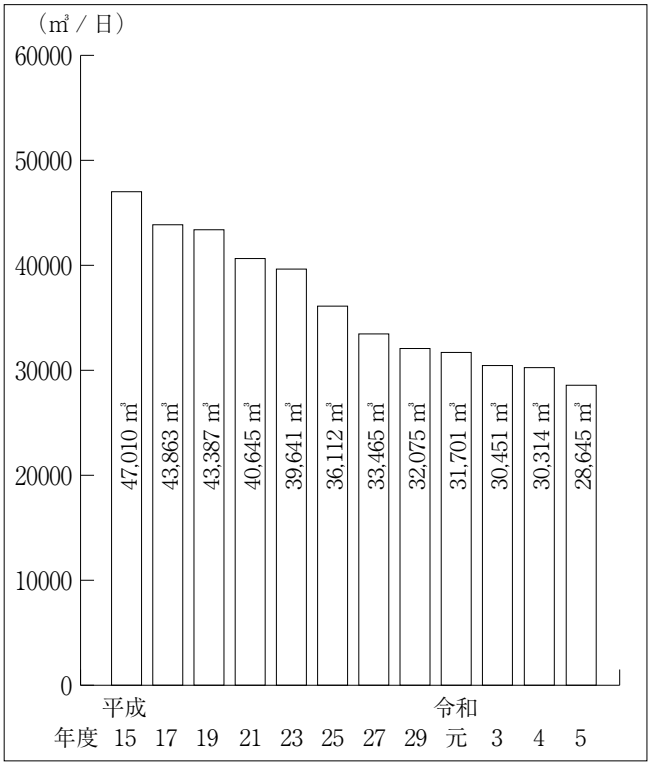
■県営水道１日最大受水量



■年間配水量の推移



■１日最大配水量の推移



１４．料金調定システムの改善経緯

１）　水道創設（昭和１７年４月）時の料金調定は、すべて当時の水道課で業務処理が行われていた。

しかし、昭和４０年前後からの、大型宅地開発による給水戸数の急増による料金計算業務の拡大に対応するため、料金計算業務の改善と省力化が急務となった。

こうした中で、昭和４６年４月に料金計算業務をそれまでの局内処理から、バッチ処理による調定業務の委託を実施し、その後数回にわたってシステムの改善を行い、昭和６２年９月には、小型ＯＣＲ機器（検針データ、料金収納データの入力機器及び検針票、原符の読み取り）が導入されたことにより、今日の料金調定業務の体系的基礎を築いた。

又、料金徴収面では使用者の利便と徴収事務の省力化のために、昭和４４年８月に口座振替制を導入する一方、検針業務の隔月制に伴い集金業務も毎月集金から隔月集金制に切り替え、経費の削減と事務改善が図られた。

２）　検針業務については、昭和４２年当時に５名の検針担当者を配置していたが、拡張事業が第３次から第４次へと移行し、莫大な資金投下によって水道経営が著しく悪化したことにより、諸経費の削減策の一環として、昭和４６年４月に毎月検針から隔月検針に改めると同時に、検針業務の民間委託化に踏み切り、現在に至っている。

３）　しかし、公共下水道の普及が広がるに従い、料金調定業務に占める下水道関連業務の比重が高まるにつれ、これまでのバッチ処理方式では、能力に限界が見えはじめた。他方、転出、転入などによる開閉栓の窓口受付事務や、お客様からの検針や料金関係の問い合わせに対しても、バッチ方式では迅速に対応できないなどの問題点も浮上してきた。

４）　このような問題は、バッチ処理による料金計算システムでは、多くのプログラムを必要とし、プログラムの着膨れ現象が起きると共に、フロッピーの読み取り、書き込みに時間的ロスが生じてきたことに起因している。

又、料金未収状況や支払状況における最新情報の欠如、使用量等の年間データ保存不可などの欠陥もあり、お客様に対する質的サービスの向上と業務処理の効率化を図る上でも克服すべき課題となっていた。

５）　こうした経緯を踏まえ、平成６年度より、バッチ処理システムから、オンライン処理システム方式に移行するための全面見直しが進められた。

又、これまで、転出、転入などによる開閉栓の窓口業務は、使用者の給水場所把握のために、お客様番号入りの拡大した手書きの市内地図で対応していた。しかし、オンライン処理システムの移行に伴い、給水場所把握の迅速化と正確性を期すために、お客様番号入りの地図情報システムも導入することになった。

さらに、検針業務についても、検針カード処理方式を廃止し、ハンディターミナル方式に切り替えていくことも決定された。こうして、平成７年４月より、オンライン処理システムに移行するための、プログラムの作成及び入力作業を計算センターへ委託し、平成８年４月より、新調定システムによって料金計算業務を行うこととなった。又、このシステムの変更に併せて、当初の計画通り、地図情報システムの導入やハンディターミナル方式による検針も実施された。これによって、滞納整理、閉栓による精算処理、さらには、検定満期による量水器取替業務の迅速化が可能となると共に、経費の節減やサービスの向上にも大きく寄与することとなった。

６）　平成２３年度から順次機器を更新し、平成２５年度からWINDOWS版クライアントサーバにて運用を開始した。平成２７年度１２月より、口座振替を磁気テープから伝送に移行した。

７）　平成２年度から検針等の機器がハンディターミナルからスマートデバイスに変更となった。

８）　金融機関とのデータ伝送について、ISDN回線方式が令和５年１２月に終了するため、アンサーデータポート方式に移行した。

15. 電子計算処理業務の稼働状況

(1)各課電子計算処理業務状況一覧表[業　務　課]

		料金調定	料金収納	給水台帳	企業会計管理	時間外勤務手当	旅費	契約管理	業務統計	予算処理(給与費)	固定資産台帳管理
オフィスサーバ処理	異動・照会	開閉栓、所有者変更、水栓情報更新照会、需要家情報更新照会、検針調定情報更新照会	請求方法変更、送付先変更、入金に伴う消込、入金状況照会、口座情報照会	水栓情報、申請者情報、指定工事業者情報、水栓・申請者履歴情報、新設・増設・口径変更・止水栓止・撤去・受水槽の異動、給水分担金等の異動、修繕工事伝票の作成	収入予算執行照会、支出予算執行照会、未収金照会、補助元帳照会、債権者支払状況照会、入金・支出・振替データ入力						
	帳票出力	開閉栓日報、調定報告書、異動リスト、臨時集計表、等	納付書、催告書、督促状、滞納者一覧表、日計表、収納状況報告書、臨時集計表、等	給水受付件数報告書、受水槽一覧表							
パソコン処理	異動・照会					給料・手当等、個人データの登録・変更	等級等個人のデータ登録・変更	契約名・契約者名・金額等のデータ入力・変更	給料・手当・等級・勤務年数・昇級等個人データの入力・変更	給料・手当・等級・勤務年数・昇給等個人データの入力・変更	所得除却試算のデータ入力
	帳票出力	調定明細書	収納報告書			金額計算	金額の計算	契約状況一覧表	業務統計の作成	予算作成	固定資産除却報告書、固定資産総括表、部門別固定資産集計表

［業　務　課］

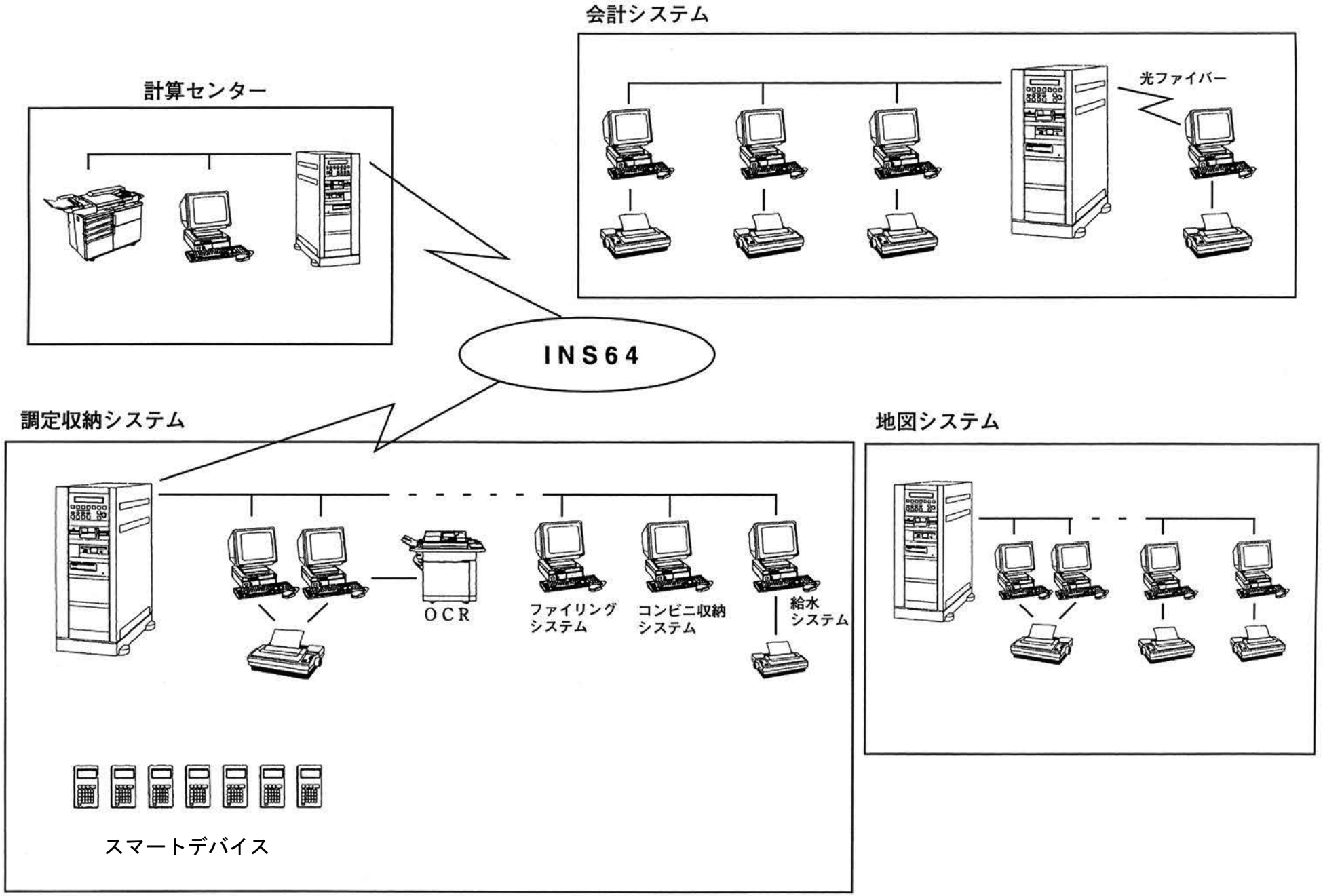
		貯蔵品管理	有収水量及び調定額、月別口径別集計表	企業債台帳管理	財務諸表・資金予定集計	予算査定集計	金融機関別入金集計
パソコン処理	異動・照会	入出庫データの入力	水量、調定のデータ入力	償還日データ入力	予算額の入力	予算要求額の入力	金融機関別 入金出金額の入力
	帳票出力	入庫伝票、 量水器入庫評価表、出庫伝票、量水器出庫評価表、貯蔵品保有個数及び振替金額明細表	口径別料金調定表	企業債償還明細書	財務諸表精算表、会計資金計画	予算査定表	日報、月報

［工　務　課］

		工事設計・積算、新工事設計・積算	修繕工事委託料積算	管網計算	修繕工事費の納入通知書兼領収書の発行処理	その他の業務	
パソコン処理	異動・照会	単価改定、積算、数量計算	単価改定、土量計算、積算、業者異動	配水データ処理	修繕工事費の登録、変更	代価表作成 竣工図の登録 給水戸番図の表示	
	帳票出力	設計書	工事費積算書、施工明細書				

［工務課浄水場］

		浄水管理システム	給水栓日報及び浄水統計システム				
パソコン処理	異動・照会	日報入力・修正 月報表示・グラフ表示 勤務者登録・修正・削除 日報・月報管理 データ管理	検査日報入力・修正 採水箇所入力・修正・削除・表示順変更 月間統計表グラフ表示 年間統計表グラフ表示				
	帳票出力	日報 データ 月報	検査日報出力 月間統計表全出力・選択出力 年間統計表全出力・選択出力				


会計システム
光ファイバー
計算センター
INS64
調定収納システム
OCR
ファイリング
システム
コンビニ収納
システム
給水
システム
スマートデバイス
地図システム

１６．水質検査

（ア）北郡山浄水場内給水栓水質検査結果

	検　査　項　目	最大値	最小値	平均値	基　準　値
1	一　般　細　菌	0	0	0	100個/ml以下
2	大　　腸　　菌	不検出	不検出	不検出	検出しないこと
3	カドミウム及びその化合物			0.0003未満	0.003mg/l以下
4	水　　銀　及びその化合物			0.00005未満	0.0005mg/l以下
5	セ レ ン 及びその化合物			0.001未満	0.01mg/l以下
6	鉛　　及びその化合物			0.001未満	0.01mg/l以下
7	砒　　素　及びその化合物			0.001未満	0.01mg/l以下
8	六価クロム化合物			0.005未満	0.05mg/l以下
9	亜硝酸態窒素			0.004未満	0.04mg/l以下
10	シアン化物イオン及び塩化シアン	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.01mg/l以下
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	0.52	0.52	0.52	10mg/l以下
12	フッ素及びその化合物	0.06	0.06	0.06	0.8mg/l以下
13	ホウ素及びその化合物			0.01	1.0mg/l以下
14	四 塩 化 炭 素			0.0002未満	0.002mg/l以下
15	1,4ージオキサン			0.005未満	0.05mg/l以下
16	ｼｽ-1,2-ｼﾞｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ及びﾄﾗﾝｽ-1,2-ｼﾞｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ			0.002未満	0.04mg/l以下
17	ジクロロメタン			0.001未満	0.02mg/l以下
18	テトラクロロエチレン			0.001未満	0.01mg/l以下
19	トリクロロエチレン			0.001未満	0.03mg/l以下
20	ベ　ン　ゼ　ン			0.001未満	0.01mg/l以下
21	塩　　素　　酸	0.18	0.06未満	0.06	0.6mg/l以下
22	ク ロ ロ 酢 酸	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.02mg/l以下
23	ク ロ ロ ホ ル ム	0.003	0.001未満	0.00225	0.06mg/l以下
24	ジ ク ロ ロ 酢 酸	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.03mg/l以下
25	ジブロモクロロメタン	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.1mg/l以下
26	臭　　素　　酸	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.01mg/l以下
27	総トリハロメタン	0.005	0.001未満	0.005	0.1mg/l以下
28	トリクロロ酢酸	0.003未満	0.003未満	0.003未満	0.03mg/l以下
29	ブロモジクロロメタン	0.002	0.001未満	0.002	0.03mg/l以下
30	ブ ロ モ ホ ル ム	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.09mg/l以下
31	ホルムアルデヒド	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.08mg/l以下
32	亜　　鉛　及びその化合物			0.005未満	1.0mg/l以下
33	アルミニウム及びその化合物			0.03	0.2mg/l以下
34	鉄　　及びその化合物	0.007	0.005未満	0.005未満	0.3mg/l以下
35	銅　　及びその化合物			0.005未満	1.0mg/l以下
36	ナトリウム及びその化合物	17.5	17.5	17.5	200mg/l以下
37	マンガン及びその化合物			0.001未満	0.05mg/l以下
38	塩 化 物 イ オ ン	7.3	6.2	6.6	200mg/l以下
39	ｶﾙｼｳﾑ､ﾏｸﾞﾈｼｳﾑ等(総硬度)	70	62	67.25	300mg/l以下
40	蒸 発 残 留 物	196	160	170	500mg/l以下
41	陰イオン界面活性剤			0.02未満	0.2mg/l以下
42	ジェオスミン	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.00001mg/l以下
43	2-メチルイソボルネオール	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.00001mg/l以下
44	非イオン界面活性剤			0.005未満	0.02mg/l以下
45	フェノール類			0.0005未満	0.005mg/l以下
46	全有機炭素（ＴＯＣ）	0.4	0.3	0.35	3.0mg/l以下
47	ｐ　Ｈ　値	7.3	7.1	7.175	5.8～8.6
48	味	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと
49	臭　　気	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと
50	色　　度	0.5未満	0.5未満	0.5未満	５度以下
51	濁　　度	0.1未満	0.1未満	0.1未満	２度以下

分析機関：奈良広域水質検査センター組合

年４回分析の検査結果です。　　平均値のみの数値は年１回分析結果です。

（イ）昭和浄水場内給水栓水質検査結果

	検　査　項　目	最大値	最小値	平均値	基　準　値
1	一　般　細　菌	0	0	0	100個/ml以下
2	大　　腸　　菌	不検出	不検出	不検出	検出しないこと
3	カドミウム及びその化合物			0.0003未満	0.003mg/l以下
4	水　　銀　及びその化合物			0.00005未満	0.0005mg/l以下
5	セ レ ン 及びその化合物			0.001未満	0.01mg/l以下
6	鉛　　及びその化合物			0.001未満	0.01mg/l以下
7	砒　　素　及びその化合物	0.003	0.002	0.0025	0.01mg/l以下
8	六価クロム化合物			0.005未満	0.05mg/l以下
9	亜硝酸態窒素			0.004未満	0.04mg/l以下
10	シアン化物イオン及び塩化シアン	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.01mg/l以下
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	0.13	0.13	0.13	10mg/l以下
12	フッ素及びその化合物	0.00	0.05未満	0.05未満	0.8mg/l以下
13	ホウ素及びその化合物			0.06	1.0mg/l以下
14	四 塩 化 炭 素			0.0002未満	0.002mg/l以下
15	1,4ージオキサン			0.005未満	0.05mg/l以下
16	ｼｽ-1,2-ｼﾞｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ及びﾄﾗﾝｽ-1,2-ｼﾞｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ			0.002未満	0.04mg/l以下
17	ジクロロメタン			0.001未満	0.02mg/l以下
18	テトラクロロエチレン			0.001未満	0.01mg/l以下
19	トリクロロエチレン			0.001未満	0.03mg/l以下
20	ベ　ン　ゼ　ン			0.001未満	0.01mg/l以下
21	塩　　素　　酸	0.35	0.2	0.27	0.6mg/l以下
22	ク ロ ロ 酢 酸	0.002未満	0.002未満	0.002未満	0.02mg/l以下
23	ク ロ ロ ホ ル ム	0.019	0.014	0.016	0.06mg/l以下
24	ジ ク ロ ロ 酢 酸	0.006	0.004	0.005	0.03mg/l以下
25	ジブロモクロロメタン	0.007	0.005	0.006	0.1mg/l以下
26	臭　　素　　酸	0.003	0.001	0.002	0.01mg/l以下
27	総トリハロメタン	0.039	0.028	0.03325	0.1mg/l以下
28	トリクロロ酢酸	0.011	0.008	0.009	0.03mg/l以下
29	ブロモジクロロメタン	0.013	0.009	0.01075	0.03mg/l以下
30	ブ ロ モ ホ ル ム	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.09mg/l以下
31	ホルムアルデヒド	0.008未満	0.008未満	0.008未満	0.08mg/l以下
32	亜　　鉛　及びその化合物			0.005未満	1.0mg/l以下
33	アルミニウム及びその化合物			0.03	0.2mg/l以下
34	鉄　　及びその化合物	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.3mg/l以下
35	銅　　及びその化合物			0.005未満	1.0mg/l以下
36	ナトリウム及びその化合物	35.2	35.2	35.2	200mg/l以下
37	マンガン及びその化合物			0.001未満	0.05mg/l以下
38	塩 化 物 イ オ ン	27.4	25.3	26.2	200mg/l以下
39	ｶﾙｼｳﾑ､ﾏｸﾞﾈｼｳﾑ等(総硬度)	61	59	59.75	300mg/l以下
40	蒸 発 残 留 物	228	160	189.75	500mg/l以下
41	陰イオン界面活性剤			0.02未満	0.2mg/l以下
42	ジェオスミン	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.00001mg/l以下
43	2-メチルイソボルネオール	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満	0.00001mg/l以下
44	非イオン界面活性剤			0.005未満	0.02mg/l以下
45	フェノール類			0.0005未満	0.005mg/l以下
46	全有機炭素（ＴＯＣ）	0.9	0.8	0.875	3.0mg/l以下
47	ｐ　Ｈ　値	7.5	7.3	7.4	5.8～8.6
48	味	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと
49	臭　　気	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと
50	色　　度	１未満	１未満	１未満	５度以下
51	濁　　度	0.1未満	0.1未満	0.1未満	２度以下

分析機関：奈良広域水質検査センター組合

年４回分析の検査結果です。　　平均値のみの数値は年１回分析結果です。

北郡山浄水場系井戸水質検査結果　　令和5年度

試験項目	単位	水質基準値	1号井	4号井	5号井	6号井	7号井	8号井	9号井	11号井	12号井	13号井	着水井
採水日			4月4日		6月13日	5月9日			7月4日		8月1日		9月5日
一 般 細 菌	個/ml	100以下	0		0	0			0		0		>300
大 腸 菌		検出しないこと	不検出		不検出	不検出			不検出		不検出		不検出
カドミウム及びその化合物	mg/l	0.003以下	---		---	---			---		---		0.0003未満
水銀及びその化合物	mg/l	0.0005以下	---		---	---			---		---		0.00005未満
セレン及びその化合物	mg/l	0.01以下	---		---	---			---		---		0.001未満
鉛 及びその化合物	mg/l	0.01以下	---		---	---			---		---		0.001未満
ヒ素及びその化合物	mg/l	0.01以下	---		---	---			---		---		0.001未満
六価クロム及びその化合物	mg/l	0.05以下	---		---	---			---		---		0.002未満
亜硝酸態窒素	mg/l	0.04以下	---		---	---			---		---		0.004未満
硝酸態･亜硝酸態窒素	mg/l	10以下	---		---	---			---		---		0.02未満
ﾌｯ素及びその化合物	mg/l	0.8以下	---		---	---			---		---		0.06
シアン化物イオン及び塩化シアン	mg/l	0.01以下	---		---	---			---		---		0.001未満
ホウ素及びその化合物	mg/l	1.0以下	---		---	---			---		---		0.01
四塩化炭素	mg/l	0.002以下	0.0002未満		0.0002未満	0.0002未満			0.0002未満		0.0002未満		0.0002未満
1,4-ジオキサン	mg/l	0.05以下	0.005未満		0.005未満	0.005未満			0.005未満		0.005未満		0.005未満
ｼｽ/ﾄﾗﾝｽ-1, 2-ｼﾞｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ	mg/l	0.04以下	0.002未満		0.002未満	0.002未満			0.002未満		0.002未満		0.002未満
ジクロロメタン	mg/l	0.02以下	0.001未満		0.001未満	0.001未満			0.001未満		0.001未満		0.001未満
テトラクロロエチレン	mg/l	0.01以下	0.001未満		0.001未満	0.001未満			0.001未満		0.001未満		0.001未満
トリクロロエチレン	mg/l	0.03以下	0.001未満		0.001未満	0.001未満			0.001未満		0.001未満		0.001未満
ベンゼン	mg/l	0.01以下	0.001未満		0.001未満	0.001未満			0.001未満		0.001未満		0.001未満
亜鉛及びその化合物	mg/l	1.0以下	---		---	---			---		---		0.005未満
アルミニウム及びその化合物	mg/l	0.2以下	---		---	---			---		---		0.01未満
鉄 及びその化合物	mg/l	0.3以下	1.6		4.2	0.72			4.7		0.9		2.50
銅 及びその化合物	mg/l	1.0以下	---		---	---			---		---		0.005未満
マンガン及びその化合物	mg/l	0.05以下	0.67		0.57	0.55			0.65		0.42		0.56
ナトリウム及びその化合物	mg/l	200以下	---		---	---			---		---		16.6
硬 度(Ca,Mg)	mg/l	300以下	---		---	---			---		---		66
蒸発残留物	mg/l	500以下	168		192	174			215		151		181
陰イオン界面活性剤	mg/l	0.2以下	---		---	---			---		---		0.02未満
非イオン界面活性剤	mg/l	0.02以下	---		---	---			---		---		0.005未満
ジェオスミン	mg/l	0. 00001以下	---		---	---			---		---		0.000001未満
2ーメチルインボルネオール	mg/l	0. 00001以下	---		---	---			---		---		0.000001未満
フェノール類	mg/l	0.005以下	---		---	---			---		---		0.0005未満
有機物(TOC)	mg/l	3以下	0.4		0.6	0.5			0.7		0.3		0.6
塩化物イオン	mg/l	200以下	4.00		7.5	3.10			12.40		2.90		5.00
pH値		5.8～8.6	7.2		6.8	7.4			6.8		7.3		7.1
味		異常でないこと	---		---	---			---		---		---
臭 気		異常でないこと	硫化水素臭		硫化水素臭	硫化水素臭			硫化水素臭		硫化水素臭		硫化水素臭
色 度	度	5以下	15.2		20.1	10.0			33.1		12.8		28.7
濁 度	度	2以下	0.7		3.2	0.5			5.6		0.2		1.5
電気伝導度	μs/cm		0.58		0.36	1.04			0.37		0.54		0.72
ｱﾝﾓﾆｱ態窒素	mg/l		181		228	222			281		163		203

昭和浄水場系井戸水質検査結果　　令和5年度　　その1

試験項目	単位	水質基準値	1号井	2号井	3号井	4号井	5号井	6号井	7号井	8号井	9号井	10号井	11号井
採水日			4月4日	5月9日	6月13日		7月4日	8月1日		9月5日			
一 般 細 菌	個/ml	100以下	0	2	0		6	18		0			
大 腸 菌		検出しないこと	不検出	不検出	不検出		不検出	不検出		不検出			
カドミウム及びその化合物	mg/l	0.003以下	---	---	---		---	---		---			
水銀及びその化合物	mg/l	0.0005以下	---	---	---		---	---		---			
セレン及びその化合物	mg/l	0.01以下	---	---	---		---	---		---			
鉛 及びその化合物	mg/l	0.01以下	---	---	---		---	---		---			
ヒ素及びその化合物	mg/l	0.01以下	0.010	0.010	0.011		0.007	0.005		0.009			
六価クロム及びその化合物	mg/l	0.05以下	---	---	---		---	---		---			
亜硝酸態窒素	mg/l	0.04以下	---	---	---		---	---		---			
硝酸態･亜硝酸態窒素	mg/l	10以下	---	---	---		---	---		---			
ﾌｯ素及びその化合物	mg/l	0.8以下	---	---	---		---	---		---			
シアン化物イオン及び塩化シアン	mg/l	0.01以下	---	---	---		---	---		---			
ホウ素及びその化合物	mg/l	1.0以下	---	---	---		---	---		---			
四塩化炭素	mg/l	0.002以下	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満		0.0002未満	0.0002未満		0.0002未満			
1,4-ジオキサン	mg/l	0.05以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満		0.005未満	0.005未満		0.005未満			
ｼｽ/ﾄﾗﾝｽ-1, 2-ｼﾞｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ	mg/l	0.04以下	0.002未満	0.002未満	0.002未満		0.002未満	0.002		0.002未満			
ジクロロメタン	mg/l	0.02以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満		0.001未満	0.001未満		0.001未満			
テトラクロロエチレン	mg/l	0.01以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満		0.001未満	0.001未満		0.001未満			
トリクロロエチレン	mg/l	0.03以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満		0.001未満	0.001未満		0.001未満			
ベンゼン	mg/l	0.01以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満		0.001未満	0.001未満		0.001未満			
亜鉛及びその化合物	mg/l	1.0以下	---	---	---		---	---		---			
アルミニウム及びその化合物	mg/l	0.2以下	---	---	---		---	---		---			
鉄 及びその化合物	mg/l	0.3以下	0.26	0.52	0.51		0.8	0.89		0.44			
銅 及びその化合物	mg/l	1.0以下	---	---	---		---	---		---			
マンガン及びその化合物	mg/l	0.05以下	0.17	0.3	0.37		0.27	0.47		0.3			
ナトリウム及びその化合物	mg/l	200以下	---	---	---		---	---		---			
硬 度(Ca,Mg)	mg/l	300以下	---	---	---		---	---		---			
蒸発残留物	mg/l	500以下	713	223	455		254	259		270			
陰イオン界面活性剤	mg/l	0.2以下	---	---	---		---	---		---			
非イオン界面活性剤	mg/l	0.02以下	---	---	---		---	---		---			
ジェオスミン	mg/l	0. 00001以下	---	---	---		---	---		---			
2ーメチルインボルネオール	mg/l	0. 00001以下	---	---	---		---	---		---			
フェノール類	mg/l	0.005以下	---	---	---		---	---		---			
有機物(TOC)	mg/l	3以下	2.1	1.3	2.1		1.3	1.5		1.6			
塩化物イオン	mg/l	200以下	311	15	92.5		11.5	16.5		19.9			
pH値		5.8～8.6	7.9	7.6	7.6		7.6	7.5		7.6			
味		異常でないこと	---	---	---		---	---		---			
臭 気		異常でないこと	硫化水素臭	硫化水素臭	硫化水素臭		硫化水素臭	硫化水素臭		硫化水素臭			
色 度	度	5以下	15.2	8.7	13.4		11	11.8		8.4			
濁 度	度	2以下	0.2	0.1未満	0.6		1.3	1.9		0.2			
電気伝導度	μs/cm		1.41	2.23	1.67		1.49	2.08		2.98			
ｱﾝﾓﾆｱ態窒素	mg/l		1204	285	599		304	321		326.00			

昭和浄水場系井戸水質検査結果　　令和5年度　　その2

試験項目	単位	水質基準値	12号井	13号井	14号井	15号井	16号井	17号井	18号井	19号井	20号井	21号井	着水井
採水日			12月5日	4月4日	5月9日	6月13日	7月4日	8月1日	9月5日	10月10日	11月7日	12月5日	6月13日
一 般 細 菌	個/ml	100以下	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	54
大 腸 菌		検出しないこと	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
カドミウム及びその化合物	mg/l	0.003以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.0003未満
水銀及びその化合物	mg/l	0.0005以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.00005未満
セレン及びその化合物	mg/l	0.01以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.001未満
鉛 及びその化合物	mg/l	0.01以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.001未満
ヒ素及びその化合物	mg/l	0.01以下	0.008	0.004	0.004	0.002	0.006	0.009	0.004	0.011	0.004	0.002	0.006
六価クロム及びその化合物	mg/l	0.05以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.002未満
亜硝酸態窒素	mg/l	0.04以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.004未満
硝酸態･亜硝酸態窒素	mg/l	10以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.02未満
ﾌｯ素及びその化合物	mg/l	0.8以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.05未満
シアン化物イオン及び塩化シアン	mg/l	0.01以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.001未満
ホウ素及びその化合物	mg/l	1.0以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.09
四塩化炭素	mg/l	0.002以下	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満	0.0002未満
1,4-ジオキサン	mg/l	0.05以下	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満	0.005未満
ｼｽ/ﾄﾗﾝｽ-1, 2-ｼﾞｸﾛﾛｴﾁﾚﾝ	mg/l	0.04以下	0.007	0.002未満	0.002未満	0.004	0.004	0.002未満	0.002未満	0.002	0.002未満	0.004	0.002未満
ジクロロメタン	mg/l	0.02以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
テトラクロロエチレン	mg/l	0.01以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
トリクロロエチレン	mg/l	0.03以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
ベンゼン	mg/l	0.01以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
亜鉛及びその化合物	mg/l	1.0以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.005未満
アルミニウム及びその化合物	mg/l	0.2以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.01未満
鉄 及びその化合物	mg/l	0.3以下	1.1	1.5	0.98	5.9	0.67	0.39	1.2	0.35	1	2.1	1.40
銅 及びその化合物	mg/l	1.0以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.005未満
マンガン及びその化合物	mg/l	0.05以下	0.36	0.53	0.67	1.5	0.34	0.21	0.43	0.22	0.37	0.6	0.53
ナトリウム及びその化合物	mg/l	200以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	42.2
硬 度（Ca,Mg）	mg/l	300以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	73
蒸発残留物	mg/l	500以下	203	292	364	286	186	188	199	227	174	201	265
陰イオン界面活性剤	mg/l	0.2以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.02未満
非イオン界面活性剤	mg/l	0.02以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.005未満
ジェオスミン	mg/l	0. 00001以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.000001未満
2ーメチルインボルネオール	mg/l	0. 00001以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.000001未満
フェノール類	mg/l	0.005以下	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0.0005未満
有機物（TOC）	mg/l	3以下	1.3	1.7	0.9	1.6	0.8	1.1	0.8	13.3	1	1	1.2
塩化物イオン	mg/l	200以下	3.9	44.2	90.9	24.6	3.1	2	3.7	2.1	2.5	7.2	25.2
pH値		5.8～8.6	7.5	7.7	7.6	6.9	7.5	7.6	7.4	7.8	7.3	7.2	7.4
味		異常でないこと	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
臭 気		異常でないこと	タール臭	硫化水素臭	タール臭	タール臭	硫化水素臭	硫化水素臭	硫化水素臭	タール臭	硫化水素臭	硫化水素臭	タール臭
色 度	度	5以下	14.4	19.8	14.5	41.9	7.1	7.8	15.3	15.0	13.3	17.2	21.6
濁 度	度	2以下	0.5	2.0	2.8	17.4	0.1	0.1未満	0.4	1.2	3.0	1.3	1.7
電気伝導度	μs/cm		2.19	1.93	2.35	0.69	1.36	1.99	1.64	1.67	1.56	1.13	1.38
ｱﾝﾓﾆｱ態窒素	mg/l		219	396.00	557.00	412.00	190	191	215	307	184	231	336

１７．原水取水量（地下水）

（ア）北郡山浄水場

年度別及び月別原水取水量　　（単位：㎥）

	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
４　月	169,739	150,922	145,209	123,175	126,612	105,889
５　月	177,944	161,267	149,875	140,467	129,793	114,089
６　月	175,041	155,933	133,497	133,326	128,416	110,119
７　月	183,548	159,460	114,087	148,697	129,387	115,853
８　月	181,633	163,620	94,089	141,751	132,474	111,298
９　月	173,479	158,285	116,934	131,973	125,344	107,059
１０　月	179,949	162,126	149,981	133,583	128,748	108,349
１１　月	167,586	155,813	142,586	130,471	115,951	103,802
１２　月	172,375	160,769	144,648	132,741	57,441	106,829
１　月	164,278	156,079	143,769	128,411	104,283	108,662
２　月	142,560	138,194	124,534	108,803	87,677	103,476
３　月	153,422	148,046	127,506	126,902	98,532	107,162
合　計	2,041,554	1,870,514	1,586,715	1,580,300	1,364,658	1,302,587

（イ）昭和浄水場

年度別及び月別原水取水量　（単位：㎥）　（単位：㎥）

	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
４　月	318,686	330,046	359,444	371,896	327,342	340,408
５　月	316,416	335,328	375,032	382,738	345,012	352,892
６　月	308,138	309,732	387,186	359,720	353,740	339,266
７　月	347,802	309,504	383,796	360,682	353,906	361,986
８　月	349,964	331,552	392,460	349,686	358,763	353,226
９　月	313,870	326,470	353,066	321,328	340,288	348,128
１０　月	348,374	354,244	368,616	332,640	357,090	361,047
１１　月	356,558	352,234	361,316	308,278	345,371	346,790
１２　月	358,932	366,592	375,206	323,736	374,826	375,120
１　月	343,490	329,468	355,046	304,484	353,782	342,208
２　月	310,346	323,116	327,758	307,126	322,152	316,490
３　月	336,184	368,560	388,058	312,088	362,290	334,060
合　計	4,008,760	4,036,846	4,426,984	4,034,402	4,194,562	4,171,621

（ウ）原水総取水量

年度別及び月別総原水取水量　（単位：㎥）　（単位：㎥）

	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
４　月	488,425	480,968	504,653	495,071	453,954	446,297
５　月	494,360	496,595	524,907	523,205	474,805	466,981
６　月	483,179	465,665	520,683	493,046	482,156	449,385
７　月	531,350	468,964	497,883	509,379	483,293	477,839
８　月	531,597	495,172	486,549	491,437	491,237	464,524
９　月	487,349	484,755	470,000	453,301	465,632	455,187
１０　月	528,323	516,370	518,597	466,223	485,838	469,396
１１　月	524,144	508,047	503,902	438,749	461,322	450,592
１２　月	531,307	527,361	519,854	456,477	432,267	481,949
１　月	507,768	485,547	498,815	432,895	458,065	450,870
２　月	452,906	461,310	452,292	415,929	409,829	419,966
３　月	489,606	516,606	515,564	438,990	460,822	441,222
合　計	6,050,314	5,907,360	6,013,699	5,614,702	5,559,220	5,474,208

１８．配　水　量

（ア）北郡山浄水場

年度別及び月別配水量　　（単位：㎥）　（単位：㎥）

	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
４　月	155,872	140,377	129,566	120,886	125,386	124,634
５　月	157,735	144,098	133,200	131,621	128,053	131,859
６　月	155,234	137,869	129,713	128,779	126,093	126,404
７　月	162,851	141,700	137,938	138,593	127,291	129,471
８　月	157,340	143,126	143,310	135,788	128,276	125,636
９　月	151,721	142,478	139,416	129,555	122,692	118,393
１０　月	156,920	148,138	141,849	132,781	126,805	126,716
１１　月	147,981	142,373	132,441	129,766	116,028	118,938
１２　月	153,271	145,537	135,875	132,930	90,241	122,235
１　月	144,619	142,771	136,487	128,379	118,608	127,275
２　月	129,898	128,253	121,686	110,324	106,315	120,014
３　月	143,365	133,565	129,851	127,376	116,291	124,459
合　計	1,816,807	1,690,285	1,611,332	1,546,778	1,432,079	1,496,034

（イ）昭和浄水場（矢田山流量含む）

年度別及び月別配水量　　（単位：㎥）　（単位：㎥）

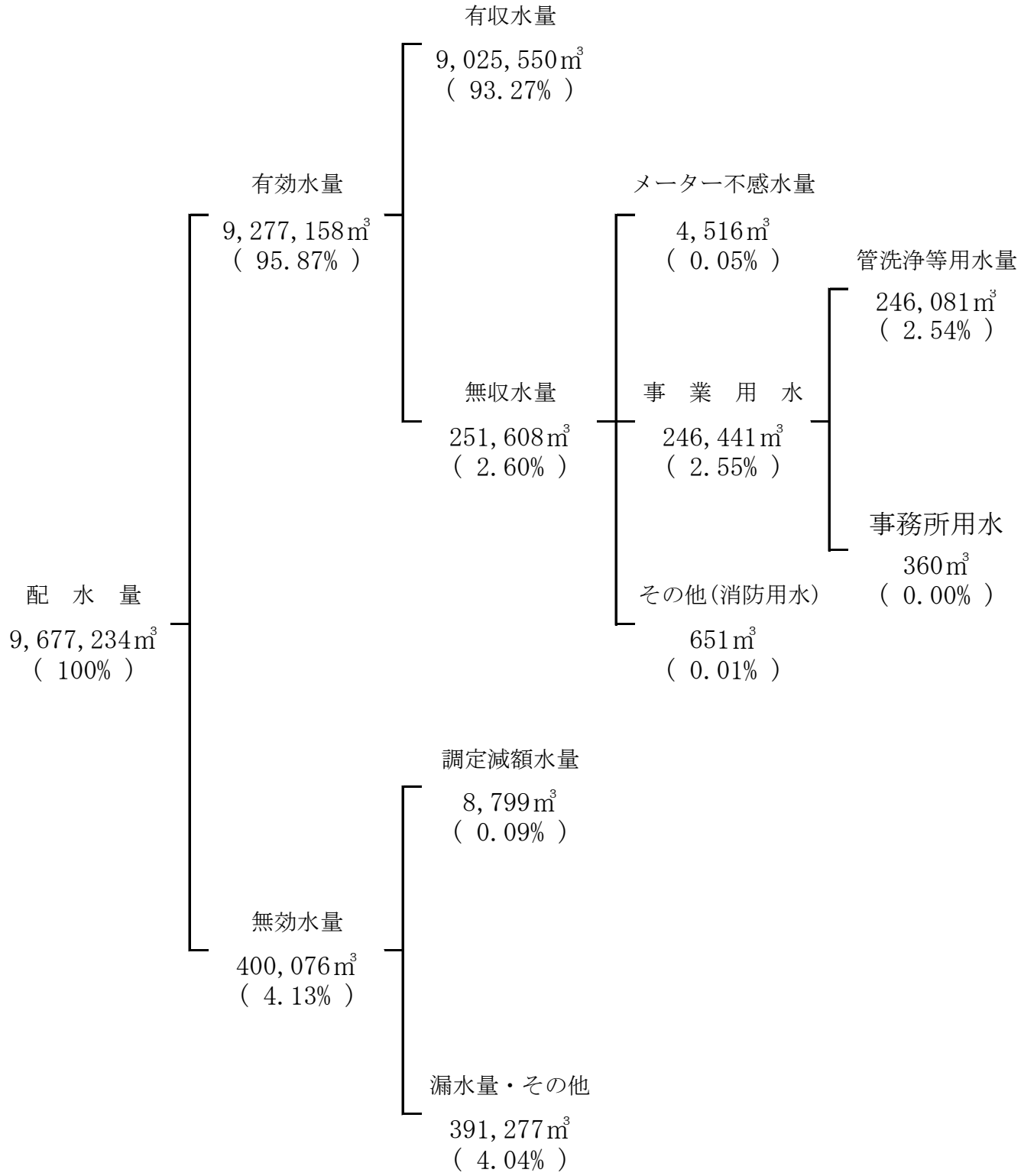
	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
４　月	679,979	696,886	697,916	688,287	664,649	659,185
５　月	697,475	722,389	725,446	713,944	688,593	686,089
６　月	690,971	705,101	729,521	701,018	684,918	661,082
７　月	774,605	735,698	742,035	720,200	701,426	701,873
８　月	779,655	754,233	797,209	711,793	704,898	699,111
９　月	715,369	718,404	733,707	676,247	686,248	680,297
１０　月	749,343	728,367	752,298	705,294	712,464	704,401
１１　月	721,750	702,310	723,911	677,121	683,885	676,540
１２　月	738,494	730,013	751,530	703,993	761,062	716,700
１　月	734,234	694,093	735,078	692,411	703,774	691,227
２　月	660,062	654,908	640,905	632,941	633,997	634,303
３　月	711,930	706,185	707,593	690,082	699,953	670,392
合　計	8,653,867	8,548,587	8,737,149	8,313,331	8,325,867	8,181,200

（ウ）総配水量

年度別及び月別総配水量　（単位：㎥）　（単位：㎥）

	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
４　月	835,851	837,263	827,482	809,173	790,035	783,819
５　月	855,210	866,487	858,646	845,565	816,646	817,948
６　月	846,205	842,970	859,234	829,797	811,011	787,486
７　月	937,456	877,398	879,973	858,793	828,717	831,344
８　月	936,995	897,359	940,519	847,581	833,174	824,747
９　月	867,090	860,882	873,123	805,802	808,940	798,690
１０　月	906,263	876,505	894,147	838,075	839,269	831,117
１１　月	869,731	844,683	856,352	806,887	799,913	795,478
１２　月	891,765	875,550	887,405	836,923	851,303	838,935
１　月	878,853	836,864	871,565	820,790	822,382	818,502
２　月	789,960	783,161	762,591	743,265	740,312	754,317
３　月	855,295	839,750	837,444	817,458	816,244	794,851
合　計	10,470,674	10,238,872	10,348,481	9,860,109	9,757,946	9,677,234
１日最大配水量	7月7日 33,274	8月3日 32,075	8月24日 32,907	6月9日 30,451	12月12日 30,314	7月18日 28,645
１日平均配水量	28,409	28,323	28,352	27,014	26,734	26,441

（エ）総配水量の内訳


配　水　量
9,677,234㎥
(100%)
有効水量
9,277,158㎥
(95.87%)
有収水量
9,025,550㎥
(93.27%)
無収水量
251,608㎥
(2.60%)
メーター不感水量
4,516㎥
(0.05%)
事　業　用　水
246,441㎥
(2.55%)
管洗浄等用水量
246,081㎥
(2.54%)
事務所用水
360㎥
(0.00%)
その他(消防用水)
651㎥
(0.01%)
無効水量
400,076㎥
(4.13%)
調定減額水量
8,799㎥
(0.09%)
漏水量・その他
391,277㎥
(4.04%)

（オ）県水総受水量

年度別及び月別総受水量　　（単位：㎥）　（単位：㎥）

	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
４　月	393,869	405,702	393,145	376,447	372,352	368,119
５　月	387,619	401,204	385,458	388,323	380,674	383,438
６　月	416,241	444,575	406,912	397,018	368,473	367,655
７　月	428,754	447,680	430,510	406,718	390,034	388,222
８　月	464,557	466,401	501,460	408,893	392,972	398,514
９　月	440,153	452,936	497,645	395,565	388,287	382,820
１０　月	417,743	410,491	427,823	409,074	400,248	395,128
１１　月	406,244	408,019	432,925	396,443	382,903	376,613
１２　月	390,798	391,649	419,271	409,876	442,567	390,314
１　月	418,554	416,106	436,384	422,516	397,958	400,403
２　月	416,827	400,024	419,089	360,289	359,356	373,665
３　月	362,641	362,109	350,847	416,336	378,875	392,258
合　計	4,944,000	5,006,896	5,101,469	4,787,498	4,654,699	4,617,149

19. 薬品使用状況

塩素・PAC各使用量　　（単位：kg）

項 / 年月		北郡山浄水場		昭和浄水場	
		塩素使用量	ＰＡＣ使用量	塩素使用量	ＰＡＣ使用量
平成30年度		2,816	14,144	64,285	31,801
令和元年度		2,617	12,566	64,853	33,266
令和2年度		2,179	12,846	73,233	36,348
令和3年度		2,385	14,438	66,274	33,157
令和4年度		2,196	13,744	68,158	34,007
令和5年度		2,403	14,209	65,975	33,777
月別内訳	4月	210	1,190	5,368	2,834
	5月	231	1,223	5,497	2,739
	6月	228	1,162	5,440	2,593
	7月	231	1,149	5,942	2,676
	8月	189	1,174	5,745	2,652
	9月	195	1,140	5,593	2,606
	10月	193	1,188	5,815	2,775
	11月	188	1,156	5,436	2,829
	12月	176	1,209	5,909	3,309
	1月	183	1,225	5,229	2,995
	2月	181	1,156	4,860	2,772
	3月	198	1,237	5,141	2,997

20. 動力料金

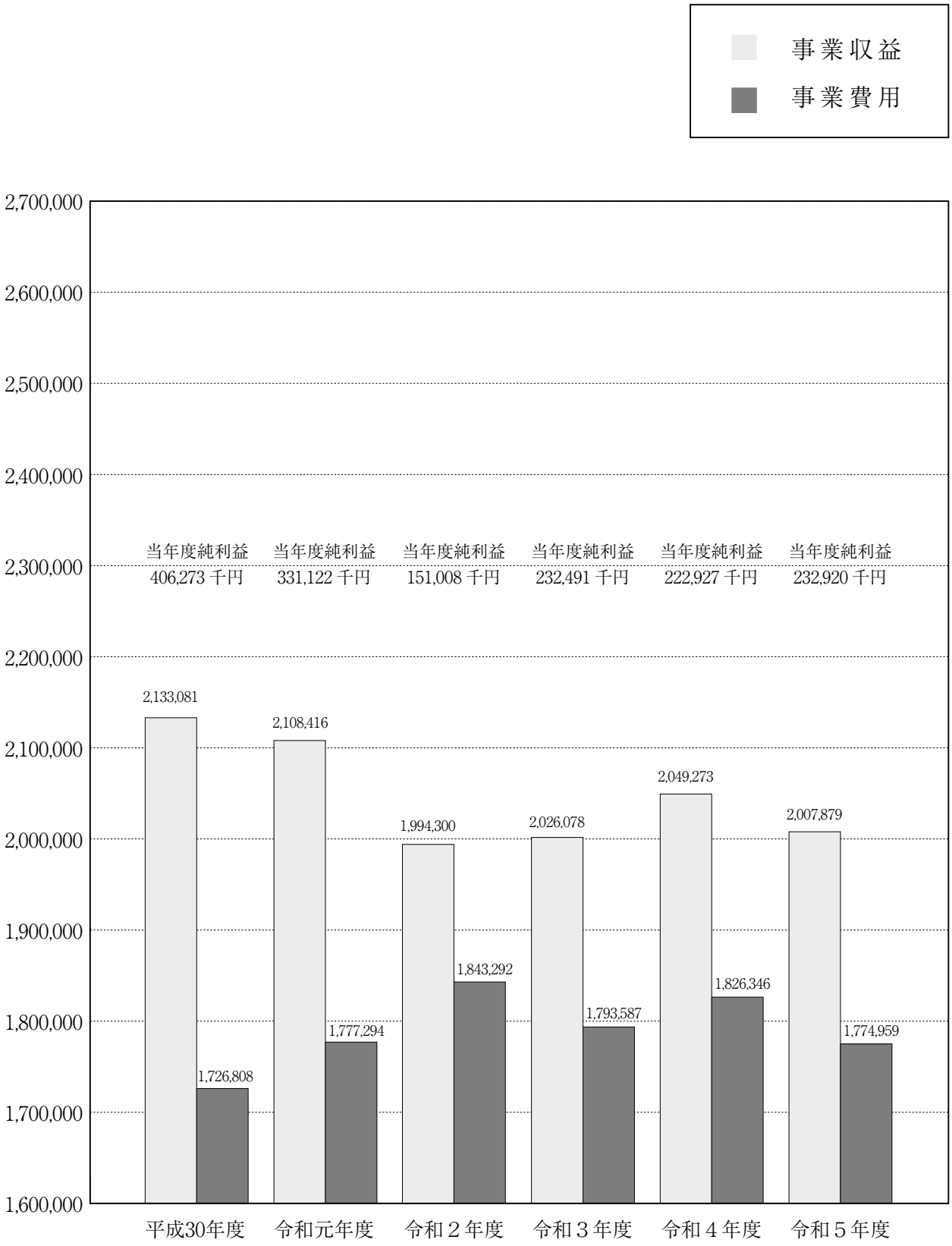
（単位:円）

項 / 年月		北郡山浄水場系	北郡山系取水井戸	昭和浄水場系	昭和系取水井戸	総合計
平成30年度		17,093,989	18,201,627	36,789,206	43,626,577	115,711,399
令和元年度		17,404,760	16,114,729	38,075,504	42,944,882	114,539,875
令和2年度		16,166,685	10,660,177	37,367,224	46,453,272	110,647,358
令和3年度		16,993,771	13,255,025	33,114,498	48,039,022	111,402,316
令和4年度		20,511,644	12,861,657	40,941,481	52,877,553	127,192,335
令和5年度		17,688,576	8,911,649	34,071,615	35,882,767	96,554,607
月別内訳	4月	1,803,003	777,785	3,243,028	3,171,303	8,995,119
	5月	1,384,817	714,801	2,813,693	2,458,599	7,371,910
	6月	1,399,496	651,229	2,806,003	2,301,087	7,157,815
	7月	1,337,790	758,641	2,676,795	2,588,055	7,361,281
	8月	1,538,329	647,293	2,985,483	2,783,158	7,954,263
	9月	1,543,545	654,069	2,920,909	2,938,038	8,056,561
	10月	1,576,133	762,724	2,941,754	3,465,819	8,746,430
	11月	1,409,595	737,898	2,758,648	3,322,498	8,228,639
	12月	1,376,240	787,773	2,667,861	3,246,656	8,078,530
	1月	1,463,827	830,315	2,992,955	3,637,092	8,924,189
	2月	1,457,892	836,100	2,736,378	2,869,812	7,900,182
	3月	1,397,909	753,021	2,528,108	3,100,650	7,779,688

Ⅳ　財務及び業務指標

1．財務諸表

(1) 収益費用比較表　　（単位：千円）



(2)累年別貸借対照表

資産の部

（単位：円）

項目＼年度	平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		すう勢比率					
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
		%		%		%		%		%		%						
1．固定資産	10,024,519,531	54.2	10,253,858,513	54.5	10,601,159,037	66.0	10,845,786,079	67.5	11,247,942,414	59.4	11,684,724,452	61.1	100	102	106	108	112	117
(1)有形固定資産	10,021,999,531	54.2	10,251,842,513	54.5	10,599,647,037	66.0	10,844,778,079	67.4	11,247,438,414	59.4	11,684,724,452	61.1	100	102	106	108	112	117
(ｲ)土地	500,882,526	2.7	500,882,526	2.7	500,882,526	3.1	500,882,526	3.1	500,882,526	2.6	500,882,526	2.6	100	100	100	100	100	100
(ﾛ)建物	346,126,505	1.9	324,527,318	1.7	302,928,131	1.9	283,583,944	1.8	291,976,046	1.5	269,527,500	1.4	100	94	88	82	84	78
(ﾊ)構築物	8,806,314,225	47.6	9,054,943,014	48.2	9,329,269,143	58.1	9,580,642,299	59.6	9,919,729,634	52.4	10,404,017,357	54.4	100	103	106	109	113	118
(ﾆ)機械及び装置	315,489,998	1.7	302,378,635	1.6	351,371,744	2.2	353,355,884	2.2	452,432,187	2.4	443,789,435	2.3	100	96	111	112	143	141
(ﾎ)車両及び運搬具	14,401,318	0.1	11,832,728	0.1	10,120,901	0.1	6,825,771	0.0	3,872,784	0.0	2,528,519	0.0	100	82	70	47	27	18
(ﾍ)器具及び備品	37,507,430	0.2	39,228,763	0.2	60,056,063	0.4	47,519,126	0.3	54,168,708	0.3	46,529,115	0.2	100	105	160	127	144	124
(ﾄ)建設仮勘定	1,277,529	0.0	18,049,529	0.1	45,018,529	0.3	71,968,529	0.4	24,376,529	0.1	17,450,000	0.1	100	1413	3524	5633	1908	1366
(2)無形固定資産	2,520,000	0.0	2,016,000	0.0	1,512,000	0.0	1,008,000	0.0	504,000	0.0	0	0.0	100	80	60	40	20	0
(ｲ)ソフトウェア	2,520,000	0.0	2,016,000	0.0	1,512,000	0.0	1,008,000	0.0	504,000	0.0	0	0.0	100	80	60	40	20	0
(3)投資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
(ｲ)投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
(ﾛ)他会計長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
2．流動資産	8,465,440,642	45.8	8,546,917,981	45.5	5,469,578,799	34.0	5,233,563,996	32.5	7,679,663,299	40.6	7,434,900,742	38.9	100	101	65	62	91	88
(1)現金及び預金	538,443,820	2.9	387,588,141	2.1	440,255,951	2.7	612,643,989	3.8	3,387,659,877	17.9	506,591,889	2.6	100	72	82	114	629	94
(2)未収金	168,158,459	0.9	184,642,253	1.0	180,876,037	1.1	156,572,567	1.0	190,326,665	1.0	185,319,340	1.0	100	110	108	93	113	110
(3)貯蔵品	3,767,740	0.0	3,747,520	0.0	2,942,808	0.0	2,724,410	0.0	2,276,050	0.0	2,983,460	0.0	100	99	78	72	60	79
(4)有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
(5)その他流動資産	7,757,210,000	42.0	7,974,290,000	42.4	4,846,066,400	30.2	4,462,080,000	27.8	4,100,050,000	21.7	6,740,540,000	35.3	100	103	62	58	53	87
(6)貸倒引当金	−2,139,377	0.0	−3,349,933	0.0	−562,397	0.0	−456,970	0.0	−649,293	0.0	−533,947	0.0	100	157	26	21	30	25
3．繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
(1)開発費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
(2)その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
資　産　合　計	18,489,960,173	100	18,800,776,494	100	16,070,737,836	100	16,079,350,075	100	18,927,605,713	100	19,119,625,194	100	100	102	87	87	102	103

負債の部

（単位：円）

項目＼年度	平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		すう勢比率					
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	30年度	元年度	２年度	３年度	4年度	4年度
		%		%		%		%		%		%						
３．固定負債	916,345,203	5.0	895,157,136	4.8	831,645,330	5.2	832,344,318	5.2	771,666,596	4.1	773,230,632	4.0	100	98	91	91	84	84
(1)引当金	891,769,299	4.8	873,796,299	4.6	813,568,299	5.1	817,621,299	5.1	760,369,299	4.0	765,432,299	4.0	101	98	91	92	85	86
(2)企業債	24,575,904	0.1	21,360,837	0.1	18,077,031	0.1	14,723,019	0.1	11,297,297	0.1	7,798,333	0.0	102	87	74	60	46	32
４．流動負債	340,109,180	1.8	483,098,735	2.6	601,317,781	3.7	496,099,683	3.1	465,012,012	2.5	550,830,688	2.9	103	142	177	146	137	162
(1)預り金	2,513,080	0.0	2,510,633	0.0	10,795,395	0.1	14,138,756	0.1	13,664,540	0.1	10,232,060	0.1	104	100	430	563	544	407
(2)前受金	145,820,072	0.8	150,439,382	0.8	166,901,400	1.0	172,972,804	1.1	178,697,136	0.9	153,390,355	0.8	105	103	114	119	123	105
(3)未払金	171,786,648	0.9	309,886,426	1.6	403,095,180	2.5	288,149,111	1.8	250,918,614	1.3	366,210,409	1.9	106	180	235	168	146	213
(4)その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
(5)企業債	3,147,770	0.0	3,215,067	0.0	3,283,806	0.0	3,354,012	0.0	3,425,722	0.0	3,498,964	0.0	100	102	104	107	109	111
(6)引当金	16,841,610	0.1	17,047,227	0.1	17,242,000	0.1	17,485,000	0.1	18,306,000	0.1	17,498,900	0.1	100	101	102	104	109	104
５．繰延収益	4,878,140,009	26.4	4,736,032,884	25.2	4,606,603,745	28.7	4,487,244,150	27.9	4,397,871,582	23.2	4,269,588,129	22.3	100	97	94	92	90	88
負　債　合　計	6,134,594,392	33	6,114,288,755	33	6,039,566,856	38	5,815,688,151	36	5,634,550,190	30	5,593,649,449	29	100	100	98	95	92	91

資本の部

（単位：円）

項目＼年度	平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		すう勢比率					
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	30年度	元年度	２年度	３年度	4年度	4年度
		%		%		%		%		%		%						
５．資本金	8,767,749,654	47.4	8,995,852,315	47.8	8,999,000,085	56.0	9,002,215,152	56.0	11,811,966,131	62.4	11,815,320,143	61.8	100	103	103	103	135	135
(1)自己資本金	8,767,749,654	47.4	8,995,852,315	47.8	8,999,000,085	56.0	9,002,215,152	56.0	11,811,966,131	62.4	11,815,320,143	61.8	100	103	103	103	135	135
(2)借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
(ｲ)企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
６．剰余金	3,587,616,127	19.4	3,690,335,424	19.6	1,032,170,895	6.4	1,261,446,772	7.8	1,481,089,392	7.8	1,710,655,602	8.9	100	103	29	35	41	48
(1)資本剰余金	493,464,114	2.7	493,464,114	2.6	493,464,114	3.1	493,464,114	3.1	493,464,114	2.6	493,464,114	2.6	100	100	100	100	100	100
(ｲ)受贈財産評価額	2,054,265	0.0	2,054,265	0.0	2,054,265	0.0	2,054,265	0.0	2,054,265	0.0	2,054,265	0.0	100	100	100	100	100	100
(ﾛ)工事負担金	491,409,849	2.7	491,409,849	2.6	491,409,849	3.1	491,409,849	3.1	491,409,849	2.6	491,409,849	2.6	100	100	100	100	100	100
(ﾊ)諸補助金	0	0.0	0	0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
(ﾆ)国庫補助金	0	0.0	0	0.0		0.0		0.0		0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
(2)利益剰余金	3,094,152,013	16.7	3,196,871,310	17.0	538,706,781	3.4	767,982,658	4.8	987,625,278	5.2	1,217,191,488	6.4	100	103	17	25	32	39
(ｲ)減債積立金	27,723,674	0.1	24,275,904	0.1	21,360,837	0.1	18,077,031	0.1	14,723,019	0.1	11,297,297	0.1	100	88	77	65	53	41
(ﾛ)建設改良積立金	2,625,073,618	14.2	2,806,325,678	14.9	678	0.0	678	0.0	678	0.0	55,517,866	0.3	100	107	0	0	0	2
(ﾊ)利益積立金	32,000,000	0.2	32,000,000	0.2	32,000,000	0.2	32,000,000	0.2	32,000,000	0.2	914,030,381	4.8	100	100	100	100	100	2856
(ﾆ)当年度未処分利益剰余金	409,354,721	2.2	334,269,728	1.8	485,345,266	3.0	717,904,949	4.5	940,901,581	5.0	236,345,944	1.2	100	82	119	175	230	58
資　本　合　計	12,355,365,781	66.8	12,686,187,739	67.5	10,031,170,980	62.4	10,263,661,924	63.8	13,293,055,523	70.2	13,525,975,745	70.7	100	103	81	83	108	109
負債・資本合計	18,489,960,173	100	18,800,476,494	101	16,070,737,836	100	16,079,350,075	100	18,927,605,713	100	19,119,625,194	100	100	102	87	87	102	103

(3)累年別損益計算書

収益の部　　（単位：円）

項目＼年度	平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		すう勢比率					
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	30年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
		%		%		%		%		%		%						
１．営業収益	1,854,365,440	86.9	1,836,886,657	87.1	1,718,355,181	86.2	1,753,333,376	86.5	1,505,060,145	73.4	1,664,333,757	82.9	100	99	93	95	81	90
(1)給水収益	1,834,668,010	86.0	1,826,234,415	86.6	1,697,674,605	85.1	1,738,329,820	85.8	1,475,849,850	72.0	1,644,348,210	81.9	100	100	93	95	80	90
(2)受託工事収益	13,396,304	0.6	2,949,326	0.1	10,747,698	0.5	7,611,429	0.4	22,602,686	1.1	13,299,162	0.7	100	22	80	57	169	99
(3)その他の営業収益	6,301,126	0.3	7,702,916	0.4	9,932,878	0.5	7,392,127	0.4	6,607,609	0.3	6,686,385	0.3	100	122	158	117	105	106
２．営業外収益	278,715,741	13.1	271,528,852	12.9	275,945,312	13.8	272,745,028	13.5	544,212,612	26.6	343,545,810	17.1	100	97	99	98	195	123
(1)受取利息	7,745,491	0.4	7,173,914	0.3	7,156,377	0.4	2,169,343	0.1	1,014,605	0.0	1,097,907	0.1	100	93	92	28	13	14
(2)補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	269,747,708	13.2	68,464,073	3.4	－	－	－	－	100	100
(3)雑収益	45,949,471	2.2	45,661,665	2.2	48,662,096	2.4	50,734,381	2.5	50,081,334	2.4	50,022,620	2.5	100	99	106	110	109	109
(4)長期前受金戻入益	225,020,779	10.5	218,693,273	10.4	220,126,839	11.0	219,841,304	10.9	223,368,965	10.9	223,961,210	11.2	100	97	98	98	99	100
３．特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
収　入　合　計	2,133,081,181	100	2,108,415,509	100	1,994,300,493	100	2,026,078,404	100	2,049,272,757	100	2,007,879,567	100	100	99	93	95	96	94

費用の部　　（単位：円）

項目＼年度	平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		すう勢比率					
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	30年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
		%		%		%		%		%		%						
４．営業費用	1,723,842,553	99.8	1,774,905,224	99.9	1,840,620,125	99.9	1,791,275,161	99.9	1,799,544,809	98.5	1,773,126,671	99.9	100	103	107	104	104	103
(1)原水及び浄水費	942,092,284	54.6	950,558,095	53.5	956,880,472	51.9	921,976,352	51.4	939,104,600	51.4	909,031,525	51.2	100	101	102	98	100	96
(2)配水及び給水費	140,622,740	8.1	198,985,798	11.2	227,588,150	12.3	164,769,450	9.2	133,264,224	7.3	133,142,698	7.5	100	142	162	117	95	95
(3)受託工事費	16,984,934	1.0	15,427,555	0.9	26,828,950	1.5	36,590,319	2.0	30,109,043	1.6	21,555,058	1.2	100	91	158	215	177	127
(4)業務費	80,110,314	4.6	81,585,896	4.6	86,198,974	4.7	97,163,550	5.4	110,857,146	6.1	114,333,560	6.4	100	102	108	121	138	143
(5)総係費	102,804,008	6.0	103,898,135	5.8	107,855,385	5.9	117,610,717	6.6	114,728,573	6.3	107,450,388	6.1	100	101	105	114	112	105
(6)減価償却費	435,031,524	25.2	414,460,425	23.3	425,181,457	23.1	446,307,044	24.9	454,922,262	24.9	477,689,475	26.9	100	95	98	103	105	110
(7)資産減耗費	6,196,749	0.4	9,989,320	0.6	10,086,737	0.5	6,857,729	0.4	16,558,961	0.9	9,923,967	0.6	100	161	163	111	267	160
５．営業外費用	2,965,789	0.2	2,388,327	0.1	2,672,127	0.1	2,312,299	0.1	26,801,522	1.5	1,832,674	0.1	100	81	90	78	904	62
(1)支払利息	637,710	0.0	571,822	0.0	504,525	0.0	435,786	0.0	365,580	0.0	293,870	0.0	100	90	79	68	57	46
(2)雑支出	2,328,079	0.1	1,816,505	0.1	2,167,602	0.1	1,876,513	0.1	26,435,942	1.4	1,538,804	0.1	100	78	93	81	1136	66
(3)繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
６．特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
(1)固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
(2)過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
(3)貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
(4)賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
支　出　合　計	1,726,808,342	100	1,777,293,551	100	1,843,292,252	100	1,793,587,460	100	1,826,346,331	100	1,774,959,345	100	100	103	107	104	106	103
当年度純利益	406,272,839	－	331,121,958	－	151,008,241	－	232,490,944	－	222,926,426	－	232,920,222	－	100	82	37	57	55	57
前年度繰越利益剰余金	0	－	0	－	331,121,958	－	482,130,199	－	714,621,143	－	0	－	－	－	－	－	－	－
その他未処分利益剰余金変動額	3,081,882	－	3,147,770	－	3,215,067	－	3,283,806	－	3,354,012	－	3,425,722	－	100	102	104	107	109	111
当年度未処分利益剰余金	409,354,721	－	334,269,728	－	485,345,266	－	717,904,949	－	940,901,581	－	236,345,944	－	100	82	119	175	230	58

(4)経営分析

ア．経営分析及び財務分析

分析項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	※全国平均Ｒ4年度 給水人口5万人以上10万人未満	算式	摘要
構成比率	固定負債構成比率	%	4.96	4.76	5.17	5.18	4.08	4.04	14.25	固定負債 / 負債・資本合計 ×100	資産の調達源泉である負債資本合計の内他人資本がどれくらいの割合を占めているかを示すものです。
	流動負債構成比率	%	1.84	2.57	3.74	3.09	2.46	2.88	－	流動負債 / 負債・資本合計 ×100	
	固定資産構成比率	%	42.91	54.54	65.97	67.45	48.22	49.96	83.33	固定資産 / 固定資産+流動資産+繰延資産 ×100	総資産中、固定資産がどのくらい占めているかを表す。
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	55.24	55.98	68.53	69.60	60.92	62.93	86.50	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100	100%以下であれば長期資本的に安定している。低率であるほど良い。
	固定負債比率	%	7.42	7.06	8.29	8.11	5.81	5.72	－	固定負債+借入資本金 / 自己資本金+剰余金 ×100	負債を自己資本以内にすることが健全であり100%以下が好ましい。
	流動負債比率	%	2.75	3.81	5.99	4.83	3.50	4.07	－	流動負債 / 自己資本金+剰余金 ×100	
	酸性試験比率	%	2071.29	1753.03	906.38	1041.88	1651.00	1341.86	－	現金預金+（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	資産と負債を比較することにより企業の支払能力を示す。高率であるほど運転資金が豊富で支払能力のあることを示す。
	現金比率	%	1683.15	1715.51	871.46	1010.41	1610.21	1308.31	－	現金預金 / 流動負債 ×100	
回転率	自己資本回転率	回	0.100	0.106	0.107	0.119	0.091	0.093	0.126	営業収益-受託工事収益 / １／２＊（期首(資本金+剰余金＋評価差額等＋繰延収益)＋期末(資本金+剰余金＋評価差額等＋繰延収益)）	高率であるほど投下資本に対して営業活動が活発である。
	未収金回転率	回	10.773	10.396	8.640	9.510	8.547	8.790	7.114	営業収益-受託工事収益 / １／２＊(期首未収金＋期末未収金)	高率であるほど未収金の回収速度が良好である。
	貯蔵品回転率	回	5.28	2.96	2.81	3.00	3.42	3.68	－	期首貯蔵品+当年度購入額+当年度発生品-期末貯蔵品 / 平均貯蔵品	貯蔵品を使用、補充する速度。高率であるほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむ。
	減価償却率	%	4.37	4.08	4.06	4.16	4.07	4.10	4.03	当年度減価償却費 / 固定資産-(土地+建設仮勘定)+当年度減価償却費 ×100	減価償却資産の平均減価償却率を示すもの。高率であるほど投資額の回収速度が速い。
	流動資産回転率	回	0.218	0.216	0.244	0.326	0.230	0.218	0.621	営業収益-受託工事収益 / １／２＊(期首流動資産＋期末流動資産)	高率であるほど資金に余裕がある。
損益比率	総資本利益率	%	2.20	1.78	0.87	1.45	1.27	1.22	1.07	当年度経常利益 / 1/2＊(期首(資本+負債)+期末(資本+負債)) ×100	企業の営業活動の総合的な効果を表す。高率であるほど良い。
	利子負担率	%	2.30	2.33	2.36	2.41	2.48	2.60	1.33	支払利息+企業債取扱諸費 / 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務 ×100	企業債に占める支払利息の割合
	企業債償還額対減価償却費比率	%	0.71	0.76	0.76	0.74	0.74	0.72	60.13	企業債元金償還金 / 当年度減価償却費 ×100	企業債償還能力を表す。低率であるほど内部留保が良い。
	経常収支比率	%	123.50	118.63	108.19	112.96	112.21	113.12	109.51	経常収益 / 経常費用 ×100	単年度の経営状況を表す。費用を収益で賄っていないと100%未満になる。

費用の部　　（単位：円）

項目＼年度	平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		すう勢比率					
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	30年度	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
		%		%		%		%		%		%						
４．営業費用	1,723,842,553	99.8	1,774,905,224	99.9	1,840,620,125	99.9	1,791,275,161	99.9	1,799,544,809	98.5	1,773,126,671	99.9	100	103	107	104	104	103
(1)原水及び浄水費	942,092,284	54.6	950,558,095	53.5	956,880,472	51.9	921,976,352	51.4	939,104,600	51.4	909,031,525	51.2	100	101	102	98	100	96
(2)配水及び給水費	140,622,740	8.1	198,985,798	11.2	227,588,150	12.3	164,769,450	9.2	133,264,224	7.3	133,142,698	7.5	100	142	162	117	95	95
(3)受託工事費	16,984,934	1.0	15,427,555	0.9	26,828,950	1.5	36,590,319	2.0	30,109,043	1.6	21,555,058	1.2	100	91	158	215	177	127
(4)業務費	80,110,314	4.6	81,585,896	4.6	86,198,974	4.7	97,163,550	5.4	110,857,146	6.1	114,333,560	6.4	100	102	108	121	138	143
(5)総係費	102,804,008	6.0	103,898,135	5.8	107,855,385	5.9	117,610,717	6.6	114,728,573	6.3	107,450,388	6.1	100	101	105	114	112	105
(6)減価償却費	435,031,524	25.2	414,460,425	23.3	425,181,457	23.1	446,307,044	24.9	454,922,262	24.9	477,689,475	26.9	100	95	98	103	105	110
(7)資産減耗費	6,196,749	0.4	9,989,320	0.6	10,086,737	0.5	6,857,729	0.4	16,558,961	0.9	9,923,967	0.6	100	161	163	111	267	160
５．営業外費用	2,965,789	0.2	2,388,327	0.1	2,672,127	0.1	2,312,299	0.1	26,801,522	1.5	1,832,674	0.1	100	81	90	78	904	62
(1)支払利息	637,710	0.0	571,822	0.0	504,525	0.0	435,786	0.0	365,580	0.0	293,870	0.0	100	90	79	68	57	46
(2)雑支出	2,328,079	0.1	1,816,505	0.1	2,167,602	0.1	1,876,513	0.1	26,435,942	1.4	1,538,804	0.1	100	78	93	81	1136	66
(3)繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
６．特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
(1)固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
(2)過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
(3)貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
(4)賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
支　出　合　計	1,726,808,342	100	1,777,293,551	100	1,843,292,252	100	1,793,587,460	100	1,826,346,331	100	1,774,959,345	100	100	103	107	104	106	103
当年度純利益	406,272,839	－	331,121,958	－	151,008,241	－	232,490,944	－	222,926,426	－	232,920,222	－	100	82	37	57	55	57
前年度繰越利益剰余金	0	－	0	－	331,121,958	－	482,130,199	－	714,621,143	－	0	－	－	－	－	－	－	－
その他未処分利益剰余金変動額	3,081,882	－	3,147,770	－	3,215,067	－	3,283,806	－	3,354,012	－	3,425,722	－	100	102	104	107	109	111
当年度未処分利益剰余金	409,354,721	－	334,269,728	－	485,345,266	－	717,904,949	－	940,901,581	－	236,345,944	－	100	82	119	175	230	58

(4)経営分析

ア．経営分析及び財務分析

分析項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	※全国平均Ｒ4年度 給水人口5万人以上10万人未満	算式	摘要
構成比率	固定負債構成比率	%	4.96	4.76	5.17	5.18	4.08	4.04	14.25	固定負債 / 負債・資本合計 ×100	資産の調達源泉である負債資本合計の内他人資本がどれくらいの割合を占めているかを示すものです。
	流動負債構成比率	%	1.84	2.57	3.74	3.09	2.46	2.88	－	流動負債 / 負債・資本合計 ×100	
	固定資産構成比率	%	42.91	54.54	65.97	67.45	48.22	49.96	83.33	固定資産 / 固定資産+流動資産+繰延資産 ×100	総資産中、固定資産がどのくらい占めているかを表す。
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	55.24	55.98	68.53	69.60	60.92	62.93	86.50	固定資産 / 資本金+剰余金+評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100	100%以下であれば長期資本的に安定している。低率であるほど良い。
	固定負債比率	%	7.42	7.06	8.29	8.11	5.81	5.72	－	固定負債+借入資本金 / 自己資本金+剰余金 ×100	負債を自己資本以内にすることが健全であり100%以下が好ましい。
	流動負債比率	%	2.75	3.81	5.99	4.83	3.50	4.07	－	流動負債 / 自己資本金+剰余金 ×100	
	酸性試験比率	%	2071.29	1753.03	906.38	1041.88	1651.00	1341.86	－	現金預金+（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	資産と負債を比較することにより企業の支払能力を示す。高率であるほど運転資金が豊富で支払能力のあることを示す。
	現金比率	%	1683.15	1715.51	871.46	1010.41	1610.21	1308.31	－	現金預金 / 流動負債 ×100	
回転率	自己資本回転率	回	0.100	0.106	0.107	0.119	0.091	0.093	0.126	営業収益-受託工事収益 / １／２＊（期首(資本金+剰余金＋評価差額等＋繰延収益)＋期末(資本金+剰余金＋評価差額等＋繰延収益)）	高率であるほど投下資本に対して営業活動が活発である。
	未収金回転率	回	10.773	10.396	8.640	9.510	8.547	8.790	7.114	営業収益-受託工事収益 / １／２＊(期首未収金＋期末未収金)	高率であるほど未収金の回収速度が良好である。
	貯蔵品回転率	回	5.28	2.96	2.81	3.00	3.42	3.68	－	期首貯蔵品+当年度購入額+当年度発生品-期末貯蔵品 / 平均貯蔵品	貯蔵品を使用、補充する速度。高率であるほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむ。
	減価償却率	%	4.37	4.08	4.06	4.16	4.07	4.10	4.03	当年度減価償却費 / 固定資産-(土地+建設仮勘定)+当年度減価償却費 ×100	減価償却資産の平均減価償却率を示すもの。高率であるほど投資額の回収速度が速い。
	流動資産回転率	回	0.218	0.216	0.244	0.326	0.230	0.218	0.621	営業収益-受託工事収益 / １／２＊(期首流動資産＋期末流動資産)	高率であるほど資金に余裕がある。
損益比率	総資本利益率	%	2.20	1.78	0.87	1.45	1.27	1.22	1.07	当年度経常利益 / 1/2＊(期首(資本+負債)+期末(資本+負債)) ×100	企業の営業活動の総合的な効果を表す。高率であるほど良い。
	利子負担率	%	2.30	2.33	2.36	2.41	2.48	2.60	1.33	支払利息+企業債取扱諸費 / 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務 ×100	企業債に占める支払利息の割合
	企業債償還額対減価償却費比率	%	0.71	0.76	0.76	0.74	0.74	0.72	60.13	企業債元金償還金 / 当年度減価償却費 ×100	企業債償還能力を表す。低率であるほど内部留保が良い。
	経常収支比率	%	123.50	118.63	108.19	112.96	112.21	113.12	109.51	経常収益 / 経常費用 ×100	単年度の経営状況を表す。費用を収益で賄っていないと100%未満になる。

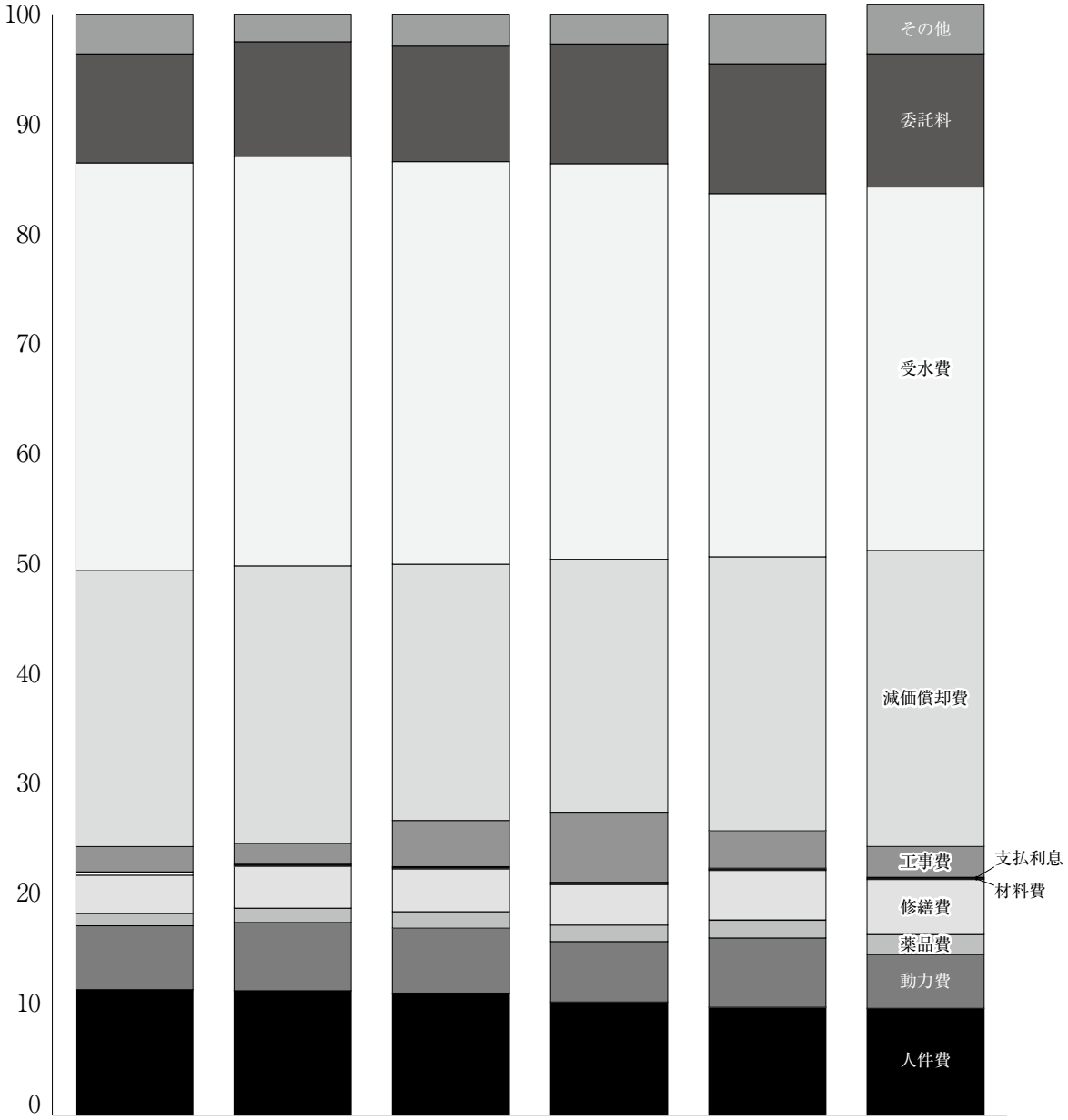
分析項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	※全国平均Ｒ4年度 給水人口5万人以上10万人未満	算式	摘要
その他	固定資産使用効率	㎥/万円	10.45	9.99	9.76	9.09	8.68	8.28	7.94	年間総配水量 / 有形固定資産 ×10000	この数値が高いと固定資産が有効に使用されている。
	配水管使用効率	㎥/m	19.73	19.36	19.61	18.68	18.46	18.30	22.12	年間総配水量 / 導送配水管延長	給水人口密度が高いほどこの数値も高くなる。
	有収率	%	93.11	94.45	92.87	94.43	91.34	93.27	93.39	年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100	高率であるほど有効に配水されている。
	職員1人当たり給水人口	人	3,117	3,093	3,188	4,062	4,027	3,992	4,589	現在給水人口 / 損益勘定所属職員数	高率であるほど効率的経営がなされている。
	有収水量１㎥当たり職員給与費	円	20.00	20.38	19.81	17.07	19.00	17.98	13.99	損益職員給与費 / 年間総有収水量	低率であるほど経営に弾力性がある。
	職員1人当たり職員給与費	千円	6,942	7,038	7,051	7,570	8,064	7,727	－	損益職員給与費 / 損益勘定所属職員数 ÷1000	
	職員1人当たり営業収益	千円	65,045	65,498	63,245	83,130	70,593	78,621	82,517	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定所属職員数 ÷1000	高率であるほど能率的経営がなされている。
	職員給与費対営業収益比率	%	10.63	10.73	11.08	9.07	11.25	9.75	8.21	損益職員給与費 / 営業収益 ×100	職員給与費の割合を営業収益及び営業費用と対比する。 低率であるほど経営を圧迫しない。
	営業費用中に占める職員給与費の割合	%	11.30	11.09	10.33	8.86	9.27	9.14	7.62	損益職員給与費 / 総費用 ×100	
	費用中に占める支払利息の割合	%	0.04	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	1.72	支払利息 / 総費用 ×100	支払利息が総費用に占める割合
	費用中に占める減価償却費の割合	%	25.20	23.32	23.07	24.88	24.91	26.91	28.93	減価償却費 / 総費用 ×100	高率であるほど良いが、維持費も増大することになる。
	給水原価に対する職員給与費の割合	%	11.12	12.23	11.36	9.78	10.22	10.25	－	１㎥当たり職員給与費（受託工事費を除く） / 給水原価 ×100	低率であるほど経営を圧迫しない。
	口座振替件数率	%	82.40	82.01	84.08	82.02	81.50	80.82	－	料金口座振替件数 / 料金調定件数 ×100	3月分料金調定に対する口座振替割合
	納付書件数率	%	17.61	17.99	15.92	17.98	18.50	19.18	－	納付書件数 / 料金調定件数 ×100	3月分料金調定に対する納付書割合

※平均総資本＝(期首(負債・資本合計)＋期末(負債・資本合計))／２

分析項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	※全国平均Ｒ4年度 給水人口5万人以上10万人未満	算式	摘要
その他	固定資産使用効率	㎥/万円	10.45	9.99	9.76	9.09	8.68	8.28	7.94	年間総配水量 / 有形固定資産 ×10000	この数値が高いと固定資産が有効に使用されている。
	配水管使用効率	㎥/m	19.73	19.36	19.61	18.68	18.46	18.30	22.12	年間総配水量 / 導送配水管延長	給水人口密度が高いほどこの数値も高くなる。
	有収率	%	93.11	94.45	92.87	94.43	91.34	93.27	93.39	年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100	高率であるほど有効に配水されている。
	職員1人当たり給水人口	人	3,117	3,093	3,188	4,062	4,027	3,992	4,589	現在給水人口 / 損益勘定所属職員数	高率であるほど効率的経営がなされている。
	有収水量１㎥当たり職員給与費	円	20.00	20.38	19.81	17.07	19.00	17.98	13.99	損益職員給与費 / 年間総有収水量	低率であるほど経営に弾力性がある。
	職員1人当たり職員給与費	千円	6,942	7,038	7,051	7,570	8,064	7,727	－	損益職員給与費 / 損益勘定所属職員数 ÷1000	
	職員1人当たり営業収益	千円	65,045	65,498	63,245	83,130	70,593	78,621	82,517	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定所属職員数 ÷1000	高率であるほど能率的経営がなされている。
	職員給与費対営業収益比率	%	10.63	10.73	11.08	9.07	11.25	9.75	8.21	損益職員給与費 / 営業収益 ×100	職員給与費の割合を営業収益及び営業費用と対比する。 低率であるほど経営を圧迫しない。
	営業費用中に占める職員給与費の割合	%	11.30	11.09	10.33	8.86	9.27	9.14	7.62	損益職員給与費 / 総費用 ×100	
	費用中に占める支払利息の割合	%	0.04	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	1.72	支払利息 / 総費用 ×100	支払利息が総費用に占める割合
	費用中に占める減価償却費の割合	%	25.20	23.32	23.07	24.88	24.91	26.91	28.93	減価償却費 / 総費用 ×100	高率であるほど良いが、維持費も増大することになる。
	給水原価に対する職員給与費の割合	%	11.12	12.23	11.36	9.78	10.22	10.25	－	１㎥当たり職員給与費（受託工事費を除く） / 給水原価 ×100	低率であるほど経営を圧迫しない。
	口座振替件数率	%	82.40	82.01	84.08	82.02	81.50	80.82	－	料金口座振替件数 / 料金調定件数 ×100	3月分料金調定に対する口座振替割合
	納付書件数率	%	17.61	17.99	15.92	17.98	18.50	19.18	－	納付書件数 / 料金調定件数 ×100	3月分料金調定に対する納付書割合

※平均総資本＝(期首(負債・資本合計)＋期末(負債・資本合計))／２

イ．年度別費用構成比較　　（単位：％）

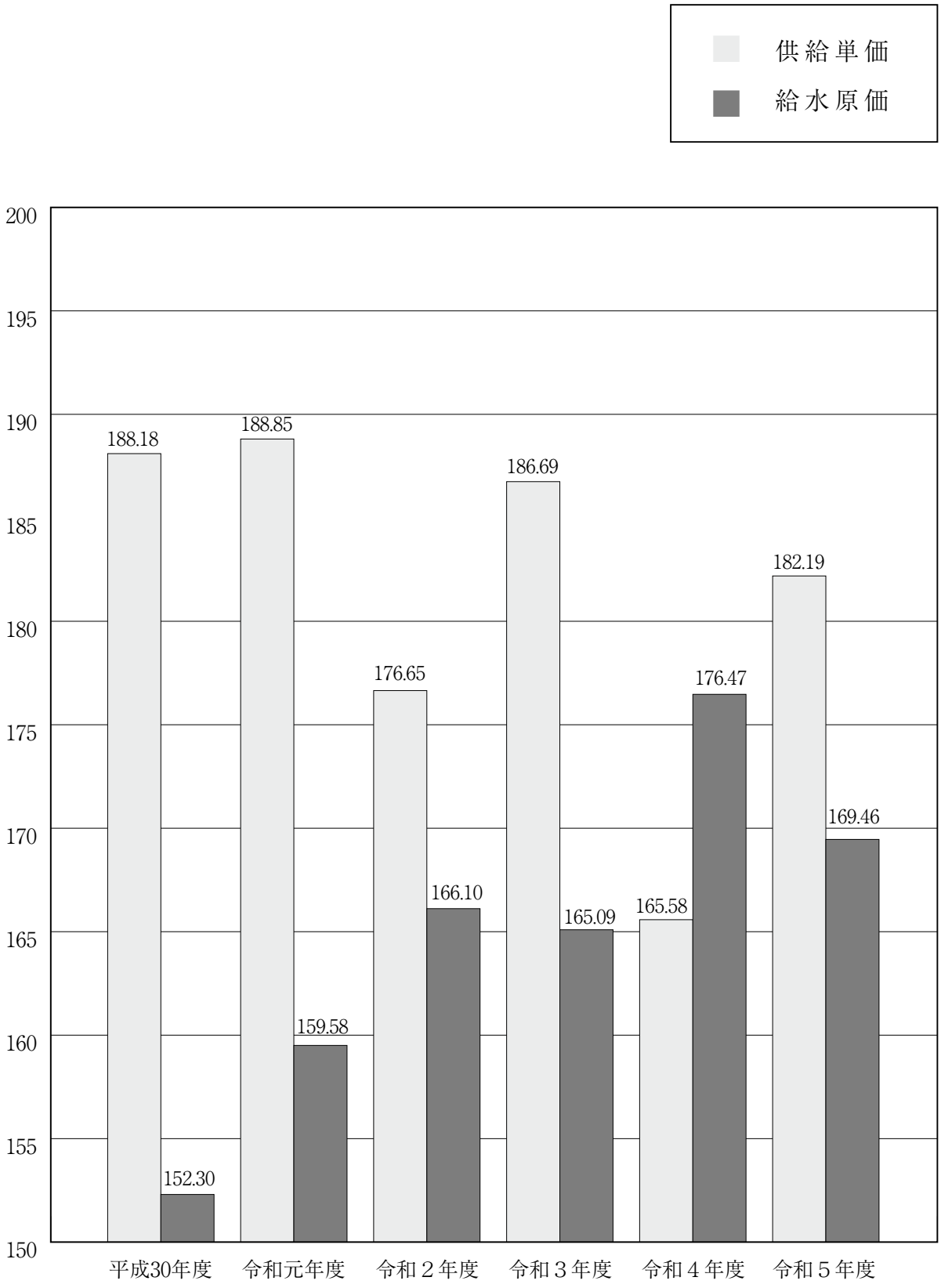


		平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
■	人件費	11.3	11.1	10.3	9.7	9.8	9.7
■	動力費	6.2	5.9	5.5	5.6	6.3	4.9
■	薬品費	1.3	1.5	1.5	1.5	1.6	1.8
■	修繕費	3.8	3.9	3.7	4.0	4.5	5.0
□	材料費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
■	支払利息	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
■	工事費	1.9	4.2	6.3	5.6	3.4	2.8
■	減価償却費	25.2	23.3	23.1	24.9	24.9	26.9
□	受水費	37.2	36.6	36.0	34.6	33.0	33.7
■	委託料	10.4	10.5	10.9	11.5	11.8	12.1
■	その他	2.5	2.9	2.7	2.4	4.5	2.9

（単位：千円）　（単位：千円）　（単位：千円）

項目＼年度	平成３０年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
		%		%		%		%		%		%
人件費	195,001	11.3	197,056	11.1	190,376	10.3	174,731	9.7	178,859	9.8	171,947	9.7
動力費	107,140	6.2	105,256	5.9	100,589	5.5	101,275	5.6	115,630	6.3	87,777	4.9
薬品費	22,631	1.3	26,115	1.5	28,319	1.5	26,196	1.5	28,338	1.6	32,198	1.8
修繕費	66,020	3.8	70,067	3.9	68,542	3.7	72,350	4.0	82,024	4.5	88,097	5.0
材料費	653	0.0	2,319	0.1	2,613	0.1	1,135	0.1	1,383	0.1	2,390	0.1
支払利息	638	0.1	572	0.1	505	0.1	436	0.1	366	0.1	294	0.1
工事費	32,480	1.9	75,419	4.2	116,218	6.3	100,168	5.6	62,774	3.4	49,408	2.8
減価償却費	435,031	25.2	414,460	23.3	425,181	23.1	446,307	24.9	454,922	24.9	477,689	26.9
受水費	642,720	37.2	650,896	36.6	663,191	36.0	620,100	34.6	603,355	33.0	598,000	33.7
委託料	180,147	10.4	185,904	10.5	200,464	10.9	207,051	11.5	215,915	11.8	214,966	12.1
その他	44,347	2.7	49,230	2.9	47,294	2.7	43,838	2.5	82,780	4.6	52,193	2.9
年度別費用合計	1,726,808	100	1,777,294	100	1,843,292	100	1,793,587	100	1,826,346	100	1,774,959	100

ウ．年度別供給原価・給水原価比較　　（単位：円）



エ．年度別１㎥当たり収益比

（単位:円）

項目＼年度	平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		うす勢比率					
	金額	単価	金額	単価	金額	単価	金額	単価	金額	単価	金額	単価	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業収益	1,854,365,440	190.21	1,836,886,657	189.95	1,718,355,181	178.80	1,753,333,376	188.31	1,505,060,145	168.86	1,664,333,757	184.40	100	99	93	95	81	90
1. 給水収益	1,834,668,010	188.18	1,826,234,415	188.85	1,697,674,605	176.65	1,738,329,820	186.69	1,475,849,850	165.58	1,644,348,210	182.19	100	100	93	95	80	90
2. 受託工事収益	13,396,304	1.37	2,949,326	0.31	10,747,698	1.12	7,611,429	0.82	22,602,686	2.54	13,299,162	1.47	100	22	80	57	169	99
3. その他の営業収益	6,301,126	0.65	7,702,916	0.80	9,932,878	1.03	7,392,127	0.79	6,607,609	0.74	6,686,385	0.74	100	122	158	117	105	106
営業外収益	278,715,741	28.59	271,528,852	28.08	275,945,312	28.71	272,745,028	29.29	544,212,612	61.06	343,545,810	38.06	100	97	99	98	195	123
1. 受取利息	7,745,491	0.79	7,173,914	0.74	7,156,377	0.75	2,169,343	0.23	1,014,605	0.11	1,097,907	0.12	100	93	92	28	13	14
2. 補助金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	269,747,708	30.26	68,464,073	7.59	－	－	－	－	－	－
3. 雑収益	45,949,471	4.71	45,661,665	4.72	48,662,096	5.06	50,734,381	5.45	50,081,334	5.62	50,022,620	5.54	100	99	106	110	109	109
4. 長期前受金戻入益	225,020,779	23.08	218,693,273	22.62	220,126,839	22.91	219,841,304	23.61	223,368,965	25.06	223,961,210	24.81	100	97	98	98	99	100
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	－	－	－	－	－	－
1. 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	－	－	－	－	－	－
合計	2,133,081,181	218.79	2,108,415,509	218.03	1,994,300,493	207.51	2,026,078,404	217.60	2,049,272,757	229.92	2,007,879,567	222.47	100	99	93	95	96	94
有収水量（㎥）	9,749,312		9,670,285		9,610,491		9,311,148		8,913,054		9,025,550		100	99	99	96	91	93

オ．給水原価構成

項目＼年度	平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		うす勢比率					
	金 額（千円）	給水原価(円)	金 額（千円）	給水原価(円)	金 額（千円）	給水原価(円)	金 額（千円）	給水原価(円)	金 額（千円）	給水原価(円)	金 額（千円）	給水原価(円)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
合計	1,484,803	152.30	1,543,174	159.58	1,596,336	166.10	1,537,156	165.09	1,572,868	176.47	1,529,443	169.46	100	104	108	104	106	103
人件費	186,582	19.14	188,680	19.51	181,406	18.88	150,335	16.15	170,249	19.10	166,452	18.44	100	101	97	81	91	89
動力費	107,140	10.99	105,256	10.88	100,589	10.47	101,275	10.88	115,630	12.97	87,777	9.73	100	98	94	95	108	82
薬品費	22,631	2.32	26,115	2.70	28,319	2.95	26,196	2.81	28,338	3.18	32,198	3.57	100	115	125	116	125	142
修繕費	65,817	6.75	70,067	7.25	68,542	7.13	72,350	7.77	82,024	9.20	88,097	9.76	100	106	104	110	125	134
材料費	653	0.07	2,319	0.24	2,613	0.27	1,135	0.12	1,383	0.16	2,390	0.27	100	355	400	174	212	366
支払利息	638	0.07	572	0.06	505	0.05	436	0.05	366	0.04	294	0.03	100	90	79	68	57	46
工事費	24,961	2.56	69,847	7.22	99,751	10.38	72,881	7.83	42,819	4.80	34,544	3.83	100	280	400	292	172	138
減価償却費	435,031	44.62	414,460	42.86	425,181	44.24	446,307	47.93	454,922	51.04	477,689	52.93	100	95	98	103	105	110
受水費	642,720	65.93	650,896	67.31	663,191	69.01	620,100	66.60	603,355	67.69	598,000	66.26	100	101	103	96	94	93
委託料	180,147	18.48	185,904	19.22	200,464	20.86	207,051	22.24	215,025	24.13	214,966	23.82	100	103	111	115	119	119
その他	43,504	4.46	47,751	4.94	45,902	4.78	58,931	6.33	82,126	9.21	50,997	5.65	100	110	106	135	189	117
長期前受金戻入益	−225,021	-23.08	−218,693	-22.62	−220,127	-22.91	−219,841	-23.61	−223,369	-25.06	−223,961	-24.81	100	97	98	98	99	100
有収水量（㎥）	9,749,312		9,670,285		9,610,491		9,311,148		8,913,054		9,025,550		100	99	99	96	91	93

(注)ただし、費用合計には、受託工事費を除き、工事費には路面復旧費を含む。

カ．費目別給水原価構成

（単位:円）

項目＼年度	平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		うす勢比率					
	金 額	給水原価	金 額	給水原価	金 額	給水原価	金 額	給水原価	金 額	給水原価	金 額	給水原価	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
合計	1,484,802,629	152.30	1,543,172,723	159.58	1,596,336,463	166.10	1,537,155,837	165.09	1,572,868,323	176.47	1,529,443,077	169.46	100	104	108	104	106	103
営業費用	1,706,857,619	175.08	1,759,477,669	181.95	1,813,791,175	188.73	1,754,684,842	188.45	1,769,435,766	198.52	1,751,571,613	194.07	100	103	106	103	104	103
1.原水及び浄水費	942,092,284	96.63	950,558,095	98.30	956,880,472	99.57	921,976,352	99.02	939,104,600	105.36	909,031,525	100.72	100	101	102	98	100	96
2.配水及び給水費	140,622,740	14.42	198,985,798	20.58	227,588,150	23.68	164,769,450	17.70	133,264,224	14.95	133,142,698	14.75	100	142	162	117	95	95
3.業務費	80,110,314	8.22	81,585,896	8.44	86,198,974	8.97	97,163,550	10.44	110,857,146	12.44	114,333,560	12.67	100	102	108	121	138	143
4.総係費	102,804,008	10.55	103,898,135	10.74	107,855,385	11.22	117,610,717	12.63	114,728,573	12.87	107,450,388	11.91	100	101	105	114	112	105
5.減価償却費	435,031,524	44.62	414,460,425	42.86	425,181,457	44.24	446,307,044	47.93	454,922,262	51.04	477,689,475	52.93	100	95	98	103	105	110
6.資産減耗費	6,196,749	0.64	9,989,320	1.03	10,086,737	1.05	6,857,729	0.74	16,558,961	1.86	9,923,967	1.10	100	161	163	111	267	160
営業外費用	2,965,789	0.30	2,388,327	0.25	2,672,127	0.28	2,312,299	0.25	26,801,522	3.01	1,832,674	0.20	100	81	90	78	904	62
1.支払利息	637,710	0.07	571,822	0.06	504,525	0.05	435,786	0.05	365,580	0.04	293,870	0.03	100	90	79	68	57	46
2.雑支出	2,328,079	0.24	1,816,505	0.19	2,167,602	0.23	1,876,513	0.20	26,435,942	2.97	1,538,804	0.17	100	78	93	81	1136	66
3.繰延勘定償却	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	−	−	−	−	−	−
長期前受金戻入益	−225,020,779	-23.08	−218,693,273	-22.62	−220,126,839	-22.91	−219,841,304	-23.61	−223,368,965	-25.06	−223,961,210	-24.81	100	97	98	98	99	100
有収水量（㎥）	9,749,312		9,670,285		9,610,491		9,311,148		8,913,054		9,025,550		100	99	99	96	91	93

(注)費用合計には、受託工事費を除く。

２．令和５年度決算

（１）収益的収入及び支出

(1)　収　入

（単位:円）

区　　分	予算額				決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考（決算額中、仮受消費税及び地方消費税）
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計			
第１款 水道事業収益	2,103,200,000	2,002,000	0	2,105,202,000	2,198,748,366	93,546,366	
第１項 営　業　収　益	1,829,372,000	△ 69,764,000	0	1,759,608,000	1,829,580,437	69,972,437	(165,246,680)
第２項 営 業 外 収 益	273,827,000	71,766,000	0	345,593,000	369,167,929	23,574,929	(4,764,707)
第３項 特　別　利　益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

(2)　支　出

（単位:円）

区　　分	予算額								決　算　額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不 用 額	備　　考（決算額中、仮払消費税及び地方消費税）
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　計				
第１款 水道事業費用	1,964,927,000	2,002,000	0	0	0	1,966,929,000	2,471,000	1,969,400,000	1,884,513,158	919,000	83,967,842	
第１項 営　業　費　用	1,928,519,000	2,002,000	0	0	0	1,930,521,000	2,471,000	1,932,992,000	1,883,041,483	919,000	49,031,517	(109,914,812)
第２項 営 業 外 費 用	31,355,000	0	0	0	0	31,355,000	0	31,355,000	1,420,716	0	29,934,284	(67,211)
第３項 特　別　損　失	53,000	0	0	0	0	53,000	0	53,000	50,959	0	2,041	
第４項 予　　備　　費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

（２）資本的収入及び支出

(1)　収　入

（単位:円）

区　　分	予算額 当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考（決算額中、仮受消費税及び地方消費税）
第１款 資本的収入	68,985,000	0	68,985,000	0	0	68,985,000	100,580,657	31,595,657	
第１項 工事分担金	68,984,000	0	68,984,000	0	0	68,984,000	100,580,657	31,596,657	(7,576,900)
第２項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	(0)
第3項 出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	

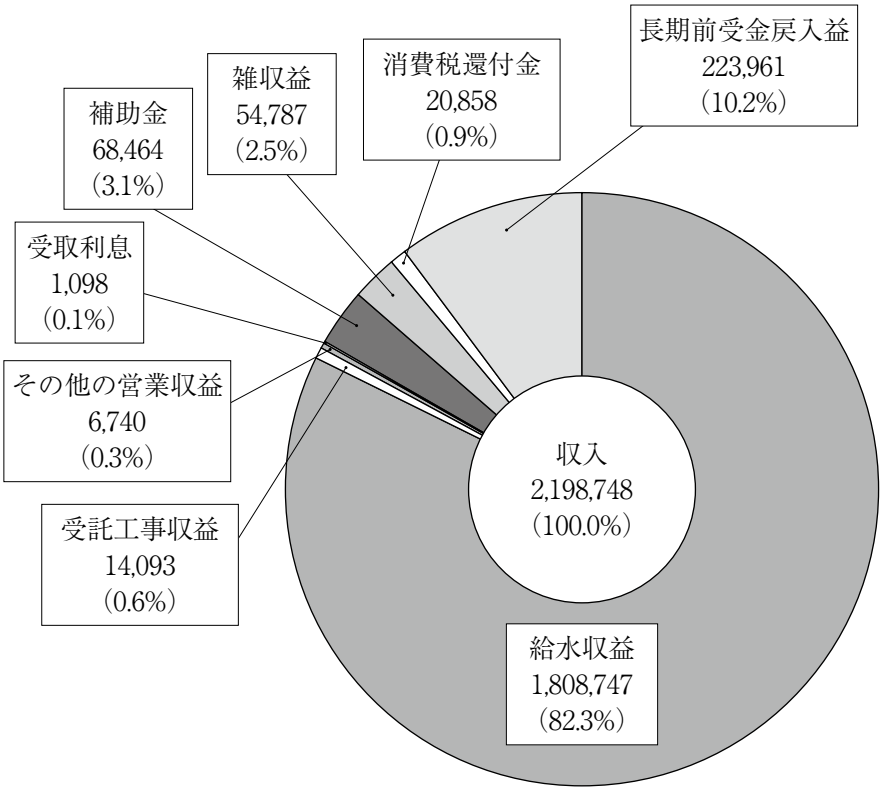
(2)　支　出

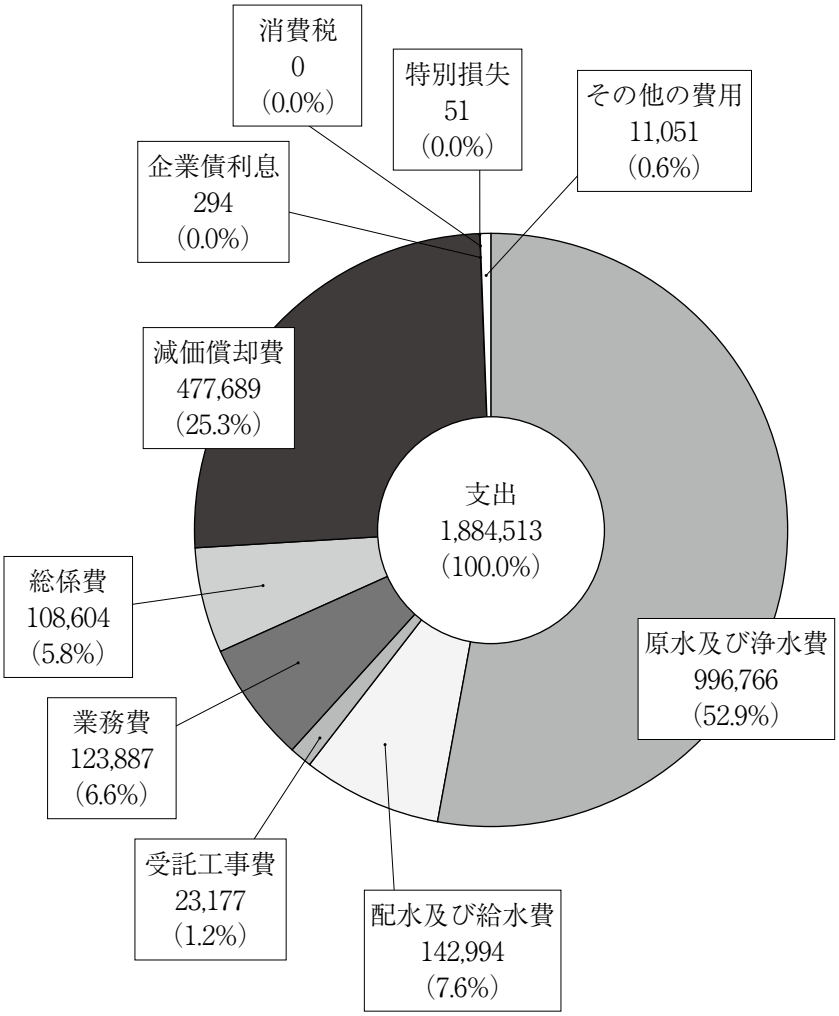
（単位:円）

区　　分	予算額 当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	決 算 額	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計	不 用 額	備　考（決算額中、仮払消費税及び地方消費税）
第１款 資本的支出	675,649,000	0	0	0	675,649,000	573,138,000	0	1,248,787,000	1,013,598,144	141,667,000	0	141,667,000	93,521,856	
第１項 建設改良費	632,257,000	0		0	632,257,000	573,138,000	0	1,205,395,000	1,002,834,296	141,667,000		141,667,000	60,893,704	(87,786,583)
第２項 配水施設費	34,966,000	0		0	34,966,000	0	0	34,966,000	7,338,126	0		0	27,627,874	(664,359)
第３項 企業債償還金	3,426,000	0		0	3,426,000	0	0	3,426,000	3,425,722	0		0	278	
第４項 予　備　費	5,000,000	0		0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0		0	5,000,000	

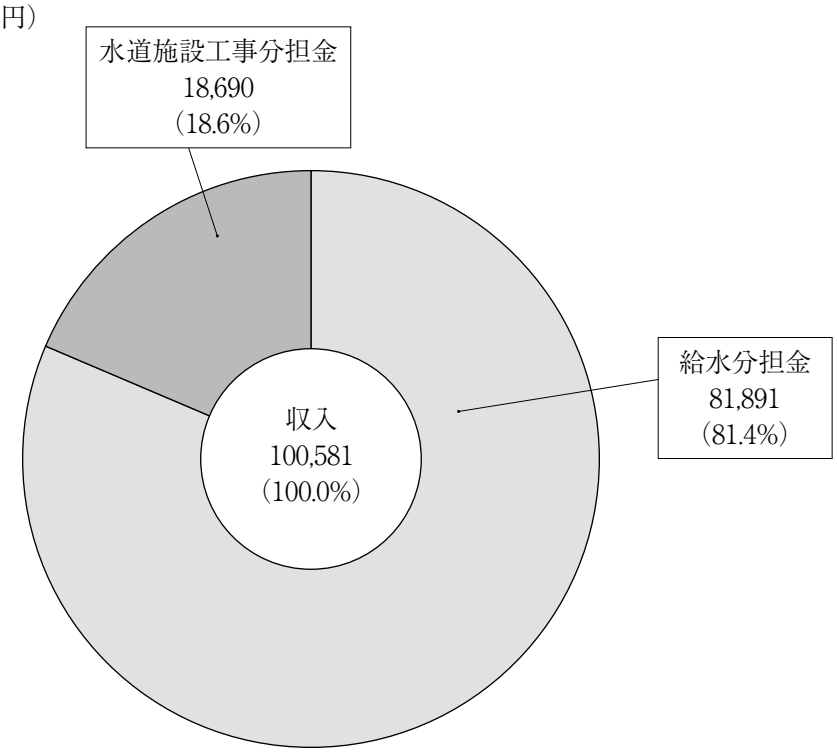
(3) 決算収支図（消費税込）

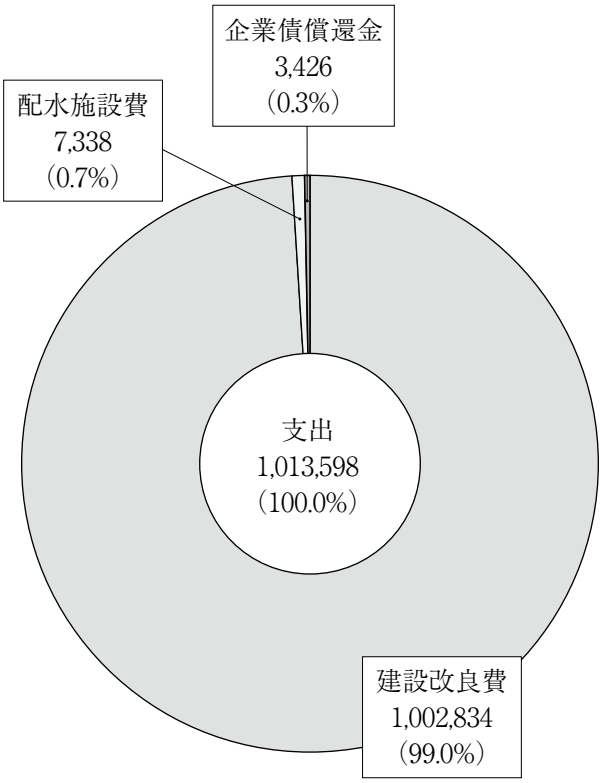
ア．収益的収支（単位：千円）





イ．資本的収支（単位：千円）


水道施設工事分担金
18,690
（18.6%）
給水分担金
81,891
（81.4%）
収入
100,581
（100.0%）


企業債償還金
3,426
（0.3%）
配水施設費
7,338
（0.7%）
支出
1,013,598
（100.0%）
建設改良費
1,002,834
（99.0%）

（4）企業債明細書

（単位:円）

種類		発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計		(%)		
借入資本金	財務省 財政融資資金	平成10年3月25日	42,000,000	1,963,241	33,723,748	8,276,252	2.10	令和10年3月	
		小計	42,000,000	1,963,241	33,723,748	8,276,252			
	地方公共団体 金融機構	平成10年3月25日	21,000,000	1,095,767	18,736,897	2,263,103	2.15	令和8年3月	
		平成10年3月25日	7,000,000	366,714	6,242,058	757,942	2.20	令和8年3月	
		小計	28,000,000	1,462,481	24,978,955	3,021,045			
合計			70,000,000	3,425,722	58,702,703	11,297,297			

（5）固定資産明細書

ア．有形固定資産明細書　（単位:円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	500,882,526	0	0	500,882,526	0	0	0	500,882,526
建物	1,090,045,479	0	0	1,090,045,479	22,448,546	0	820,517,979	269,527,500
構築物	20,546,232,016	895,846,279	69,053,853	21,373,024,442	402,239,395	59,734,692	10,969,007,085	10,404,017,357
機械及び装置	2,078,210,955	28,207,000	5,100,000	2,101,317,955	36,924,986	4,845,000	1,727,846,266	373,471,689
量水器	140,341,856	1,205,800	104,630	141,443,026	837,533	66,597	71,125,280	70,317,746
車両及び運搬具	39,607,714	0	0	39,607,714	1,344,265	0	37,079,195	2,528,519
器具及び備品	141,378,798	6,062,930	6,045,450	141,396,278	13,390,750	5,733,677	94,867,163	46,529,115
小計	24,536,699,344	931,322,009	80,303,933	25,387,717,420	477,185,475	70,379,966	13,720,442,968	11,667,274,452
建設仮勘定	24,376,529	10,950,000	17,876,529	17,450,000	0	0	0	17,450,000
合計	24,561,075,873	942,272,009	98,180,462	25,405,167,420	477,185,475	70,379,966	13,720,442,968	11,684,724,452

イ．無形固定資産明細書　（単位:円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
ソフトウェア	504,000	0	0	504,000	0
合計	504,000	0	0	504,000	0

ウ．投資明細書　（単位:円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
投資有価証券	0	0	0	0	
他会計長期貸付金	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

「水道事業ガイドライン」業務指標の算出結果と解説

目標（A）『安全で良質な水』

水道事業ガイドライン（JWWA Q100）に基づく業務指標

運営管理

（1）水質管理

新	業務指標（PI）	定　　義　（計算式）	H30	R元	R2	R3	R4	R5	平均値 R3	解　　説
A101	平均残留塩素濃度　(mg/L)	残留塩素濃度合計／残留塩素測定回数	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	0.7	0.6	給水栓での残留塩素濃度の平均値を表す指標である。 おいしい水の用件は、残留塩素濃度は0．4mg／L以下とされている。 （H28より定義変更）
A102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率（%）	最大カビ臭物質濃度／水質基準値*100	10.0	20.0	20.0	10.0	20.0	10.0	9.3	水質は、水質基準を満たすことが必要条件である。この値は、低い方が良い ｼﾞｪｵｽﾐﾝと2-MIBの水質基準値は、0．00001mg/L 検査結果はｼﾞｪｵｽﾐﾝは、0.000002mg／L 県営水道（御所系）の依存が高い （H28より定義変更）
A103	総トリハロメタン濃度水質基準比率（%）	max(Xi)=（Σ給水栓の総トリハロメタン濃度／給水栓数）／水質基準値＊100	24.8	24.8	32.0	24.0	25.8	24.4	24.1	水質基準が満たされていること。 *一年間の定期検査「（同時期）の平均値の最も大きい値を選択 （6月）
A104	有機物（TOC）濃度水質基準比率（%）	max(Xi)=（Σ給水栓の有機物(TOC)濃度／給水栓数）　／水質基準値*100	19.3	20.0	20.0	20.0	21.3	20.0	24.1	有機物水質基準値とは、厚生労働省が定める水質基準に関する 省令に示されている値。(6月最大平均値) *一年間の定期検査「（同時期）の平均値の最も大きい値と物質名を選択
A105	重金属濃度水質基準比率（%）	max(Xhi)＝（Σ給水栓の当該重金属濃度／給水栓数）／水質基準値*100 (Cd、Hg、Se、Pb、As、Cr+その各化合物の6種類) ヒ素As(0.0012/0.01)*100	ヒ素 12.0	ヒ素 12.0	ヒ素 16.0	ヒ素 12.0	ヒ素 30.0	ヒ素 30.0	4.5	水質基準項目に定められている6種類による。 ＊1年間の定期検査の平均値の最も大きい水質基準の値と物質名 (6.9月最大平均値)
A106	無機物質濃度水質基準比率（%）	max(Xhi)＝（Σ給水栓の当該無機物質濃度／給水栓数）／水質基準値*100 （Al、Cl、硬度、Fe、Mn、Na）	アルミニウム 31.2	硬度 19.0	硬度 20.3	硬度 18.2	硬度 21.6	硬度 21.3	17.8	水質基準項目に定められている無機物質6種類がある。 ＊1年間の定期検査の平均値の最も大きい水質基準の値と物質名 （9月）
A107	有機化学物質濃度水質基準比率（%）	max(Xhi)=（Σ給水栓の当該有機化学物質濃度／給水栓数）／水質基準値*100 9項目とも検出限界以下	0	0	0	0	0	0	1.2	有機塩素化学物質濃度として水質基準値が定められている2種の物質。
A108	消毒副生成物濃度水質基準比率（%）	max(Xhi)=（Σ給水栓の当該消毒副生成濃度／給水栓数）／水質基準値*100 臭素酸　　ホルムアルデヒド ジクロロ酢酸　　クロロ酢酸 検出限界以下 トリクロロ酢酸 (0.006/0.03)＊100	トリクロロ 19.3	トリクロロ 20.0	トリクロロ 18.7	トリクロロ 18.0	トリクロロ 35.6	臭素酸 35.0	27.8	消毒副生成物濃度として、代表的な消毒副生生物を選び総合指標とした。 ＊1年間の定期検査の平均値の最も大きい水質基準の値と物質名 （9月）
A109	農薬濃度水質管理目標比率（%）	（測定を実施した農薬類の最大濃度をそれぞれの水質管理目標値で除した値の合計値）／測定を実施した農薬数＊100 未検出	0	0	0	0	0	0	0.02	水道事業体の水質検査計画書による農薬としてn種を選び、その濃度の目標値に対する割合。

(2)施設管理

新	業務指標(PI)	定　　義　　(計算式)	H30	R元	R2	R3	R4	R5	平均値 R3	解　　説
A201	原水水質監視度(項目)	原水水質監視項目数 (原子吸光光度計故障のため検査可能項目減少有り)	15	15	15	13	13	13	51	原水水質の項目をどの程度検査しているかを示す。この指標は、項目数で表されているが原水の特質によるところもあるため、必ずしも項目が多いことが良いとは限らない。
A202	給水栓水質検査(毎日)箇所密度(箇所/100㎢)	(給水栓水質検査(毎日)採水箇所数)/現在給水面積/100 ＊給水栓の毎日水質検査の箇所数	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5	33.4	適切な水質検査を実施するため、給水区域の状況に応じた水質検査箇所選定に関する割合。
A203	配水池清掃実施率(%)	最近5年間に清掃した配水池有効容量/配水池有効容量＊100 清掃実績なし	0	0	0	0	0	0	38.27	配水池の管理状況を示す。
A204	直結給水率(%)	(直結給水件数／給水件数)＊100	97.9	98.5	98.7	99.6	99.7	98.9	91.0	直結給水を実施している割合を示す。
A205	貯水槽水道指導率(%)	(貯水槽水道指導件数/貯水槽水道数)＊100	91.7	27.6	25.6	98.8	27.4	31.5	17.0	貯水槽に対してどの程度関与しているかを示す。

(3)事故災害対策

新	業務指標(PI)	定　　義　　(計算式)	H30	R元	R2	R3	R4	R5	平均値 R3	解　　説
A301	水源の水質事故件数(件)	年間水源水質事故件数　　なし	0	0	0	0	0	0	0	水源の突発的水質異常のリスクがどれだけあるかを示す業務指標
A302	活性炭投入率(%)	(粉末活性炭年間処理水量／年間浄水量)＊100 活性炭を使用していない	0	0	0	0	0	0	10.22	投入理由を分類することは実際困難のため、単純に投入日数のみ。

施設整備

(4)施設更新

新	業務指標(PI)	定　　義　　(計算式)	H30	R元	R2	R3	R4	R5	平均値 R3	解　　説
A401	鉛製給水管率(%)	(鉛製給水管使用件数+管種不明管／給水件数)＊100	32.0	27.0	26.3	24.7	24.4	23.8	3.2	水質の安全性から鉛製の給水管は使用されていないことが原則である。

目標(B)『安定した水の供給』

運営管理

(1)施設管理

新	業務指標(PI)	定　義　(計算式)	H30	R元	R2	R3	R4	R5	平均値 R3	解　説
B101	自己保有水源率(%)	(自己保有水源水量／全水源水量)＊100	56.8	58.2	57.9	58.8	53.7	55.2	29.7	自己の井戸に適用されるものであり、水源の運用としての自由度を表している。
B102	取水量1㎥当たり水源保全投資額(円／㎥)	水源保全に投資した費用／年間取水量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	水源保全への投資状況。
B103	地下水率(%)	(地下水揚水量/年間取水量)＊100	54.9	54.0	54.0	54.0	54.4	54.2	31.5	地下水の割合。
B104	施設利用率(%)	(1日平均配水量/施設能力)＊100	51.2	49.9	50.5	48.2	47.7	47.2	66.0	一日あたりの給水能力に対する一日平均給水量の割合。
B105	最大稼働率(%)	(1日最大配水量/施設能力)＊100	59.2	56.6	58.8	54.4	54.1	51.2	74.2	施設の一日あたりの最大運転時間とその施設の計画運転時間に対する割合。
B106	負荷率(%)	(1日平均配水量/1日最大配水量)＊100	86.4	88.2	85.9	88.7	88.2	92.3	89.1	水道事業の施設効率を判断する指標。
B107	配水管延長密度(km/k㎡)	配水管延長／現在給水面積	29.0	27.6	27.5	27.6	27.6	27.7	12.1	業務指標値が高ければ、一概に整備状況が良好だけでなく、普及率や人口密度との関係に適切な規模である。
B108	管路点検率(%)	(点検をした管路延長/管路総延長)＊100	4.1	2.8	3.4	5.4	2.3	10.6	12.8	管路の健全性確保に対する執行度合い。
B109	バルブ点検率(%)	(点検したバルブ数/バルブ設置数)/*100	－	－	－	－	－	－	7.4	安定した水の供給を目標とする。
B110	漏水率(%)	(年間漏水量/年間配水量)＊100	4.18	2.74	4.35	2.85	5.90	4.04	4.81	水量の把握は、基本事項であるが漏水量は測定は不可能なため`水量の分類`のような論理的分析がのぞましい。
B111	有効率(%)	(年間有効水量/年間配水量)*100	95.65	97.06	95.48	97.10	94.02	95.87	94.8	配水池などから配水された水量、各井戸から直接配水された量、水道用水供給事業者からの受水を直接配水した量の一年間の合計。
B112	有収率(%)	(年間有収水量/年間配水量)＊100	93.1	94.5	92.9	94.4	91.3	93.3	92.0	年間の配水量に対する有収水量の割合。
B113	配水池貯留能力(日)	配水池有効容量／1日平均配水量	1.25	1.28	1.28	1.33	1.35	1.36	1.13	一日平均配水量の何日分が配水池などで貯留可能であるかを表している

新	業務指標(PI)	定　義　(計算式)	H30	R元	R2	R3	R4	R5	平均値 R3	解　説
B114	給水人口一人当たり配水量 (L／日／人)	1日平均配水量/現在給水人口*1000	325	323	329	317	316	315	314	給水人口一人一日あたりの水消費量を示す。
B115	給水制限日数(日)	年間給水制限日数	0	0	0	0	0	0	0	年間に給水制限を受けた割合。
B116	給水普及率(%)	(現在給水人口／給水区域内人口)＊100	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	99.5	給水区域内に居住する人口に対する給水人口の割合。
B117	設備点検実施率(%)	点検機器数／電気・計装・機械機器の合計数＊100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	65.1	関西電気保安協会の電気事業法に基づく法的点検を年間契約委託している。

(2)事故災害対策

B201	浄水場事故割合 (10年間の件数/箇所)	10年間の浄水場停止事故件数/浄水場数) 浄水場停止事故なし	0	0	0	0	0	0	0	浄水場の事故は多いため、バックアップ機能が働いて、浄水、送水には影響が出ないようになっているか。
B202	事故時断水人口率(%)	(事故時断水人口／現在給水人口)＊100 昭和浄水場断水区域人口／現在給水人口＊100 不明	－	－	－	－	－	－	46.1	「給水できない人口」の割合を示し、水道事業体のシステムの融通性、余裕度を示す。
B203	給水人口一人当たり貯留飲料水量 (L／人)	(配水池有効容量＊1/2+緊急貯水槽容量)＊1,000/現在給水人口 矢田山第2配水池　80㎥　矢田山第3配水池 5000㎥ 矢田山第4配水池 10000㎥　大阪口配水池 5000㎥ 昭和第1配水池 5000㎥　昭和第2配水池 5000㎥ 昭和県水受水池 5000㎥　北郡山浄水池 1000 ㎥ 緊急貯水槽なし	205	208	210	182	213	215	186	地震時などの災害時の飲料水確保として、余裕のある配水池が必要で一人当たりの貯留飲料水量を示す。
B204	管路の事故割合(件/100km)	{(管路の事故件数/(管路延長*100)}	4.5	4.0	7.0	4.3	3.6	4.9	3.0	年間の導・送・配水管路の自己件数を延長100km当たりの件数に換算し管路の安全性を示す。
B205	基幹管路の事故割合 (件／100km)	(基幹管路の事故件数／基幹管路延長)＊100	0	0	0	0	0	0	0.7	幹線管路での年間の事故件数を100km当たりで表し、管路の健全を示すもので、数値が小さい方を健全性が高いと評価できる。
B206	鉄製管路の事故割合(件/100km)	(鉄製管路の事故件数/鉄製管路総延長)*100	1.2	1.5	1.8	0.9	3.2	1.9	1.2	年間の導・送・配水管路の自己件数を延長100km当たりの件数に換算し鉄製管路の安全性を示す。
B207	非鉄製管路の事故割合(件/100km)	(非鉄製管路の事故件数/非鉄製管路延長)／100	10.3	8.1	15.5	10.3	4.2	9.6	6.3	年間の導・送・配水管路の自己件数を延長100km当たりの件数に換算し非鉄製管路の安全性を示す。
B208	給水管の事故割合(件/1,000件)	(給水管の事故件数/給水件数)＊10，000	2.9	1.2	3.4	3.1	9.1	2.9	3.1	配水管分岐から水道メータまでの給水管の健全性を示す。

新	業務指標(PI)	定　義　(計算式)	H30	R元	R2	R3	R4	R5	平均値 R3	解　説
B209	給水人口一人当たり平均断水・漏水時間(時間)	Σ(断水・濁水時間＊断水・濁水区域給水人口)/現在給水人口	0	0	0	0	0	0	0.6	事前に予測のできない断水のことを示す。
B210	災害対策訓練実施回数(回/年)	年間の災害対策訓練実施回数	1	1	2	2	1	1	1.7	安定した水の供給を目標とする。
B211	消火栓設置密度(基/km)	消火栓数/配水管延長	3.4	3.4	3.6	3.6	3.1	3.6	2.8	管路施設の消防能力、救命ライフラインとしての機器対応能力の度合い。

(3)環境対策

B301	配水量1㎥当たり電力消費量(kwh/㎥)	電力使用量の合計/年間配水量	0.57	0.58	0.57	0.57	0.56	0.57	0.30	年間配水量に対する電力使用量の割合。
B302	配水量1㎥当たり消費エネルギー(MJ/㎥)	エネルギー消費量/年間配水量	2.10	2.11	2.07	2.09	2.05	2.08	2.54	年間配水量に対する総エネルギー消費量の割合。 (ｶﾞｿﾘﾝ(L)×34.6MJ)+(軽油(L)×37.7MJ)+(ガス(N㎥)×44.8MJ)+(電力(kWh)×3.6MJ) ／年間配水量(9,860,109㎥)
B303	配水量1㎥当たり二酸化炭素(CO2)排出量(g・CO2/m3)	{総二酸化炭素(CO2)排出量/年間配水量}＊10の6乗 (ｶﾞｿﾘﾝ、軽油、都市ガス、電力CO2排出量/年間配水量)	141.6	145.1	143.4	121.3	169.8	207.1	124.6	ガソリン　3.446kL×2.32tCO2/kL×1,000,000 軽油　0.105kL×2.58tCO2/kL×1,000,000 ガス　1.417kN㎥×2.23tCO2/1,000N㎥×1,000,000 関西電力　5,559,885kwh×0.000299tCO2kwh×1,000,000 ／ 年間配水量(9,860,109㎥)
B304	再生可能エネルギー利用率(%)	再生可能エネルギー設備の電力使用量/全施設の電力使用量＊100　なし	0	0	0	0	0	0	0	水道事業体における再生可能エネルギー利用の割合。
B305	浄水発生土の有効利用率(%)	(有効利用土量/浄水発生土量)＊100 なし	0	0	0	0	0	0	25.0	浄水処理過程における発生土の有効利用であり環境保全の取り組み度合い。
B306	建設副産物のリサイクル率(%)	(リサイクルされた建設副産物量/建設副産物発生量)＊100 発生土(㎥)0%+CO塊(トン)100%+AS塊(トン)100%/3	25.6	33.2	30.6	32.3	38.2	25.9	72.3	水道事業における工事等において、発生する建設副産物の有効利用あり、環境保全の取組の度合い。

施設整備

(4)施設管理

B401	ダクタイル鋳鉄管・鋼管率(%)	{(ダクタイル鋳鉄管延長＋鋼管延長)/管路延長}＊100	62.8	62.5	62.0	61.2	60.7	60.1	55.3	配水管の更新について、材質面で耐震性の劣る鋳鉄管の解消に取り組む。
B402	管路の新設率(%)	(新設管路延長/管路延長)＊100	0.06	0.11	0.17	0.29	0.07	0.20	0.15	年間の管路の新設・拡張等の度合いを示すもの

(5)施設更新

新	業務指標(PI)	定　義　(計算式)	H30	R元	R2	R3	R4	R5	平均値 R3	解　説
B501	法定耐用年数超過浄水施設率(%)	(法定耐用年数を超えている浄水施設能力／全浄水施設能力 施設能力60年)＊100　なし	0	0	0	0	0	0	3.7	耐用年数は、地方公営企業施行規則に定められている法定耐用年数。
B502	法定耐用年数超過設備率(%)	(法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備などの合計数)／機械・電気・計装設備などの合計数＊100	－	－	－	－	35.0	40.7	42.2	経年化年数はその電気・機械設備の経年度と深い関係があり、主要機器の使用年数を施設の経年度とする。(部分修繕しているため、不明)
B503	法定耐用年数超過管路率(%)	(法定耐用年数を超えている管路延長/管路延長)＊100	22.6	23.4	24.3	25.6	33.6	34.7	25.7	法定耐用年数を管路の経年度とする。
B504	管路の更新率(%)	(更新された管路延長/管路延長)＊100	1.5	1.5	1.5	1.2	1.5	1.5	0.7	年間に更新された導・送・配水管の割合を表し、管路の信頼性確保に対する執行度合いを示す。
B505	管路の更生率(%)	(更正された管路延長/管路延長)＊100	0	0	0	0	0	0	0	年間に更新された導・送・配水管の割合を表し、管路の信頼性確保に対する執行度合いを示す。

(6)事故災害対策

B601	系統間の原水融通率(%)	(原水融通能力／全浄水施設能力)＊100	0	0	0	0	0	0	0	他系統からの融通可能な原水水量の割合を示す
B602	浄水施設の耐震化率(%)	(耐震対策の施された浄水施設能力/全浄水施設能力) ＊100	0	0	0	0	0	60	17	浄水能力に対する耐震化率。
B602 －2	浄水施設の主要構造耐震化率(%)	(沈でん・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力/全浄水施設能力)*100	0	0	0	0	0	60	20	浄水施設の主要構造物耐震化率
B603	ポンプ所の耐震化率(%)	(耐震対策の施されたポンプ所能力/耐震化対象ポンプ所能力)*100	0	0	0	0	0	0	47.3	ポンプ能力に対する耐震化率
B604	配水池の耐震化率(%)	(耐震対策の施されている配水池有効容量／配水池等有効容量)＊100	41.6	55.4	55.4	55.4	55.4	55.4	67.6	配水池容量に対する耐震化率 H30矢田山第3配水池、大阪口配水池耐震完了 R1矢田山第4配水池耐震完了
B605	管路の耐震管率(%)	(耐震管延長／管路延長)＊100	10.5	12.1	13.8	15.4	16.9	18.7	23.9	導・送・配水管路の耐震化の進歩状況を示す。
B606	基幹管路の耐震管率(%)	(基幹管路のうち耐震管延長／基幹管路延長)*100	6.0	9.0	11.4	12.2	13.8	14.0	41.3	事故災害対策として、施設の整備し、安定した水の供給を目指す。
B606 -2	基幹管路の耐震適合率(%)	基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長/基幹管路延長 ＊100	6.0	9.0	11.4	12.2	13.8	14.0	43.7	同じ
B607	重要給水施設配水管路の耐震管率(%)	重要給水施設配水管路のうち耐震管延長/重要給水施設配水管路延長＊100	14.3	14.3	15.1	16.7	20.2	23.7	29.3	同じ

新	業務指標(PI)	定　義　(計算式)	H30	R元	R2	R3	R4	R5	平均値 R3	解　説
B607 -2	重要給水施設配水管路の耐震適合率(%)	(重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長/重要給水施設配水管路延長)＊100	14.3	14.3	15.1	16.7	20.2	23.7	36.5	事故災害対策として、施設の整備し、安定した水の供給を目指す。
B608	停電時配水量確保率(%)	(全施設停電時に確保できる配水能力／一日平均配水量)＊100 自家用発電設なし	0	0	0	0	0	0	83.1	非常時に稼働可能な電気設備の割合。
B609	薬品備蓄日数(日)	平均凝集剤貯蔵量／凝集剤1日平均使用量　　または、 平均塩素剤貯蔵量／塩素剤一日平均使用料 (北郡山浄水場)　次亜塩素酸ナトリウム44.4　PAC37.9 (昭和浄水場)　　次亜塩素酸ナトリウム3.6　PAC19.7	46.4 3.3	50.3 3.3	60.3 3	55.4 3.3	59.8 (33.2) 3.2 (13.4)	54.8 (32.2) 3.3 (13.5)	32.6	地震時において、、必要な薬品量の備蓄について調和がとれているか。 (北郡山浄水場)　次亜塩素酸ナトリウム50．3　PAC43．69 (昭和浄水場)　　次亜塩素酸ナトリウム3．3　PAC16．5
B610	燃料備蓄日数(日)	平均燃料貯蔵量／1日燃料使用量 自家発電装置なし	0	0	0	0	0	0	1.1	地震時において燃料備蓄率についは、災害時等の停電時間の電力を補えるか。
B611	応急給水施設密度 (箇所／100k㎡)	(応急給水施設数／現在給水面積/100)	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8	15.9	給水区域100k㎡当たりの拠点数であり、緊急時の利用しやすさ。　　北郡山浄水場・矢田山第4配水池・昭和受水タンク・昭和第1配水池・昭和第2配水池　(5カ所＊39.1＊100)
B612	給水車保有度(台／1000人)	給水車数／(現在給水人口/1，000)	0.034	0.035	0.035	0.036	0.035	0.036	0.017	緊急時用の給水車保有数。
—	可搬ポリタンク・バッグ保有数(%)	(可搬ポリタンク・ポリバッグ数／給水人口)＊1,000	240.6	256.9	190.6	201.5	191.6	190.8	–	災害時の人口1,000人当たりの車載用給水ポリタンク・ポリバッグ数。
B613	車載用の給水タンク保有度 (㎥／1000人)	車載用給水タンクの容量／(現在給水人口/1000)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	災害時の人口1,000人当たりの車載用給水タンク保有度。

目標(C)『健全な事業経営』

財　務

(1)健全経営

新	業務指標(PI)	定　義　(計算式)	H30	R元	R2	R3	R4	R5	平均値 R3	解　説
C101	営業収支比率(%)	(営業収益－受託工事収益)/(営業費用－受託工事費)＊100	108.4	104.2	94.2	104.2	83.8	94.3	101.2	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているか。
C102	経常収支比率(%)	経常収益／経常費用＊100	123.5	118.6	108.2	118.6	112.2	113.1	110.9	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているか。 単年度ごとの判断ではなく料金算定期間内で100% を上回っていれば良好。
C103	総収支比率(%)	(総収益／総費用)＊100	123.5	118.6	108.2	118.6	112.2	113.1	111.1	総収支比率は総費用が総収益によってどの程度賄
C104	累積欠損金比率(%)	{累積欠損金／(営業収益－受託工事収益)}＊100	0	0	0	0	0	0	1.1	水道事業体の経営状況が健全な状態にあるか。
C105	繰入金比率(収益的収入分)(%)	(損益勘定繰入金／収益的収入)＊100 0(繰入なし)	0	0	0	0	0	0	1.3	収益的収入に対する繰入金の依存度 この値は、低い方が望ましい。
C106	繰入金比率(資本的収入分)(%)	(資本的勘定繰入金／資本的収入計)＊100 0(繰入なし)	0	0	0	0	0	0	9.3	資本的収入に対する繰入金の依存度 この値は、低い方が望ましい。
C107	職員一人当たり給水収益(千円/人)	(給水収益/損益勘定所属職員数)	65,524	65,223	62,877	82,778	70,279	79,254	84,973	損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、給水収益を 基準とする。
C108	給水収益に対する職員給与の割合(%)	水道事業費用職員給与費-{受託工事費(給与費+退職引当金)／給水収益}＊100	10.1	10.3	10.7	9.6	11.5	10.1	9.6	給水収益に対する職員給与費の割合。
C109	給水収益に対する企業債利息の割合(%)	(企業債利息/給水収益)＊100	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	3.10	給水収益に対する企業債利息の割合。
C110	給水収益に対する減価償却費の割合(%)	(減価償却費/給水収益)＊100	24	23	25	26	31	29	34	給水収益に対する減価償却費の割合。
C111	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合(%)	(企業債償還金/給水収益)＊100	0.17	0.17	0.19	0.19	0.23	0.21	17.07	給水収益に対する企業債償還金の割合。
C112	給水収益に対する企業債残高の割合(%)	(企業債残高/給水収益)＊100	1.51	1.35	1.26	1.04	1.00	0.69	208.64	給水収益に対する企業債償還の割合。
C113	料金回収率(%)	(供給単価/給水原価)＊100	123.6	118.3	106.4	113.1	93.8	107.5	104.8	供給単価と給水原価の関係。
C114	供給単価(円/㎥)	給水収益/年間総有収水量	188.2	188.9	176.6	186.7	165.6	182.2	204.1	有収水量1㎥についてどれだけの収益を得ているかを示す。

新	業務指標(PI)	定　義　(計算式)	H30	R元	R2	R3	R4	R5	平均値 R3	解　説
C115	給水原価(円/㎥)	{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋ 附帯事業費＋長期前受金戻入)}/年間有収水量	152.3	159.6	166.1	165.1	176.5	169.5	197.9	有収水量1㎥にどれだけの費用がかかっていいるかを示す。
C116	1か月10㎥当たり家庭用料金(円)	1か月当たり一般家庭用(口径13mm)の基本料金＋10㎥	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,721	1か月10㎥当たり家庭用料金(円)　料金表による
C117	1か月20㎥当たり家庭用料金(円)	1か月当たり一般家庭用(口径13mm)の基本料金＋20㎥ 1,170(10㎥を含む)+155＊10	2,720	2,720	2,720	2,720	2,720	2,720	3,576	1か月20㎥当たり家庭用料金(円)　料金表による
C118	流動比率(%)	(流動資産/流動負債)＊100	2,487.0	1,769.2	909.6	1,054.9	1,651.5	1,349.8	385.6	流動負債に対する流動資産の割合。
C119	自己資本構成比率(%)	{(資本金＋繰延収益)/負債・資本合計}　＊100	93.2	92.7	91.1	91.7	85.6	93.1	74.4	総資本に占める自己資本の割合。
C120	固定比率(%)	{固定資産/(資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益)}＊100	58.17	55.98	72.42	73.53	63.58	65.66	115.00	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。
C121	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	(建設改良のための企業債償還元金/当年度減価償却費)＊100	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	66.2	投下資本の回収と再投資のバランス。
C122	固定資産回転率(回)	(営業収益－受託工事収益)/{(期首固定資産＋期末固定資産)/2} R4末　R5末	0.09	0.02	0.07	0.07	0.13	0.14	0.10	固定資産に対する営業収益の割合を回数で示したもの。
C123	固定資産使用効率 (㎥＊10,000円)	(年間配水量/有形固定資産)＊10,000	10.4	10.0	9.8	9.1	8.7	8.3	7.3	有形固定資産10,000円当たりの年間総配水量の割合。 サービス全般の効率性。
C124	職員一人当たり有収水量(㎥/人)	年間総有収水量/損益勘定所属職員数 9,670,285/18人(嘱託・臨時・再任除く)	541,628	537,238	565,323	775,929	685,620	694,273	380,979	サービス全般の効率性。
C125	料金請求誤り割合(件/1,000件)	(誤料金請求件数/料金請求件数)＊1，000 (3/194,446)*1,000	0.10	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02	0.02	料金請求の正確性の度合い。
C126	料金収納率(%)	(料金納入額/調定額)＊100	93.0	92.9	92.8	93.1	91.9	92.8	94.3	料金滞納の度合い。 (H27より定義変更)
C127	給水停止割合(件/1,000件)	給水停止件数/(給水件数／1000)	4.76	4.77	4.33	3.83	3.34	4.02	7.1	給水停止の度合い。

組 織・人 材

(2)人材育成

新	業務指標(PI)	定　義　(計算式)	H30	R元	R2	R3	R4	R5	平均値 R3	解　説
C201	水道技術に関する資格取得度(件/人)	職員が取得している水道技術に関する資格数/全職員数 37件/19人(嘱託・臨時・再任除く)	2.53	2.53	1.72	2.00	1.95	1.17	1.60	水道事業遂行するには、法令で定められた資格が必要であり、 全職員に対する資格者の割合。
C202	外部研修時間(時間)	(職員が外部研修を受けた時間・人数)/全職員数 12.17時間/19人(嘱託・臨時・再任除く)	10.0	3.8	1.4	0.4	0.6	1.2	3.0	人材育成に対する人的投資の度合いを示す指標。
C203	内部研修時間(時間)	(職員が内部研修を受けた時間・受講人数)/全職員数 93.5時間/19人(嘱託・臨時・再任除く)	5.0	8.4	3.9	5.8	4.9	3.6	3.3	一人当たりの内部研修時間の平均を表す。
C204	技術職員率(%)	(技術職員数/全職員数)＊100 10人/19人＊100(嘱託・臨時・再任除く)	57.8	52.6	50.0	44.4	52.6	38.9	53.2	全職員に対する技術職員総数の割合を表し、この値が小さいと 水道事業体としての直営での維持管理が難しくなる。
C205	水道業務平均経験年数(年/人)	職員の水道業務経験年数/全職員数 157.5年/19人(嘱託・臨時・再任除く)	10.5	10.0	11.3	7.8	8.3	4.9	14.0	人的資源としての専門技術の蓄積を示す。
C206	国際協力派遣者数(人・週)	Σ(国際協力派遣者数＊滞在日数) なし	0	0	0	0	0	0	0	国際協力を予測し、人・週を単位で協力度を示す。
C207	国際協力受入者数(人・日)	Σ(国際協力受入者数＊滞在日数) なし	0	0	0	0	0	0	0	海外との交流を予測し、バスで数十人訪問すると考え その回数を示す。

(3)業務委託

C301	検針委託率(%)	(委託した水道メータ数/水道メータ設置数)＊100 全て委託	100	100	100	100	100	100	99	水道メータの検針の直営と委託の割合。
C302	浄水場第3者委託率(%)	(第三者委託した浄水場の浄水施設能力/全浄水場能力)＊100 北郡山浄水場　9,600㎥{全委託)　昭和浄水場　30,200㎥(2/3委託)	74.7	74.7	74.7	74.7	74.7	74.7	14.6	浄水場の委託割合。

お客さまとのコミュニケーション

(4)情報提供

新	業務指標(PI)	定　義　(計算式)	H30	R元	R2	R3	R4	R5	平均値 R3	解　説
C401	広報誌による情報の提供度(部/件)	広報誌などの配布部数/給水件数	1.88	1.85	1.85	2.08	1.80	1.79	3.36	広報の活動状況を示す。 「ふれっしゅ郡水」(春・秋・安堵町)配布
C402	インターネットによる情報の提供度(回)	ウェブページへの掲載回数 ホームページ依頼回数	12	27	54	44	57	44	38	健全な事業経営を目標とする。 予算・決算・審議会2回・広報紙2回・入札等 1+1+2+2+24*2
C403	水道施設見学者割合(人/1,000人)	見学者数／(現在給水人口／1000)	8.6	7.7	0.0	0.0	0.0	2.9	0.8	消費者と双方向コニュニケーションを推進している割合。

(5)意見収集

C501	モニター割合 (人／1,000人)	モニター人数／(現在給水人口／1000) なし	0	0	0	0	0	0	0	消費者との双方向コニュニケーションを推進している度合い。
C502	アンケート情報収集割合 (人/1,000人)	アンケート回答者数／(給水人口／1，000人)	9.7	0	0	0	0	0	0.2	一年間の、水道事業に関するアンケート調査に回答したお客様の数 H28ペットボトル配布・H30利き水
C503	直接飲用率(%)	(直接飲用回答数／直接飲用アンケート回答数)＊100	－	－	－	－	－	－	0.0	水道水を飲用としている給水区域内の消費者の割合。 H28ペットボトル配布有
C504	水道サービスに対する苦情対応割合 (件/1,000件)	水道サービス苦情対応件数/給水件数＊1000 (1/39,533)＊1,000　工務課(給水) (0/39,533)＊1,000　業務課(お客様)	0.03 0	0.00 0.05	0.08 0.03	0.09 0.09	0.02 0.00	0.05 0.05	0.53	給水件数に対する消費者対応、検針関係、料金関係 工事関係、断水・濁水関係などに対する年間苦情割合。 (文書として記録された分)
C505	水質に対する苦情対応割合 (件/1,000件)	(水質苦情件数/給水件数)＊1,000	0.48	0.51	0.75	0.45	0.34	0.09	0.13	給水件数に対する、においや味などの年間苦情割合。
C506	水道料金に対する苦情対応割合 (件/1,000件)	水道料金苦情件数/給水件数＊1000 (0/39,533)*1000	0.00	0.05	0.03	0.09	0.00	0.03	0.08	給水件数に対する年間の苦情割合。 委託業者対応は、問い合わせ、職員対応は、苦情として扱う。

「水道事業ガイドライン」に基づく業務指標（PI）

【JWWA Q100 2016】

＊ 水道事業ガイドラインは、水道事業のサービス内容を共通の算定式によって数値化する国内規格として、平成17年1月に社団法人日本水道協会により制定されました。

＊ その後、新水道ビジョンの策定、東日本大震災による耐震化対策の強化、水質基準などの水道関係法令の改正といった水道事業を取り巻く状況の大きな変化を受けて、平成28年3月に規格が改定されました。

＊ 「安全で良質な水」 「安定した水の供給」 「健全な事業経営」 の3つを業務指標（PI：Performance Indicator）の目標とし、119項目から構成されています。

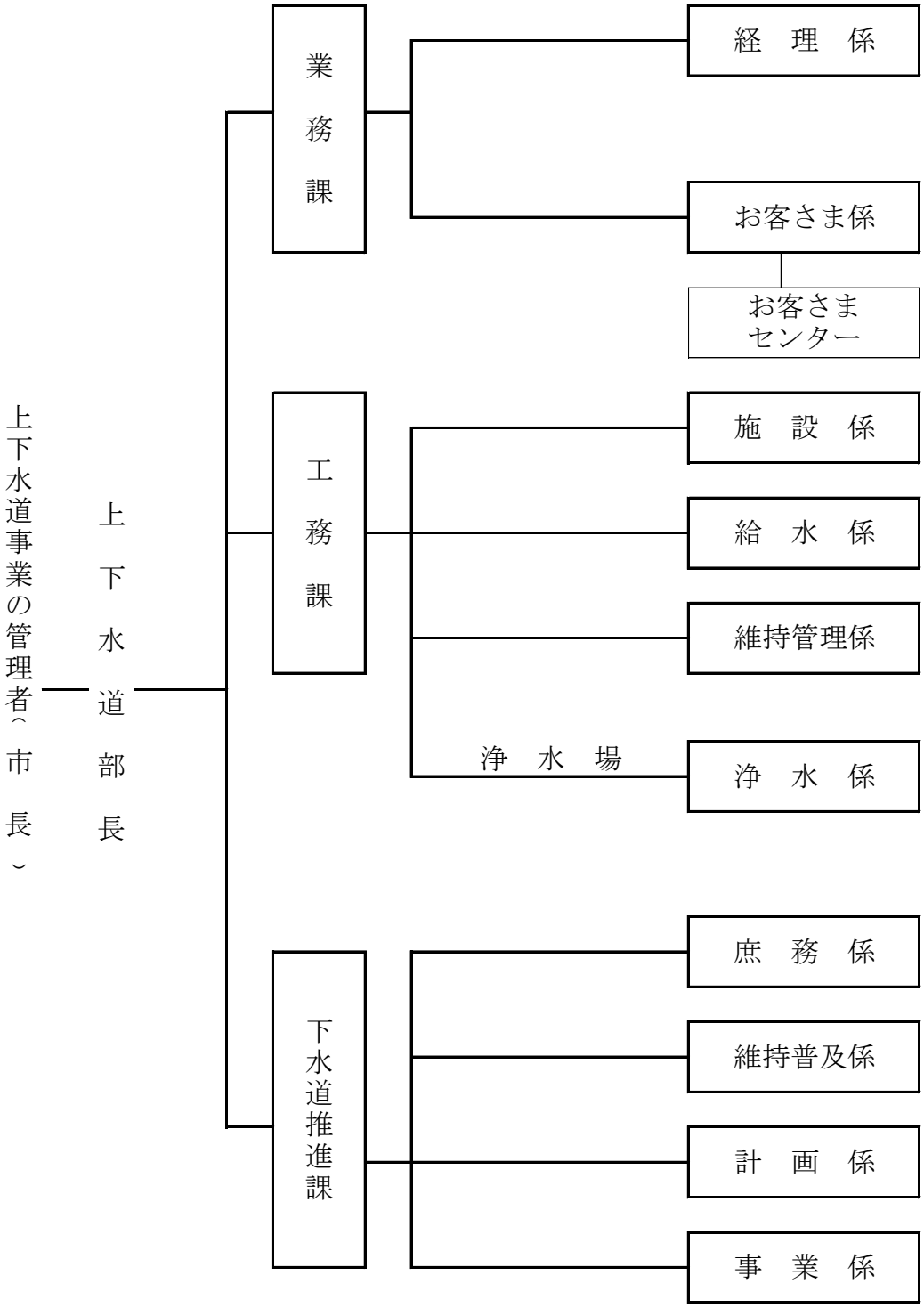
＊ 同規模事業体とは、日本水道協会のHPで公表されいる給水人口5万人以上10万人未満の事業体における令和元年度の業務指標の（PI）の平均値（異常値と認められているもの等を除いて算出）

＊ 「－」は、規格改正等によりデータがないことを表しています。

V　機　　構

１．機　構　図

（令和６年３月３１日現在）



２．職員数及び配置

（令和６年３月３１日現在）

役職名 / 課・係	上下水道部長	次長	課長	主幹	課長補佐	係長	主査	係員	その他の職員	計
〔業務課〕			(1)		1	1(1)		2	1	5
経理係						(1)			1	
お客さま係						1		2		
〔工務課〕			1			3		5	8	17
施設係	1	1				1		2	2	
給水係						1		1	2	
維持管理係						1		2	4	
〔工務課浄水場〕					1	(1)		2	4	7
浄水係						(1)		2	4	
小計			1(1)		2	4(2)		9	13	29
合計	1	1	1(1)		2	4(2)		9	13	31

（　）書は兼務、○書は他会計のため合計に含まず。

３．職　員　構　成　　（臨時職員を除く）

(1)　年齢別職員構成　　（令和６年３月３１日現在）

区分 / 年齢別	定数内職員		その他職員		合　計	比　率
	事務職員	技術職員	事務職員	技術職員		
合　計 平均年齢	11 人 52.8 才	7 人 40.5 才	4 人 56.5 才	4 人 62.2 才	26 人 53.0 才	100%
20才以上～25才未満		1			1	3.9%
25才 〃 ～30才 〃						
30才 〃 ～35才 〃		1			1	3.9%
35才 〃 ～40才 〃	1	1			2	7.7%
40才 〃 ～45才 〃	1	1			2	7.7%
45才 〃 ～50才 〃	1	1			2	7.7%
50才 〃 ～55才 〃	2	2	2		6	23.1%
55才 〃 ～60才 〃	4				4	15.4%
60才 〃 ～65才以下	2		2	4	8	30.8%

(2)　勤続年数別職員構成　　（令和６年３月３１日現在）

区分 / 年齢別	定数内職員		その他職員		合　計	比　率
	事務職員	技術職員	事務職員	技術職員		
合　計 平均勤続年数	11 人 5.3 年	7 人 4.2 年	4 人 22.1 年	4 人 23.3 年	26 人 14 年	100%
１年未満	1				1	3.9%
１年以上～３年未満	4	3	1		8	30.8%
３年 〃 ～５年 〃	2	1			3	11.5%
５年 〃 ～７年 〃	2	1			3	11.5%
７年 〃 ～10年 〃	1	2		1	4	15.4%
10年 〃 ～15年 〃						
15年 〃 ～20年 〃				1	1	3.9%
20年 〃 ～25年 〃			1		1	3.9%
25年 〃 ～30年 〃			1		1	3.9%
30年 〃 ～35年 〃	1			1	2	7.7%
35年 〃 ～40年 〃			1	1	2	7.7%
40年以上						

Ⅵ　参　　考

１．水道料金の変遷

昭和56年3月1日施行（平均改定率　18.0%）

用途種別	基本料金（1ヶ月につき）			従量料金（1㎥につき）	
	メーター口径	水量	金額（円）	水量	金額(円)
一般用	１３㎜	10㎥まで	７５０円	11 ～ 20㎥ 21 ～ 50 51 ～ 500 501 以上	100 円 120 140 170
	２０		１，１２０		
	２５		１，５００		
	４０	水量なし	５，９００	1 ～ 20㎥ 21 ～ 50 51 ～ 500 501 以上	100 円 120 140 170
	５０		８，７００		
	７５		２１，７００		
	１００		３６，８００		
	１５０		８０，７００		
	２００ 以上		市長が別に定める額		
臨時用			メーター口径に基づく額	1㎥につき	170 円
湯屋用			メーター口径に基づく額		80 円

昭和59年3月1日施行（平均改定率　9.5%）

用途種別	基本料金（1ヶ月につき）			従量料金（1㎥につき）	
	メーター口径	水量	金額（円）	水量	金額(円)
一般用	１３㎜	10㎥まで	８００円	11 ～ 20㎥ 21 ～ 50 51 ～ 500 501 以上	110 円 130 150 180
	２０		１，２２０		
	２５		１，６４０		
	４０	水量なし	６，６００	1 ～ 20㎥ 21 ～ 50 51 ～ 500 501 以上	110 円 130 150 180
	５０		９，８００		
	７５		２４，６００		
	１００		４１，９００		
	１５０		９２，０００		
	２００ 以上		市長が別に定める額		
臨時用			メーター口径に基づく額	1㎥につき	180 円
湯屋用			メーター口径に基づく額		90 円

昭和62年3月1日施行（平均改定率　20.47%）

用途種別	基本料金（1ヶ月につき）			従量料金（1㎥につき）	
	メーター口径	水量	金額（円）	水量	金額(円)
一般用	１３㎜	10㎥まで	１，０００円	11 ～ 20 ㎥	130 円
	２０		１，５４０	21 ～ 50	150
	２５		２，０９０	51 ～ 500	180
				501 以上	210
	４０	水量なし	８，７００	1 ～ 20 ㎥	130 円
	５０		１２，９００		
	７５		３２，１００	21 ～ 50	150
	１００		５４，６００	51 ～ 500	180
	１５０		１１９，６００	501 以上	210
	２００以上		市長が別に定める額		
臨時用			メーター口径に基づく額	1㎥につき	210 円
湯屋用			メーター口径に基づく額		100 円

平成4年3月1日施行（平均改定率　10.82%）

用途種別	基本料金（1ヶ月につき）			従量料金（1㎥につき）	
	メーター口径	水量	金額（円）	水量	金額(円)
一般用	１３㎜	10㎥まで	１，０００円	11 ～ 20 ㎥	140 円
	２０		１，５４０	21 ～ 50	160
	２５		２，０９０	51 ～ 100	180
				101 ～ 500	200
				501 以上	230
	４０	水量なし	８，７００	1 ～ 20 ㎥	140 円
	５０		１２，９００	21 ～ 50	160
	７５		３２，１００	51 ～ 100	180
	１００		５４，６００	101 ～ 500	200
	１５０		１１９，６００	501 以上	230
	２００以上		市長が別に定める額		
臨時用			メーター口径に基づく額	1㎥につき	230 円
湯屋用			メーター口径に基づく額		110 円

平成8年3月1日施行（平均改定率　17.98%）

用途	基　本　料　金　（1ヶ月につき）			従 量 料 金　（1㎥につき）	
種別	メーター口径	水量	金　　額　（円）	水　　量	金額(円)
一般用	13 ㎜	10㎥まで	1,200 円	11 ～ 20 ㎥ 21 ～ 50 51 ～ 100 101 ～ 500 501 以上	160 円 190 220 240 270
	20		1,800		
	25		2,500		
	40	水量なし	10,400	1 ～ 20 ㎥ 21 ～ 50 51 ～ 100 101 ～ 500 501 以上	160 円 190 220 240 270
	50		15,400		
	75		38,500		
	100		65,500		
	150		143,500		
臨　時　用			メーター口径に基づく額	1㎥につき	270 円
湯　屋　用			メーター口径に基づく額		130 円

平成25年4月1日施行（平均改定率　△2.89%）

用途	基　本　料　金　（1ヶ月につき）			従 量 料 金　（1㎥につき）	
種別	メーター口径	水量	金　　額　（円）	水　　量	金額(円)
一般用	13 ㎜	8㎥まで	1,030 円	11 ～ 20 ㎥ 21 ～ 50 51 ～ 100 101 ～ 500 501 以上	155 円 185 215 235 265
	20		1,670		
	25		2,400		
	13 ㎜	9～10㎥まで	1,170		
	20		1,780		
	25		2,490		
	40	水量なし	10,200	1 ～ 20 ㎥ 21 ～ 50 51 ～ 100 101 ～ 500 501 以上	155 円 185 215 235 265
	50		15,200		
	75		38,000		
	100		64,000		
	150		140,000		
臨　時　用			メーター口径に基づく額	1㎥につき	265 円
湯　屋　用			メーター口径に基づく額		125 円

２．下水道使用料の変遷

平成9年4月1日施行

区分			使用料金	
基本料金		水量　0 ～ 10㎥	1ヶ月につき	６３５円
一般排水	従量料金	11 ～ 20㎥	1㎥につき	６９円
		21 ～ 50㎥	1㎥につき	７６円
		51 ～ 100㎥	1㎥につき	８３円
		101㎥ ～	1㎥につき	８９円
中間排水		301 ～ 750㎥	1㎥につき	１３０円
特定排水		751㎥ ～	1㎥につき	１７５円
公衆浴場（市が運営する共同浴場を含む。）			1㎥につき	４２円

平成21年5月1日施行

区分			使用料金	
基本料金		水量　0 ～ 10㎥	1ヶ月につき	７３５円
一般排水	従量料金	11 ～ 20㎥	1㎥につき	８０円
		21 ～ 50㎥	1㎥につき	８８円
		51 ～ 100㎥	1㎥につき	９６円
		101㎥ ～	1㎥につき	１０３円
中間排水		301 ～ 750㎥	1㎥につき	１４３円
特定排水		751㎥ ～	1㎥につき	１９３円
公衆浴場（市が運営する共同浴場を含む。）			1㎥につき	４８円

平成22年5月1日施行

区分			使用料金	
基本料金		水量　0 ～ 10㎥	1ヶ月につき	８３０円
一般排水	従量料金	11 ～ 20㎥	1㎥につき	９０円
		21 ～ 50㎥	1㎥につき	９９円
		51 ～ 100㎥	1㎥につき	１０８円
		101㎥ ～	1㎥につき	１１６円
中間排水		301 ～ 750㎥	1㎥につき	１５６円
特定排水		751㎥ ～	1㎥につき	２１０円
公衆浴場（市が運営する共同浴場を含む。）			1㎥につき	５６円

平成24年5月1日施行

区分			使用料金	
基本料金		水量　0 ～ 10㎥	1ヶ月につき	９５０円
一般排水	従量料金	11 ～ 20㎥	1㎥につき	１０４円
		21 ～ 50㎥	1㎥につき	１１４円
		51 ～ 100㎥	1㎥につき	１２４円
		101㎥ ～	1㎥につき	１３３円
中間排水		301 ～ 750㎥	1㎥につき	１６４円
特定排水		751㎥ ～	1㎥につき	２２１円
公衆浴場（市が運営する共同浴場を含む。）			1㎥につき	６４円

平成25年5月1日施行

区分			使用料金	
基本料金		水量　0 ～ 10㎥	1ヶ月につき	１０７０円
一般排水	従量料金	11 ～ 20㎥	1㎥につき	１１８円
		21 ～ 50㎥	1㎥につき	１２９円
		51 ～ 100㎥	1㎥につき	１４０円
		101㎥ ～	1㎥につき	１５１円
中間排水		301 ～ 750㎥	1㎥につき	１７２円
特定排水		751㎥ ～	1㎥につき	２３１円
公衆浴場（市が運営する共同浴場を含む。）			1㎥につき	７３円

※地域（矢田山団地）は平成２８年６月廃止

令和2年4月1日施行（２カ年平均改定率13.12%）

区分			使用料金	
基本料金		水量　0 ～ 8㎥	1ヶ月につき	１０５０円
		9 ～ 10㎥	1ヶ月につき	１１２０円
一般排水	従量料金	11 ～ 20㎥	1㎥につき	１３１円
		21 ～ 50㎥	1㎥につき	１４３円
		51 ～ 100㎥	1㎥につき	１５６円
		101㎥ ～	1㎥につき	１６８円
中間排水		301 ～ 750㎥	1㎥につき	１８０円
特定排水		751㎥ ～	1㎥につき	２４２円
公衆浴場（市が運営する共同浴場を含む。）			1㎥につき	８１円

令和3年4月1日施行

区分			使用料金	
基本料金		水量　0 ～ 8㎥	1ヶ月につき	１０３０円
		9 ～ 10㎥	1ヶ月につき	１１７０円
一般排水	従量料金	11 ～ 20㎥	1㎥につき	１４５円
		21 ～ 50㎥	1㎥につき	１５８円
		51 ～ 100㎥	1㎥につき	１７２円
		101㎥ ～	1㎥につき	１８５円
中間排水		301 ～ 750㎥	1㎥につき	１８９円
特定排水		751㎥ ～	1㎥につき	２５４円
公衆浴場（市が運営する共同浴場を含む。）			1㎥につき	８９円

３．給 水 分 担 金

ﾒｰﾀｰ口径	20 ㎜ 以下	25 ㎜	40 ㎜	50 ㎜
分 担 金	200,000 円	360,000 円	1,152,000 円	1,710,000 円

75 ㎜	100 ㎜	150 ㎜
4,428,000 円	8,964,000 円	24,372,000 円

（上記の金額に消費税が加算されます。）

４．導・送・配水管布設状況

導 水 管

口 径 ㎜	Ø300㎜ 未満	Ø300～500㎜ 未満	Ø500～1000㎜ 未満	合 計
延 長 m	8,651.93	5,537.89	284.89	14,474.71

送 水 管

口 径 ㎜	Ø50～300㎜ 未満	Ø300～500㎜ 未満	合 計
延 長 m	1055.36	9150.58	10,205.94

配 水 管

口 径 ㎜	Ø50㎜以下	Ø75㎜	Ø100㎜	Ø125㎜	Ø150㎜	Ø200㎜	Ø250㎜
延 長 m	111,939.23	127,720.45	116,426.73	0	60,390.72	42,017.53	378.28

口 径 ㎜	Ø300㎜	Ø350㎜	Ø400㎜	Ø450㎜	Ø500㎜	Ø600㎜	合 計
延 長 m	20,677.32	774.03	15,866.62	3,469.14	1,779.10	2,783.14	504,222.29

令和５年度

水　道　事　業　年　報

発　行　　大和郡山市植槻町６番１０号

大和郡山市上下水道部

ＴＥＬ　０７４３（５３）３６６１

編　集　　大和郡山市上下水道部広報委員会